

					貢献しうる数少ない残された道である。 2) 交流活動の視点：発足して2年でまだ世界的に周知していないが、研究者の分野では徐々に浸透しつつある。研究者の中では、世界の研究体制のあり方、方向を示す羅針盤的な事業として羨望とともに理解されつつある。WPIに参画した外国人はその後、彼らの国または第3国で指導的研究者として活躍することになり、これまで日本が担えなかった研究者のキャリアパスに大きく貢献することになる。この財産は、サイエンスのみでなく政治、経済に大きく関わってくる。
2040	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	施策に関する予算削減に反対いたします。	女性研究者支援システム構築はいまだ十分でないと思われます。 女性研究者支援システムについて、逆差別のような形になるのではないかと懸念はもっともだと思います。しかしそれは現状をご理解いただいてからでよいのではないかと思います。 アカデミックでの男女比が特に日本の場合は偏っています。 男性優位の場合、男性が男性を好んで採用するという状況が起きててもそれを監査するシステムが働くとは思えません。 そのためにもまず、男女比が対等になるまではせめて女性の採用を増やすことに意義があると考えます。 体格に差があらうと、男女が対等に人として活躍できるのは科学が頭脳に依存する分野だからです。 それを個人では後天的に変更できない性別で差別を受け、優秀な人材を登用、活用できないようでは日本という国家の損失になります。 是非ご再考をお願いいたします。
2041	研究者	文部科学省	特別研究員事業	表題の事業につきまして、予算縮減に反対します。	現在はスイスのローザンヌ大学で研究員として働いています。 私自身、博士課程の三年間、特別研究員奨励費を受給してしました。 そのおかげでアルバイトなどを行うことなく、研究に集中でき、三年で博士の学位を取得することが出来ました。 これらの制度がセイフティネットや生活保護と似て非なるものである点はセイフティネットや生活保護が何かに失敗した際にそれをカバーし、復帰するための受動的な制度であるのに対し、 これらの制度は高等教育を受けた人、受けている人を優秀な人材として登用、活用するための積極的な制度である点です。 資源の少ない日本が世界の中で競争できるための認められるための一つの外交手段が科学知識の蓄積だと思います。 科学知識の蓄積のために、大学院までの教育をうけた私たちは

					国から投資されたといつて良いでしょう。 しかしもし仮に研究費が十全でなければ、それらの人材は海外に流出する恐れがあります。 現在、スイスで実際に生活していて、こちらの科学に対する姿勢、科学者に対する姿勢からその危険性を実感しています。 制度の見直しは必要だと思われますが、安易で早急な予算の減額によって十全な研究が行えない人材が増え、優秀な人材が国外へ流出し、日本の科学知識レベルの低下を招くことは避けていただきたいとします。 ご再考をお願いします。
2042	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	我が国の社会・文化・産業の発展のためには、学術研究の振興が基本であり、そのための必要経費である科学研究費補助金の拡充が不可欠である。	近年、大学等の基盤的経費の減が続いている中、競争的資金の中核である科研費なしには大学における学術研究が成り立たない。
2043	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	大学・研究機関などの連携に基づき、施設の共用を進めている。実感として、ナノテクを支えるためには、先端機器の原理を理解して操作の専門技術力の高い人材、および、ナノテクを理解しコーディネートできる人材の育成が不可欠である。また、彼らのキャリアパスをしっかりと構築しておく必要がある。このために、組織・資金を国策として投入して、戦略を持って組織的に人材育成を誘導すべき。 次の10年で国際的な競争がさらに激化すると予想される。この分野の日本の高い位置を維持して、産業発展に結びつけるためにも必要な国策であろう。	一般に、ポストクの作りすぎなどと高度な科学技術人材の育成の評判が悪い。「基礎科学を身につけ、高度な技術を有し、多様な価値観を理解できる人材、また、先端科学技術の組織を活用できる人材」の育成がなおざりだったのではないかな？ ナノテクネットワークはその人材育成の土台を提供できる場であり、かつ、その人材に活躍の場を与えることができると期待できる。ナノテクは、物理・化学・バイオの基礎に立脚していて、まさに格好の異分野融合型人材の育成の場であり、発展性が高いと期待できる。今こそ、投資効率は高い。
2044	研究者	総務省	超高速光エッジノード技術の研究開発	本施策については、優先度を高めて取り組むべきと考えます。	グリーンな技術の推進など、エネルギー利用の効率化、低減化が重要であることは間違いないと考えます。一方で、情報通信技術は、いまだ大きな進化の続く、あるいは進化の初期段階の技術領域であり、その適切な進化を支えるために、特に、情報量の急速な増大に対応する技術の研究開発は最優先で実施すべきと考えます。 情報量増大に対応した研究開発は、利用が必要となる時期に応じて何段階かのレベルが検討されていますが、現状の情報量の急速な増加ペースに対応するには、いくらか長期的視点で進める研究よりも、いくらか近い時期に必要な技術を開発する研究開発を進めることが、本領域を正常に進化させるために必要であると感じます。また、類似した観点から、ネットワークの階層構造において、その中核（上位階層）への研究開発に加えて、いくらか末端に近いエッジノードへの取り組みが重要と感じます。 長期的視点や階層の上位の基盤を構築することも必要であることは間違いないのですが、その前提となる現在の進化の途中や末端に近い領域で破綻をきたさないためです。 研究への取り組みにおいては、長期的視点に立った先行研究や階層の上位が重要視されることが多いと感じますが、本分野の適切な発展を考えると、近い将来の技術の開拓や階層の下位層部分にも適切な取り組みを強力に行う必要があるため、本施策への優先度を高めることを勧めます。
2045	研究者	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	本施策については、優先度を高めて取り組むべきと考えます。	光ネットワークは、膨大な情報を扱うことが可能な唯一無二の情報通信の最重要技術であることは間違いない。しかしながら、グローバル化に応じた世界的な情報の拡大と緻密化、また、リアルタイムな多様な精緻な情報という時間的情報量の拡大は、光ネットワークへも大幅な進化を要求している状況であ

					る。 基幹系ネットワーク、加入者系ネットワーク、ルータ等のネットワークノードに光技術を適用するネットワークのオール光化は、急速な情報量増大を受け止める情報通信技術基盤の正常な進化に必須な技術であり、そのための研究開発は最優先で実施することが適当と感じます。 特に、光技術の最先端を継続して構築し続け世界を先導してきた日本は、本領域をさらに進化させるポテンシャルを最も保持していることは間違いなく、さらに、今後の世界においても最も重要な役割を果たす情報技術の基盤を確保することは、我が国の世界における価値を高めるための最良な手段の一つと感じます。このため、このような視点からも本施策の優先的实施は大変重要であると考えます。
2046	研究者	文部科学省	(独)理化学研究所(大型放射光施設(SPring-8))	SPring-8は日本が世界に誇る大型放射光研究施設であり、世界の研究を先導するために必要不可欠です。予算の減額は絶対にしてはならない判断です。	もし二分の1に予算を減額をすれば、施設に致命的な打撃を与え今後その重要性を認識して復活しようとしても容易に元の状態にはもどせません。この施設が生まれた経緯、そして世界の研究および研究者に与えてきたインパクトを知らない少数の人物で浅い判断をしてはならないと思います。 1)現在のSPring-8の存在はきわめて大きく(すなわち世界の研究にインパクトを与え続けている)、実際、英国、ドイツ、フランス、米国、そしてアジア諸国が放射光を立ち上げ材料研究に使いつつある。優れた材料の創出には、放射光を用いる構造研究などが不可欠である。現在の投資が、将来の世界を握る材料創製に結びついており、経済効果は将来にあります。 2)だれも見、体験したことのない科学の体験がSPring-8は可能にします。極微の分子、イオンの世界、そこにある法則(特にナノより大きいがマイクロより小さいメゾの世界)。この体験を日本から発信することは国民の誇りであり、オリンピック選手が金メダルを獲ることと同等で大いなる感動を生みます。
2047	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算の現状維持または増額	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠である。また事業仕分けの仕分け人の方が費用対効果について述べていたが、科学研究費等が多くの研究者に交付されればその研究者はその研究費により各種メーカーの扱う機器を購入することができる。そして基礎科学の最先端研究において用いられる機器は高額なものも多いため、基礎科学の発展は経済活動への強力な刺激剤となることは間違いない。科学研究費補助金は日本の科学研究のコアになる財源であり、すべてのカテゴリー(基盤研究S、A、B、C、新学術領域等)の削減はあり得ない。以上のことから日本の経済を活性化する原動力の一つとして科学研究費補助金は削減すべきではない。
2048	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	予算の現状維持または増額	科学技術は資源がない日本の最後の砦とも言うべき財産である。このような日本が先進国としての力を維持するためには、科学技術予算の削減は致命的な政策になるであろう。基礎研究は少しずつ蓄積を積み重ねてきており、社会への還元が可能な基礎研究シーズも増えてきた。基礎研究を社会還元していくために、企業との連携は必要不可欠なものである。科学技術振興調整費(特に先端融合領域イノベーション創出拠点の形成)は基礎研究と企業を結ぶ研究費であり、この研究費のおかげで大学と企業との距離が飛躍的に縮まった。この研究費を削減することは、今まで積み重ねてきた基礎研究の社会還元を妨げるものであり、むしろ、今まで基礎研究に投じてきた税金を有効利用していないことになる。 また科学技術振興調整費により雇用されている多くの研究者が存在し、このような施策が縮小すると多数の失職者を生み出すことは明らかである。このようなことでは雇用状況はさらに悪化する一方である。
2049	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	予算の現状維持または増額	精神疾患は人の正常な生活の質を著しく妨げるものである。その結果、多くのうつ病や統合失調症の患者は自らの力による就労が困難となり、税金を使った自立支援に頼らざるを得ないのが現状である。

					しかし、脳機能のメカニズムの解明を含めた精神疾患の原因究明と、それに基づいた確実な診断法、有効治療法の開発が精神疾患の治療において最重要である。 本研究費はまさにこのために必要な研究費であり、このようなアプローチでの精神疾患患者の社会復帰対策により、より良い社会が築かれると考えられる。 従って、増額が妥当と考えられる。
2050	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	本プログラムに関する予算は、最優先事項として取り扱う必要がある。	我が国の科学技術が世界をリードしていくためには、日本国内において世界的な研究拠点を作る必要がある。本プログラムは、外国人研究者と日本人研究者の切磋琢磨が、日本国内において大規模におこなわれる初めての試みである。今までは、日本人研究者が外国人研究者と交流するためには日本人研究者が海外へと行かなければならなかった。海外で得られた成果は日本人研究者のものであっても海外の知的財産となっている。本プログラムが継続して行われれば、人材流出を防ぐことにつながる。教育に税金を費やしても、育った人材の行きつく先が海外なら日本国の利益は半減してしまう。本プログラムの継続的な実施により、将来における日本国の利益を担保する必要がある。従って、本プログラムに関する予算は、最優先事項として取り扱う必要がある。
2051	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	ぜひ最優先にしていきたい課題である。	近年、テレビや書籍をはじめさまざまなメディアで脳科学が取り上げられている。その要因として国民が脳を理解し、その知識を利用して実生活に応用しようという欲求があると思われる。そういった意味で、社会への応用を見据えた本研究課題は、非常に有益なものになると考えられる。また事業の焦点とする研究としてうつ病、睡眠障害、認知症、自閉症、統合失調症などが挙げられておりどれも現代社会において問題となっているものばかりであることから、成果が社会に還元された場合のインパクトは計り知れないものがある。したがって本研究の推進は最優先であると思われる。
2052	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	国の学術研究を支える最も重要な研究費制度であり当然最優先課題であると考ええる。	これまでに我が国で成果を上げてきた研究の多くはこの科学研究費補助金の助成によるものと言える。ピアレビューを受けて選ばれた研究課題は研究者の自由な発想による非常に重要で優れた研究であり、こういったボトムアップ式の助成制度は極めて貴重である。我が国の学術研究の基盤を支えるうえで最も重要な制度であるため最優先課題とすべき。
2053	研究者	文部科学省	特別研究員事業	次世代の研究者を育成するための研究制度であり、最優先すべき事業であると思われる。	研究奨励金の給付により生活の心配をすることなく研究に専念できるこの制度は、優れた次世代の研究者を育成するうえで不可欠なものである。厳しい審査を経て採用されることからいまいや若手研究者にとって目指すべき目標のひとつとして定着している。今後とも継続していただきたい制度である。
2054	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	特に基礎研究を重視する点を評価し、支持および強化すべき。	基礎研究は超長期的視点によって行われるものであり、先進国国家意外にその推進を支持できる母体が存在しないため。
2055	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	支持、強化すべき。	多国籍な優秀な研究者の集まる拠点が日本には足りないため。
2056	研究者	文部科学省	特別研究員事業	強化、支持すべき。	これから実績を積んでいく若手研究者に対象を絞った研究支援システムが必要であるため。
2057	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 若手研究者養成システム改革	1. 「大学の教員制度の見直し必要」という意見に賛成 2. 「予算要求の縮減」に反対	1. 大学の教育事情は、先進国の中でも劣悪。教員一人当たりの職務が多すぎる。大学教員の現職死亡率が増加している現状がある。子供の数の減少とは反対に、大学への進学率は増加している。教員削減は、教育事情をさらに悪化させる。若手の大学教員採用を増やすべき。 2. 人件費は教育では必要不可欠。簡単に1/3に削減することはできない。教育現場の環境をさらに劣悪にする。
2058	研究者	文部科学省	競争的資金(女性研究者支援)	「女性研究者を支援する環境整備について評価」に賛成。	現状で、女性として研究を続けるのは、いまだ困難。家族を作ることができず、家族か仕事かという選択で、結局「家族」を選択せざるをえない人が多い。環境

					はまだ非常に未整備で、今後より推進させる必要がある。雇用の分担（1/2の職）などの制度も導入した方がいい。ほかに、保育所の開設・育休・代理の雇用の推進が求められる。
2059	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	若手研究者養成システムを支持強化すべき	若手研究者の支援はこれからの日本の科学の発展に必要不可欠。
2060	研究者	文部科学省	若手研究者への国際研鑽機会の充実	支援強化すべき。	若手研究者が海外で研究を行い、広い視点で研究を行える機会を提供することが重要。
2061	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	支援強化すべき。	若手研究者が海外において長期間研究を行うことは、日本の科学研究の幅を広げることにつながるため。
2062	研究者	文部科学省	特別研究員事業	仕分けでは若手研究の予算が削減が提唱されていますが、従来通り、あるいはそれ以上の若手研究者への支援を図るべきであると思います。	大学や国研のポストには限りがあるため、卒業後すぐにそれらを得ることは大変困難です。このような状況下で、特別研究員制度はポストのキャリア形成には必須であります。
2063	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	若手研究者にとって海外での研究活動の経験は、将来、研究室を主宰する際に大きな糧になると思います。従来以上の支援の強化を期待します。	若手研究者が海外で研究を行おうとした場合、コネクションがないため、海外の先生のもとで最初から雇用してもらうことは、ほぼ不可能です。海外特別研究員制度の支援のもと、海外の先生の研究室に配属することが唯一で最善の方法と考えています。
2064	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、直接経費、間接経費とも、より増額、拡充すべし。	1. 科学研究費補助金は、我が国科学の基盤をなす研究費であり、これのみが、研究者の発想に基づく、bottom up の研究費である。bottom up の研究のみが、新しい領域を開きうる。 2. 新聞紙上で、いわゆる「仕分け」中に、「科研費により何が得られたか検証する必要がある」という意見がだされたと報じられているが、科研費が果たした役割は、我が国の科学の国際的 presence が著しく上昇してきたという事実で充分示されている。 3. 科研費の大型研究費は、ヒアリングにより、その成果が充分その評価を受ける体制にある。即ち、open で実績がなければ獲得できない研究である。 4. 研究費の一元化というが、科研費はあくまで基礎研究費としての位置を堅持すべく、その他の応用を目指した研究と一緒にしてはならない。 5. 現在の大学も日本の研究の在り方も間接経費を前提として成り立って来ており、間接経費を減額してはならない。そうするならば、大学の運営交付金のこれまでの減額を補填すべき。
2065	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	このうち、「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」について述べる。 本プログラムは、第3期科学技術基本計画の根幹をなすものであり、期間終了まで、計画通り、遂行すべき。	1. 過日の「仕分け」で、「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」は、科研費の大型研究と一緒に評価され、縮減、一元化などの評価を受けたが、このプログラムは、科研費が基礎研究であるのに対して、企業と一体になり、基礎研究の成果を応用、開発にまで繋げようというプログラムで、全く、ことなる。我が国の研究で、往々にして基礎研究と応用研究がごちゃにいて議論、遂行されるなかで、本プログラムは位置づけがはっきりしており、終了まで行なって、その成果を検証するのが重要と考える。検証にあたっては、各課題が、我が国の産学連携のモデルを示し得たかをポイントとすべき。
2066	研究者	文部科学省	グローバル COE プログラム	本プログラムは、現行のものを精査し、拡充すべき	現在の我が国の理系大学院、とくに、博士課程、は志望者の質、量ともに減少の傾向を示し、危機に瀕している。そのためには、大学院をよりみりよくあるものにしなければならない。一つは、奨学金である。数年前の奨学金制度の改悪により、教育職についてと時の返還免除がなくなり、優秀な学生でも、大学院修了とともに、多い場合は、800万円程度の借金を背負い込むことになる。グローバル COE プログラムは、これら学生の金銭的負担を少なくしたり、彼らの国際交流やキャリア形成を促進するために機能しており、学生を encouraging するものとなっている。仮に、この減額などが起これば、大学院進学にも影響が出るものと思われる。
2067	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	今年度まで特定研究として独立していたがん特定研究は、来年度から基盤研究に含まれることになった（分野・総合領域、分科・腫瘍	分科・腫瘍学、細目・臨床腫瘍学（旧・がん治療）は特に新聞等で取り上げられることが多く、「健康長寿社会の実現」へ向けて、民主党の考えを示しやすい場所

				学)。この中で特に細目・臨床腫瘍学（旧・がん治療）は新しいがん臨床の進展を示す研究分野であり、「人の命を大切にする健康長寿社会の実現」の民主党のマニフェストに直結する分野で、新聞報道で取り上げられることも多く、国民的関心も極めて高い分野である。一律に削減することなく、このような分野はわずかも増加（あるいは据え置き）として、それを目玉として積極的にメディアに示し民主党の姿勢を示す場所ではないかと提案する。	である。例えば私の研究室だけでも「急性肺損傷を遺伝子治療（平１９年６月４日日経新聞朝刊）」「遺伝子治療６ヶ月間効果・東大医科研など新技術」（平１９年９月２７日日経産業新聞朝刊）など強く国民にアピールし支持を得ている。
2068	研究者	文部科学省	元素戦略	資源代替やリサイクルを目指した技術開発は、削減すべきでない。むしろ予算を増額し、日本の科学技術の柱にすべき重要事項である。	資源代替やリサイクルを目指した技術開発は、今後日本が世界の中で生き残るために必要不可欠な施策であり、削減すべきでない。むしろ予算を増額し、日本の科学技術の柱にすべき重要事項である。
2069	研究者	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	資源代替やリサイクルを目指した技術開発は、削減すべきでない。むしろ予算を増額し、日本の科学技術の柱にすべき重要事項である。	資源代替やリサイクルを目指した技術開発は、今後日本が世界の中で生き残るために必要不可欠な施策であり、削減すべきでない。むしろ予算を増額し、日本の科学技術の柱にすべき重要事項である。類似の要求が他省庁から出されている部分は、省庁間で調整が必要となるが、総額としてこの関連事業の予算が削減されることがあってはならない。
2070	研究者	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	資源代替やリサイクルを目指した技術開発は、削減すべきでない。むしろ予算を増額し、日本の科学技術の柱にすべき重要事項である。	資源代替やリサイクルを目指した技術開発は、今後日本が世界の中で生き残るために必要不可欠な施策であり、削減すべきでない。むしろ予算を増額し、日本の科学技術の柱にすべき重要事項である。類似の要求が他省庁から出されている部分は、省庁間で調整が必要となるが、総額としてこの関連事業の予算が削減されることがあってはならない。
2071	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金ははじめからすべてをボトムアップ的に、自由発想した研究課題を公募する研究者にとって必要不可欠な助成金だと思います。特に基盤(c)や若手(B)に関しましては決して採択率を下げることなく25~30%の採択率でもって、できる限り多くの研究者が最低限の研究は続けられるように死守していただきたいと思っています。	科学研究費補助金ははじめからすべてをボトムアップ的に、自由発想した研究課題を公募する研究者にとって必要不可欠な助成金だと思います。特に基盤(c)や若手(B)に関しましては決して採択率を下げることなく25~30%の採択率でもって、できる限り多くの研究者が最低限の研究は続けられるように死守していただきたいと思っています。
2072	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	科学研究費補助金とは異なる、基礎研究を加速させる補助金として、JSPSとJSTの両輪が存在することは必要不可欠であると思います。	複数のその目的、予算規模のこととなる funding source が存在することが、研究の多様化、研究体制の維持に必要不可欠であると考えられるため。
2073	研究者	文部科学省	ナショナルパイオリソースプロジェクト	最低限、現状要求額の維持	生命科学研究者にとって生物材料の収集・保存・提供を一研究者や研究機関が行うことは非効率であり、これを国家事業として行うことが日本全体の研究コミュニティばかりでなく国際的な研究活動の促進にも寄与する極めて重要な事業であると考えられるため。
2074	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算規模を拡充こそあっても、縮小すべき対象ではないと思います。	科学技術開発は教育と並んで費用対効果が表面化しづらい分野であります。高等教育が国民の文化水準の向上を主眼とするものであれば、科学技術開発は国家の産業の育成の基盤として重要なものであり、国家戦略として欠かすことが出来ないものであることは自明であります。科学技術の開発には継続が肝要であり、その予算規模の‘縮減’は、分野の停滞だけでなく、人材の海外流出を引き起こすことが容易に想像できます。科学研究全体のボトムアップとして位置づけられる科学研究費補助金は国家産業を揺籃するために必要不可欠であります。
2075	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	予算規模の縮減は不適当だと思います。	ライフサイエンスだけでなく、様々な科学領域における大型放射光施設の重要性から、諸外国においては既存の施設においては実験施設（ビームライン）の数を盛んに増設しており、限られたスペースの有効活用を目指しています。さらに、米国においては、それでも足りずに SPring-8 に準ずるレベルの放射光施設 NSLS-II を新設しています。一方、日本では世界トップレベルの研究施設（大型放射光施設 SPring-8）が存在しており、研究基盤として機能しています。両者において共通しているのは、利便性の高さと稼働率の向上を旨としていることです。このような情勢において、予算の‘縮減’は競争的資金の‘縮減’と並んで、日本の産業の揺籃である科学技術開発分野の停滞を導くものであり、国際競争力を低下させるものであると考えられます。そのため、予算の拡充こそあ

					れ、縮減はあってはならないことであると思います。
2076	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	予算の縮減は国民の教育レベルの低下を招くと予想されるため、反対です。	大学教育機関の施設の整備は日本の産業の揺籃である科学技術開発を支える人材の育成や技術レベルの向上に極めて重要であり、国民の生活一般を支える基盤となります。さらに、地方大学に向かう資金は、地域経済に大きな波及効果があり、単純に人材育成に留まらない大学の存在意義をより大きくしております。あまつさえ、日本国の高等教育に対する公財政支出が経済協力開発機構加盟国中、最下位を争う状況であります。現時点での国家財務状況を鑑みますと、支出の選択は必須であります。しかし、日本国の将来像が霞む帳尻併せには極めて問題があると思われるます。
2077	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	神経系の疾患に対する再生医療の研究に携わっている大学教員ですが、臨床への応用を目指した再生医療の研究は人類にとって極めて重要なものと信じております。その中でも分子イメージングの研究は、生体を傷つけることなく治療効果を検証することを可能にする技術で、再生医療研究のなかではiPS研究と並んで最も重要な位置を占めています。必要な臨床情報を正確、迅速かつ患者さんに痛みを伴わない方法で取得する技術ですので、従来のコストのかかる検査を減らすことが可能です。将来の医療費の削減という観点からも、分子イメージングの研究費を削減することには大反対です。未来の日本のことをよく考えてください！	分子イメージングの研究費を削減すると、先端研究に携わる研究者の数が減り、新しいアイデア、技術が創造される機会が減少します。この分野にとって壊滅的な打撃となり、同レベルに復活するのに10年以上はかかることになるでしょう。
2078	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	GCOEは、特に学費が高く生活費もかかる大都市の私学においては、大学院生が学業や研究を続ける上で極めて大きな意義を有しており、急に大きく縮減したり廃止したりすることのないよう、ご配慮をお願い致します。	景気の悪化に伴い、特に私立大学においては大学院の学費を支払えないために途中で退学する学生が最近めだっております。拠点をにう大学院生の生活のサポートとしてGCOEは大きな役割を担っており、仮に急に大きく縮減された場合、学費や生活費をかさぐためにアルバイトで週の半分程度しか研究できなくなったり、退学せざるをえない学生もいると思われ、実際に既に心配して具体的に相談に来ている学生もおります。能力が高く優秀な学生が、引き続き研究活動に専念し、将来につながる研究ができますよう、ご支援を賜りたく存じます。特に私学では極めて大きな影響があると思います（21COEやGCOEが始まってから、充足率が大きく改善したことも、経済的支援の影響の大きさを物語っていると思います）。
2079	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	私学助成は私学の命運を左右する根幹になるものであり、特に医学部においては定員増に伴って多大な新規負担が発生しており、教育研究環境の整備のために確実な措置をお願い致します。	昨年の世界的な経済の悪化に伴い、私学の経営は極めて厳しい状況におかれております。そこにさらに医学部定員増が重なって、教育研究環境は以前に比べてとても厳しくなっております。私学の医学部では授業料の更なる値上げは限界にきており、定員増に伴う教員の増員も自助努力では極めて困難な状況にあります。
2080	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究者自身の発案によるボトムアップ型研究をサポートする研究費は将来の科学技術の発展にとって極めて重要であり、欧米に匹敵する規模にまで拡充することを願います。	研究者自身の発案によるボトムアップ研究を支援する科研費の採択率は20%程度に留まっており、多くの研究難民が発生して、研究費獲得に奔走するために教育活動にも影響を与えています。様々な視点での研究を可能にし、予想外のシーズの開発のためにも、ボトムアップ型研究費の拡充を希望します。また、世界的な競争に勝ち抜くためのチーム研究を支援する年間3-5千万円以上の大型研究費は、トップダウン型研究費とボトムアップ型研究費では採択の困難さがかなり違うように思われます。個別研究の中には国際競争力を積極的に支援すべきボトムアップ型の重要なチームが少なからずあるように思われ、そのような研究チームをもっと数多くサポートできる体制が充実することを願います。
2081	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	重点的に推進すべき	これからの健康で安全な社会を実現するのに必要であるから
2082	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	重点的に推進すべき	これからの健康で安全な社会を実現するのに必要であるから
2083	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	重点的に推進すべき	ライフサイエンス研究の推進に必須であるから
2084	会社員	経済産業省	高出力	是非予算化して推進すべき内容。	欧州では低炭素社会実現に向けて2008年9月1日から3年間60 Mli Euroの予算で太陽電池モジュ

					ールの効率アップとその製造プロセスの効率アップを目指してドイツフ라운ホーファー研究所が中心となり欧州各国とプロジェクト(SOLASYS)を立ち上げている。もちろん、後者の製造プロセス効率アップにはレーザプロセスが不可欠として次世代型のレーザ開発と同時にレーザ加工プロセス開発が両輪となりプロジェクト進行している。一方日本ではレーザ開発国家プロジェクトが2001年から7年間にわたり中止に追い込まれている。このままの状態では低炭素社会に合致した将来型の物づくりに対して日本が益々欧米に遅れを取ってしまいます。この現状の閉塞状態をできるだけ早急に打破すべく本プロジェクト計画を推進すべきと考える。弊社は金属加工（板金）主体の加工技術に精通しているが、将来的な流れとして金属材料から軽量・高強度材料としての炭素繊維材料主流の箱作りの時代が来るかもしれない。来るべき時代に備えてこのプロジェクトは推進すべく見守りたい。
2085	研究者	経済産業省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	本プログラムの開始前の公聴会で推進への要望を述べたものとして、「大幅削減」は拙速な判断であると断じます。 そもそも、科学研究を犠牲にしてまで子供手当を出すんだ、 という短絡した発想そのものが批判されてしかるべきです。 もっと、大鉈を振るべき対象があるのではありませんか？ ”弱いもののいじめ”のように感じます。 この際、最も重要なのは、日本国の科学研究予算は、 米国に比べて5分の1と聞きますが、これが本当かどうか、 国家の基本戦略・全体感、それが最も大切です。 少なくとも一度、熟慮の上決めた方針を変更するには、 相当の時間をかけた議論を要する筈です。 もしそうならば、人口比例でみても米国の半分以上しかない予算を更に削ること、 これは、何としても避けねばならないと思います。 資源のない日本の歩むべき道として、それこそ、 現在「子供」である世代の育成も含めて、 科学研究・教育・研究開発こそが、唯一の活路ですから。 全てとは言いませんが、勝ち目のある限られた少なくとも”少数の分野”では、米国を抜いて「世界一」である必要があり、 その一つがターゲット・タンパクという認識です。	評価者コメントへのコメント（⇒先）を記しますが、「大幅削減」が拙速な判断であることは明らかである。 ●タンパク3000プロジェクトで目標通りに成果が出せず、ゲノム創薬の目的が失われた。基礎研究に立ち返ったとはいえ、本質的に構図が変わったわけではないため廃止。NMR99台を各所に入れたが、メンテナンスと研究データ取得ツールとしては老朽化したといえる。 ⇒成果が出せずとあるが、そもそも、その認識が事実とは異なる。中心拠点の理研は掲げた数値目標には幾分か到達しなかったが、他の全国8拠点が頑張った結果、プロジェクト全体としては目標を大きく上回る成果を出すことが出来、成功したというのが、正しい事実である。 また、タンパク3000がゲノム創薬自体を目標とした、との認識も事実と異なる。あくまで、基盤となるタンパク構造データ・研究開発手法の開発の充実を目標とした筈であり、現在のターゲットタンパクこそが基礎研究ではなく、ゲノム創薬を目的としているので、この点も発言者の事実認識は間違っている。このような間違った事実認識しか出来ない、勉強不足の人物が浅はかな判断として、廃止を言い出し、それに引きずられてしまう仕分け会のメンバー構成は、国の進路を大きく間違えることに繋がるので、このメンバーを外すことが国益のために最も重要である。尚、あらゆる先端施設も、メンテや部分更新なくしては、3～5年で老朽化するのとは当たり前であり、だからこそ、そこにも予算が必要であるのに、その点でも、この人物は、180度通常人の見識とはずれている。 ●プロジェクトとしての具体的な目標が不明確であり、なぜ5年なのか説明不足である。検証し直すべき。その上で制度設計から見直す必要がある。 ⇒明確な目標のもとスタートした筈であり、どこが不明確なのか、それこそ「具体的」な指摘を頂かないと考えようがない。制度設計から見直す必要があるかどうかは、その上で判断すべきであるのに、そして、限られた時間の中での説明不足の可能性も大きい。手足を縛っておいで、もっと踊れと言っているのに等しく、人間性のかけらも感じないコメントである。 ●580億円も投入したプロジェクトの検証が不十分ではないか。一度プロジェクトを中止して、仕切り直しをすることが必要。 ⇒580億円が規模の是非については、欧米の当該予算との国際比較データを提示の上、議論すべき。もし、それが一桁大きいならば別だが、2～3倍というのならば、わが国の国策として、この分野に力を入れると決めたことであり、規模ゆえにリセットする判断は妥当性を欠く虞が大きい。新政権の見識において、「構造生物学は素粒子物理学に比べて重要性が低い。」との判断をするならば、「政治判断」としてそれを感じ受ける他はない。 ●これまでの多額な支出に対して、その評価についても十分なレビューが行われていない中での新たな支

				このままでは、韓国・中国に追い越されます。	出は相当部分圧縮する必要がある。 ⇒中間評価は、毎年行っている筈。このコメントも、切迫した時間の中での理解不足から出ていると思われ、上述と同じ。 ●タンパク研究の重要性はあり、また成果は上がっているが、タンパク3000からの延長でここに大きな予算を集中することがベストかどうか。 ⇒下述。 ●力づくの研究を見直すべき。 ⇒競争力強化の視点で計画した筈。欧米の現状と比較して、日本が突出しているとは思わないが、データを示して議論すべき。 ●省の枠を越えた制度改善が必要。経産省と別けて実施する合理性がわからない。方法や規模、対象を総合的に戦略的にとらえた資金供給をした方が効果的ではないか。 ⇒上の意見と併せて、一理あるコメントである。是非、厚労省・農水省なども含めて、こここそ、是非、政治主導で一体化して頂きたい。 ●成果目標の設定とその評価、それに基づいたPDCA サイクルを明確に。 ●成果の評価が明確に見えない。 ⇒この二つは、説明時間・方法の問題。 ●ターゲットを決め打ちで集中すべき。 ⇒意味不明。
2086	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムにかかる予算を削減するべきでない。	韓国をはじめ各国が世界の科学技術トップ拠点形成を推進している中、WPI 事業を縮小する事は、日本が科学技術最先端国として、世界をリードしていくという、ビジョンを捨て去るだけでなく、 アジアにおいても先端科学技術のリーダー国としての地位を放棄することにつながるものであるから。
2087	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	戦略的創造研究推進事業に関する予算を増額すべき	日本の科学技術を継続的に発展させるために必要不可欠なものである。過去に本施策に関連した研究において野依良治博士がノーベル賞を受賞したことに代表されるように、本施策は非常に大きな成功をおさめているものである。したがって、将来にわたって世界をリードする科学技術立国を目指す上で本施策をさらに強化していくことが、重要であると考えられるため。
2088	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の予算の拡充を行うべきである。特に若手研究に関する予算をより多く拡充すべきである。	科学研究費補助金は研究者が独創的に研究を行うために獲得できる、研究費である。本予算を拡充していく事が将来にわたって科学技術立国として、世界のなかで日本の地位を確固たるものにする事につながる。その意味で、特に将来の日本の科学技術を支える若手研究者は非常に重要であり、若手研究者に研究費を配分し、独創的なアイデアを生む土俵をつねにより良い状態におかなければならないとかがえらる。もし、日本の若手研究者に研究費が配分されないような状況がうまれるのであれば、日本の若手研究者は海外にすべて流出してしまい、そうなる日本の未来はない。
2089	団体職員	文部科学省	高速増殖炉（FBR）サイクル技術	本件は優先度が極めて高く、必要な予算を確保し着実に進めるべきである。むしろ、予算を増額し、より加速するべきと考える。 第4期科学技術基本計画においても、FBRサイクル技術を「国家基幹技術」と位置づけ、高い優先度で進めるべきである。	FBR サイクル技術は、温室効果ガスの排出がほとんど無く、超長期に亘って大量のエネルギーを安定に供給し続けることのできる技術である。しかも、実用化が手の届くところまで来ており、また、我が国が世界でもトップレベルの位置にいると言う面でも、「本命」の技術と言える。世界に先駆け、加速して、積極的に開発を進めるべきである。
2090	団体職員	経済産業省	発電用新型炉等技術開発委託費	FBR サイクルは優先度が極めて高く、必要な予算を確保し着実に進めるべきである。むしろ	FBR サイクル技術は、温室効果ガスの排出がほとんど無く、超長期に亘って大量のエネルギーを安定に供

				ろ、予算を増額し、より加速するべきと考える。 第4期科学技術基本計画においても、FBRサイクル技術を「国家基幹技術」と位置づけ、高い優先度で進めるべきである。	給し続けることのできる技術である。しかも、実用化が手の届くところまで来ており、また、我が国が世界でもトップレベルの位置にいると言う面でも、「本命」の技術と言える。世界に先駆け、加速して、積極的に開発を進めるべきである。
2091	団体職員	文部科学省	原子力システム研究開発事業	優先度が極めて高い事業である。ただし、ナトリウム冷却型炉に特化して開発を進めるべきである。	世界的にもナトリウム冷却型炉への開発の集中が進んでいる。それだけ、他の炉型に対して優れた特徴を有しているからである。ナトリウム冷却型炉の開発を着実に進めるための事業と位置づけ、各機関の参画を積極的に求める事業とすべきであるが、他の炉型に予算を支出するのは得策と考えられない。
2092	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	外国人研究員の受け入れは必要不可欠。 英語が公用語となっている今、日本のような地理的、言語的に遠い国に外国人を招くのは容易ではない、国をあげて招かなければならない。	現在の状況では日本人研究者は日本においては日本人のみとしか議論できず、日本人研究者の国際感覚、英語能力が向上しない。このハンディキャップは日本が昔からもっているもので、これによる損益は計り知れない。多くの外国人研究者と英語でディスカッションし、コミュニケーションする場の提供は国がやるべきだと思う。
2093	会社員	環境省	循環型社会形成推進－使用済み製品等、廃棄物からのレア金属回収技術に関する研究	使用済み製品等、廃棄物からのレア金属回収技術の開発をますます加速するとともに、使用済み製品のリサイクルに係る法制度を抜本的に見直し、レア金属リサイクルが促進されるようにするべきである。	レア金属は電気・電子、自動車など、わが国の産業競争力を支える物質である。また、太陽電池や電気自動車あるいはハイブリッドカーなど、地球温暖化対策に係る製品において、高性能磁石や高性能二次電池の原料として必要不可欠な物質でもある。 しかるに、使用済み製品からのレア金属の回収技術は世界的にも確立していない。（現在、「携帯電話などからのレア金属回収」と称しているものは、実は金、銀、銅、白金族の回収に留まっている。インジウム、ディブシロシウム、ネオジウム、リチウムは捨てられており、コバルトは極めて限定された用途（アルニコ磁石）にしかリサイクル技術が無い状況）。 そうした技術開発の有無とは「鶏と卵」の関係であろうが、現在のリサイクル法制は廃棄物処理の発想でしかなく、資源有効利用の視点が欠落している。
2094	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	私たちの国が世界各国から尊敬される国でなければ、この小さな島国はいとも簡単に世界から見捨てられ、私たちの子孫の生活レベルは一気に発展途上国並みへと悪化するであろう。そうならないために、私たちがなすべき筆頭の課題は、科学技術の振興である。総合科学技術会議が掲げる最重要政策課題、推進課題とともにそれを踏まえたものであることが十分に伝わってきたが、残念ながらそれを効率的に実施する仕組みの構築についての検討が進んでいないように思われた。目的や目標が的を射たものであっても、射るための手段が優れていなければその達成は困難である。当該、ナノテクノロジーネットワーク事業は、文部科学省が掲げる関連施策の中でも最も優れたイノベーション創出の仕組み構築を目指すものであり、着実に、強力に、かつ持続的に推進しなければならない。	多額の科学技術関連予算が投入されてきた今までの施策において、最も非効率的であったのは大型施設や装置への多重投資であった。これは投資の非効率性のみならず、装置の購入・立ち上げ・利用のプロセスを局所化するという観点から、研究分野の融合と人の連携を阻害する要因にもなっている。ナノテクノロジーネットワークは、まず、施設と装置を強制的に共有化するという機能を持つことによって、我が国にとって極めて重要、かつ必要な事業であると考えた。また、当事業を推進しなければならないもう一つの理由は、当該事業が広い視野を持った人材の育成にも効果を持つことが期待できることである。欧米亜各国では、このような先端機器共用事業に枠取りをして重点的に予算を投入しているが、それらに負けないこと、さらには戦略的に Give to Take を出来る人材を当事業に配置することによって、科学技術外交にも資する事業になることが期待できる。
2095	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	当事業に対して増額の要求されていることは極めて正しい判断である。我が国の科学技術政策において誇るべきシステムである当事業は、持続的に推進されるべきである。	通常の競争的科学技術関係予算は、実績をもとに、いわばフォアキャストによってその採否が決定されている。しかしながら、イノベーション推進に当たり、必ずしもフォアキャストが合理的・効率的ではないことが指摘されている。実現すべき目的に向かいバックキャストによって研究開発を実施するためには、実績ベースのみならず、人による人の目利きが重要である。その観点から、当事業は、我が国にとって極めて重要な研究開発推進システムを持つものであり、よってどのような科学技術施策と方針のもとにあっても、それに依らず、増額要求されてしかるべきものと考えた。
2096	研究者	経済産業省	高速不揮発メモリ機能技術開発	情報通信エレクトロニクス分野におけるグリーンイノベーションを推進するにあたり、最も国際的競争が激しく、かつ我が国に競争力があり、そして5つの「重点的に推進すべき課題」に対する波及効果も大きいものが高速でかつ不揮発なメモリの開発である。我が国の産業競争力を強化し、同時に科学技術外交を強化するためのツールとして、是非とも推進すべき課題と考えられる。	極めて大きな世界市場規模を持つメモリ産業において、我が国が劣勢にあるのは、特許戦略上弱い立場にあることが第一の原因と考えられている。その中において、抵抗変化型の高速動作不揮発メモリに関しては、日本企業が基本的な特許を持っているという優位性がある。ただ単に予算化するのではなく、我が国の特許戦略上の強みがあるメモリに絞って当事業を推進することができれば、グリーンイノベーションを推進するための主導権を我が国にもたすと考えられる。

2097	研究者	文部科学省	特別研究員制度	概算要求の通り予算を配分する。 一方で事業仕分けの『予算縮減』の要求に対して、断固として反対する。 総合科学技術会議としては、この事業の優先度を高めるべきである。	科学技術人材の育成強化を掲げる以上、特別研究員制度の予算配分の優先は高いはずだと思います。 若手研究者を育成しなければ、海外へ人材流出は免れないと思います。 http://www.nature.com/news/2009/091117/full/462258a.html?s=news_rss http://www.sciencemag.org/cgi/content/summary/326/5956/1046-b にあるように、 Nature 誌や Science 誌においても、今回の事業仕分けの結果と今後の日本の科学技術に関して憂慮するコメントが出ています。 絶対に予算縮減は免れなければなりません。 今回の混乱の時点で、現採用者や内定者は非常に不安な思いをもっています。 その気持ちに早急に答えていくことが、研究者が研究に専念する環境を整えることだと思います。
2098	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	予算要求通りに予算を配分する。 このために、優先度を高く設定する。	特別研究員制度と同じく、若手研究者の育成に重要な教言うプログラムであるため。
2099	研究者	文部科学省	科学研究補助金	増額するべき	基礎・基盤研究を強化することが、日本における科学技術のボトムアップにつながるから。
2100	その他	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	今回の事業仕分けの評決結果に反対します。発展的な継続を希望します。	事業仕分けの議論になってなかったから。廃止もしくは削減ありきの会議に強い不信感を抱くと共に、この会議自体そもそも無効であると考えています。
2101	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学研究は主にサルなどの霊長類を使いますが、これ以上数を増やさないでほしい。サルの脳を解明したからといって、それが人間の治療に役立つわけでもないし、無駄な苦しみを生まないでほしいです。	動物での研究は人間に適用するのが難しい。動物の脳を解明するだけの実験にそれだけの資金を充てるのは無駄ですし、間違っていると思います。以前から脳研究は行われていますが、いまひとつ成果も聞きません。こういった事に資金を使うより、他の研究や臨床研究を増やした方がはるかに良いと思う。 モネイム・A・ファダリ医学博士「人間の神秘を解明する、人間の疾病の治療法を見つける、また人間の苦しみを緩和させるただ一つの確かな方法は、人間を研究することである」
2102	研究者	総務省	テラヘルツ波技術に関する研究開発	現時点では、まだ即実用化に向けた開発加速の方向性が見えないが、長期的かつ継続的な研究開発の枠組みを堅持する必要性が高い。 可能性能のあるさまざまな応用を目指した総花的な施策となり、技術の深堀が不十分とならないよう配慮が必要。	周波数資源の開拓には、デバイスの研究と、テラヘルツ帯電磁波の自然界でのふるまいの把握まで、幅広い基礎研究が必要であり、長期的な取り組みが必要。 予算規模を考慮すると、応用開発での結果をだすことは望めないと考えるので、本施策テーマとしては、安心安全をキーワードにした応用に絞込むことなく、基礎基盤的な研究として、基礎研究として取り組むべき。応用が明確になった技術は、判断のうえ、別施策で集中的に開発すべき。 現在、安心安全な社会実現に向けたセンサ技術などが検討されているが、そのためのデバイス技術やテラヘルツ波の相互作用など、基礎研究の蓄積が先決と考える。
2103	研究者	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）	施策の継続は必要だが、産官学連携や地方団体との連携など、成果出口体制の見直しが必要。	産官学連携や地方団体連携で、リスクの高い独創的研究開発というのは、実は非常に難しいのではないかと考える。 リスクの高い独創的研究者の労務費を、本施策で確保しても、3年と限られた期間での確保となり、研究者の長期的な取り組みに効果が薄いと考える。 独創性や新規性を重視するならば、もう少し長期的な

					取り組みが必要であり、連携や3年という期間を重視するならば、もう少し実用性の高い開発テーマとすべきではないか？
2104	研究者	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	テーマの見直しまたは分割を検討すべき	オール光化という目的で、関連技術を包括的に網羅する施策になっており、9年と長期の取り組みで予算規模も大きい。 しかしながら、技術の変化や重点化、海外技術動向への対応など、臨機応変な見直しができにくい。
2105	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アトピー性皮膚炎の有効な治療法を開発して欲しい	子供が毎晩、寝ながら身体を掻いている。ゆっくり熟睡させてやりたい。子供が苦しんでいる姿を親としては可哀そうでなりません。
2106	研究者	厚生労働省	特別研究員事業	1.最優先で推進すべき事業である。 2.予算規模は現状維持が最低限必要である。 3.事業の内容に関しては見直しが必要である。	1.特別研究員事業は研究能力の高い優秀な若手研究者（優秀な大学院生を含む）を選抜し、更にその能力を育成するために生活費と研究費を支給するわが国で唯一の制度である。特別研究員に採用されることを目標に研鑽を積む若手及び大学院生は非常に多く、研究者の登竜門としての機能を十分に果たしている。科学技術立国としての日本を担うトップレベルの研究者を数多く育成するためには本事業は必要不可欠であり、最優先で推進すべき事業と考えられる。 2.現状でも特別研究員の課題採択率は1-2割に過ぎず、優秀な若手研究者が完全にピックアップできていない可能性を残している。予算規模は現状で最低限と考えるべきであり、むしろ拡充が必要ではないかと考えられる。 3.特別研究員制度は非常に優れた制度で、現状でも十分な機能を果たしているが細かな問題点は幾つかある。 学問領域間における様々な違いがあまり考慮されていないことは問題の一つである。医歯薬系を例にとると医師が特別研究員となった場合、特別研究員制度では学術振興会以外からの報酬を受けることや他の身分を持つ事を原則禁止しているため、医師としての職務は果たせなくなる。しかし、特に臨床医学系では診療と研究は不可分なため、矛盾が生じている場合がよく見られる。医学以外の学問領域でもその領域の固有の事情により同様の問題が生じていると考えられる。研究を一括りにせず、それぞれの領域に応じてある程度細やかな対応をする事が必要である。
2107	研究者	文部科学省	ライフサイエンス分野 革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアチブ（ターゲットタンパク研究プログラム）	先ず、登録システムに於いて、何故「意見」と「その理由」の二つの欄に分けたのか、その意図が筆者には不明なので、適当に判断して記述することにする。この点ご了解をお願いしたい。 革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアチブ（ターゲットタンパク研究プログラム）予算要求の縮減（2割～半額）についての意見 1.評価者のコメントにはもっともな意見もあれば、かなり近視眼的な観点から具申されたものも存在している。一方、予算要求の縮減そのものに関しては、筆者は基本的に賛同する。 2.評価以前に評価者の氏名を公表することは公正な評価を期す観点から問題があるが、評価結果の公開の際には、評価者の氏名を公表するべきである。これは各評価者が自分の言動に責任をもつという観点から必要不可欠な措置である。 3.私が記憶する限り、当該プロジェクトは、タン	構造生物学は生物学、医学、薬学の基礎科学的側面において極めて重要な研究分野であり、また、医薬品開発、エネルギー、環境問題にも密接に関係をもつ社会的、産業的価値の高い分野である。こうした背景を念頭におく時、筆者にはタンパク3000プロジェクトに日本の科学技術政策の欠点が如実に出ていているように思われる。そこでこのプロジェクトを考察しながら、日本の研究施策の問題点を考えてみたい。 構造生物学には二つの側面がある。一つは、高次な生物現象も本質的には龐大な化学反応の集積とみなして、これらを原子レベルの詳細さで解明することにある。二つめは技術的側面であり、前述の目標を達成するためにその研究手法を発展させる必要がある。第一の観点から、生命科学に関連した大学や研究所にはこの分野の発展を念頭に構造生物学の研究グループの設置が必須であることが実感される。この事実は、例えば、英国のMRC分子生物学研究所、ドイツのEMBL、米国のScripps Research Instituteの状況をみれば容易に実感される。欧米と比較して、日本の大学、研究所における構造生物学グループの設置状況は極めて貧弱である。この状況は、生命科学の急速な発展と国際競争を考える時、日本の科学技術政策の大きな欠陥として危惧するものである。 タンパク3000プロジェクトに話をもちすと、このプロジェクトの間違ひは前述の構造生物学の本質的意義をデータベース構築のプロジェクトにすり替えて遂行したことにある。即ち、DNA、RNA等の一次配列の

			パク3000プロジェクトが本質的には成功であった、という結論を前提に発足したものである。一方、今回の評価者がほぼ全員否定的コメントを述べている。3年も経たないうちに評価が一変する理由を深刻に考えるべきである。政権の交代に対応して評価委員のメンバーがかわり、これが評価の一変した理由とするならば、我が国の評価委員会そのものの体質を問題視せざるを得ない。例えば、今回の結論を受けて、当該プロジェクトを推進した委員は社会的責任の観点からどのように自己の立場を説明するのであろうか。 4.筆者はタンパク3000プロジェクトの立ち上げの時から一貫してこのプロジェクトに批判的であった。その後継プロジェクトが前のプロジェクトについて充分検証することなしに発足したことは確かに問題である。更に、採択された研究課題の審査が官僚主導で行われたという噂も広範に流れており、純粋に科学的価値の観点から評価されたかについては疑問が残る。つまり、タンパク3000プロジェクトに関与した研究者、技術補佐員、事務職員との雇用問題と関連づけて判断された側面があると推測する。但し、ターゲットタンパク研究プログラムそのものはタンパク3000プロジェクトより研究意義の観点（構造生物学の本来の意義に近づいたこと）から確かに改善されたものと認識している。	網羅的データベース構築の戦略を本来転用不可能な立体構造データベースに持ち込んだことにある。その結果、理研を中心に局所的に龐大な研究費が投入されることになった。当然、その後、主要大学側からの参加もあって若干修正された点もあるが、Protein Data Bank への立体構造の登録数を目標に設定するといった、基礎科学的価値の低い目標は変更されることはなかった。つまり、データベースと構造生物学の視点を分離してそれぞれの特徴を生かしながら並行して遂行する施策をとらなかったことに問題があったと推測する。 私見ではあるが、タンパク3000プロジェクトの意義を検証するには、1986年から約20年続いて結局解散せざるを得なくなった旧蛋白工学研究所(PERI)とその後継組織、生物分子工学研究所(BERI)と比較してみることは一案かもしれない。勿論、この場合には時代とともに構造決定技術がルーチン化されることを考慮にいれる必要があり、またそれぞれの組織から輩出した人材も評価の対象となることは言うまでもない。 最後に我が国の科学技術政策について一般的なコメントを述べてみたい。 1.長期点観点をもとに科学技術政策を立案すること。例えば、政権が交代した程度で科学技術政策が大きく変更されるのは先進国のあり様とは思えない。特に、科学技術分野を景気対策のターゲットにすることは政策的に邪道と考える。 2.研究グラントの評価を官僚主導から当事者（研究者）主導にあらためること。実際、官僚主導の研究プロジェクトの評価に委員として研究者が参加することは頻繁にあるが、実際にはプロジェクト提案を正当化して通すためのフィルターの役割しか果たしていないように思われる。 3.一般に科学技術政策の立案と評価する人材については、過去の研究業績にとらわれず、見識の高い科学の目利きをその中心に据えることである。誤解おそれず述べれば、例えば、我が国ではノーベル賞学者を神の如く崇める傾向がある。しかし、研究業績と見識の高さは必ずしも一致しているわけではない。 4.日本のポストドク制度は深刻な危機にある。35才から45才にもなつて定職につけない研究者が多い状況は異常である。競争意識を高める施策はある程度必要であるが、現在の状況はマイナスに働いている。日本人の国民性を考慮せずに、米国の競争システムをそのまま導入しても研究の質の向上にはつながらない。産業界からの強い圧力があつたと聞いているが、日本の企業がポストドクを積極的に雇用する方針はもっているとは思えない。 5.研究費の配分が不均等であり、研究グループ間で貧富の差が大きくなりすぎている。例えば、最先端研究開発プログラムなどは間違つた施策としか思えない。筆者はこのプロジェクトに応募すること自体が、研究者としての社会的責任を考える時、間違つた態度と考える者である。応募者数からして著名な研究者のほとんどが応募したものと推測されるが、見識の高い研究者であっても研究予算の問題となると官僚に従わざるをえない状況が実感される。私が得た情報の範囲では、この施策は経団連から提案されたものと理解するが、これも項目1の範疇の問題である。 私見ではあるが、ips細胞に関する山中伸也教授の成果を実例としてコメントしておきたい。この偉大な技術はマウスレベルでは奈良先端大学時代にほぼ確立していたと考えている。この時代に振り返ってみれば、必ずしも巨額な研究グラントに基づいて出た成果ではないことが分かる。オリジナルな研究成果ほど予測がつかないという事実を実感させる実例である。京大移動前のこの類の研究に一定程度の研究費と投入するべきである 6.日本の大学に於ける研究体制について一言。学科、
--	--	--	--	--

					学部、附置研究所単位で建物があるが、各建物には10以上の研究グループが含まれているだろう。問題は研究装置等機器を共有する概念が教授をはじめとするグループリーダーにほとんどないことである。従って、研究室ごとに全く同じ研究装置や機器が重複して設置されている。問題はグループリーダーの意識の持ち方にある。装置等は研究グラントで購入されるわけであるが、これが本来国民の税金に由来する公費であるとの意識が低すぎる。獲得した研究グラントで購入した装置がまるでグループごとの私物ように扱われている。この意識は講座制からくる弊害であるが、研究グラントを有効利用するには研究者の意識を改革することが必要であろう。 7.最後に、構造生物学における問題点や見通しについては「蛋白質・核酸・酵素」50周年記念号に書いた拙著(Vol.51 No.12(2006))も参考にして頂ければ幸いである。
2108	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	我が国の基盤研究予算として確保が必要。	我が国の文化や国民生活を発展させ、また産業の振興を行うためには、文系・理系を問わず基礎的研究を継続的に実施して行くことが必要。 基盤的研究体制の確保なくして、産業振興などの応用分野の成果は得られない。
2109	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療の適応および成績向上を目指した研究を行う予算の確保が必要。	重粒子線がん治療は、これまで難治とされたがんに有効な成績を挙げており、更に多くの種類のがんを治療する方法を発展させる必要がある。将来的に我が国に数カ所の重粒子線がん治療施設が必要であり、汎用的、低価格施設の技術開発が必要である。
2110	研究者	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	レアメタル等の“我が国独自のリサイクル技術開発”に係る施策は、日本の金属（レアメタル）資源戦略の基幹を支える研究を支援するものであり、日本の各種産業（市場規模：レアメタル素材で3兆円、レアメタルを素材として含む各種製品で150兆円）の将来に向けての発展を考えるならば、欠かすことができない施策であると確信しております。本施策に係る予算規模は、現状よりも増額すべきものであると考える。	レアメタルなど“金属資源の安定な供給と確保”に係わる資源対策やリサイクル技術の開発は、グローバルな観点から、中長期的な視点で進めていく必要性があることを考えると、地方公共団体の問題ではなく、国家が先ずは率先してアクションをおこして取り組むべき課題である。国家の先導によって見通しが立てば、それ以降は民間企業が中心になって実用化を推進するようになり、新たな雇用を地方に生み出す新規産業が育成される。 このような金属資源に係るシナリオにおいて、国家が果たすべき役割はきわめて大きいものである。“天然陸上資源の小国”である我が国が、国内の都市鉱山あるいは深海底鉱物（日本 EEZ 内、公海）を対象にして、世界に先駆けて“我が国独自のレアメタル回収技術”を開発することは、レアメタル資源の安定供給を確保するだけでなく、我が国の資源外交を優位に進め、国内産業の国際的競争力を維持・強化することにも繋がる。
2111	研究者	文部科学省	元素戦略	レアメタル等の“我が国独自のリサイクル技術開発”に係る施策は、日本の金属（レアメタル）資源戦略の基幹を支える研究を支援するものであり、日本の各種産業（市場規模：レアメタル素材で3兆円、レアメタルを素材として含む各種製品で150兆円）の将来に向けての発展を考えるならば、欠かすことができない施策であると確信しております。本施策に係る予算規模は、現状よりも増額すべきものであると考える。	レアメタルなど“金属資源の安定な供給と確保”に係わる資源対策やリサイクル技術の開発は、グローバルな観点から、中長期的な視点で進めていく必要性があることを考えると、地方公共団体の問題ではなく、国家が先ずは率先してアクションをおこして取り組むべき課題である。国家の先導によって見通しが立てば、それ以降は民間企業が中心になって実用化を推進するようになり、新たな雇用を地方に生み出す新規産業が育成される。 このような金属資源に係るシナリオにおいて、国家が果たすべき役割はきわめて大きいものである。“天然陸上資源の小国”である我が国が、国内の都市鉱山あるいは深海底鉱物（日本 EEZ 内、公海）を対象にして、世界に先駆けて“我が国独自のレアメタル回収技術”を開発することは、レアメタル資源の安定供給を確保するだけでなく、我が国の資源外交を優位に進め、国内産業の国際的競争力を維持・強化することにも繋がる。
2112	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の中には、数学部門に対する研究補助金も、含まれている。 数学部門のような基礎科学部門の中でも、最も地味なものは、この度のような、動きの中では、一番被害を、被る可能性が高いのでは、ないかと危惧しています。	数学抜きの科学の発展は、考えられないが、世間にアピールするには、地味すぎる性格の学問であり、優先順位から、程遠いと、判断されれば、科学研究費補助金の総額が、減少したときに、諸に影響を受けやすい。 多くの数学者が、少額でも幅広く科研費を確保するこ

					とが、日本の科学の発展に大変重要であり、結局は税金の有効利用につながると考える。
2113	研究者	文部科学省	理数系教員養成拠点構築事業	我が国にとって極めて重要な施策であり、理数系教育によって論理的な思考能力を持つ人材が輩出されれば科学技術以外の分野に進学したとしても必ずやその分野にてその能力を発揮するであろうことから波及効果も大きい。ただし、省庁連携も含めた施策の手直しがあっても良いのではないかと考える。	当事業の計画においては、大学や大学院が事業を支援することになっているが、それでは教育界に閉じたものとなってしまう、広い視野を持つ教育人材の育成にとって不十分なのではないかと考えた。産業界の志ある企業、独法研究機関などとも連携をとり、さらには短期間でも良いので海外での研修を行うことでより実効性の伴う理科教育を実施できる人材が育成されるはずである。そしてそれを実現するには、当事業を少なくとも経産省、総務省との連携事業とすべきであると考えた。
2114	研究者	文部科学省	産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業	この事業は科学技術外交を推進する上でも重要であるはずなので、省庁連携にて推進されるべきではないかと考える。	地域振興と国際競争力強化は、科学技術外交が優れた人材によってのみ初めて実行力を持つという観点から考えて表裏一体のものである。即ち、地域の持つビンの技術シーズをグローバルに展開することが、結局のところ大きな市場を確保し、その地域産業の発展へと結実するために必要であるということである。よって、経産省他との連携施策として、当事業を推進することが我が国にとって重要なのではないかと考えた。
2115	研究者	経済産業省	中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業	当提案は減額されることなく実行に移されるべきである。	真のイノベーションは、異なる視点を持つ人材が、既存の事業の延長線上にないドメインを開拓することによって初めて為し得るものである。そうであるならば、意欲のある中小・中堅企業の人材を育成することが最も効率が良い。
2116	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	より拡充すべきである	資源のない日本を支えているのは、科学技術である。その発展を基礎から支えているのは大学等の研究者であり、その活動を事実上支えているのが本施策である。競争原理の働く本施策は、資源を有効活用できるものであり、研究のレベルを引き上げることに繋がっている。より広い研究分野をサポートするために、拡充が不可欠であると考えます。
2117	研究者	内閣府	食品健康影響評価技術研究	この分野で内閣府が行ってこられました、リスクコミュニケーションの活動を高く評価しておりました。「安全」と「安心」とを混同せずに、地道に科学成果を国民に説明していく姿勢は、食品分野に限らず医療開発などにも広く応用されるべき内容だと思います。一般に科学者はその認識が薄いため、是非とも内閣府のレベルで、多分野にわたるリスクコミュニケーション研究を行っていただけたらと思います。	日本文化の特徴である「正常」への強い執着は、時として新しい医療や食品に大きな不安感を生じさせます。正常とは何か、を多様性と文化の観点から根本的に考えて、方法論に落とし込む集学的な研究が、内閣府のレベルでは必要と考えます。
2118	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科研費や JST の予算採択率の低さを理解しているのでしょうか？ 優れた研究でも、予算が少ないために 80% 近くは採択されません。 大学人は、教育と研究をバランスよくこなすべきと考えますが、最近では、資金獲得のために予算書を書くのが大きな仕事になっています。採択されにくい基礎研究は、日本からなくなります。 科研費の間接経費の不透明さのみを無くし、真水である研究費は増やすべきです。	日本は科学技術立国であり、モノづくりの国です。 理科も分からない仕事の方々に、科学技術を語る資格なし！ 理系出身の鳩山総理と菅副総理は、日本のエンジニアに対する賃金や待遇の低さを理解しているのでしょうか？ 高校生の多くは、楽にお金を稼げる文系に流れています。 このままでは、中国、韓国、インドなどにも抜かれ減びます。 優秀な人材は、待遇の良い国々に移ってしまいますよ。 気付いた時では遅いんです。
2119	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の	企業が担えない基礎研究の多くを大学が担い、社会に役立つエンジニアを輩出し続けるのが大学人の責務です。 その多くは、国立大学ではなく私立大学が担っています。 国立大学と私立大学との体力差は歴然としており、民業を圧迫し	地方の疲弊は想像以上です。 仕分け人の方々は、現場を見ているのでしょうか？ 大企業の工場の誘致もままならず、工場があっても就職口はほとんどなく、私どもの大学を卒業しても、福島県内をはじめ地元就職できないため、多くは東京近郊に就職する現状です。

				続ける国立大学のスリム化や予算の縮減削減をすべきではないでしょうか。 大学教育の多くを担っている私立大学への助成が増やすべきです。	今年は、この経済状況のため、まだ就職も決まらない学生たちが多いのです。 大学発ベンチャー企業による地域活性化、真のエンジニア教育が、地方再生のベストアンサーです。
2120	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	JST の予算採択率の低さを理解しているのでしょうか？ いくら優れた研究でも、80%近くは採択されません。 廃止なんて、とんでもありません。	地方の疲弊は想像以上です。 仕分け人の方々は、現場を見ているのでしょうか？ 大企業の工場の誘致もままならず、工場があっても就職口はほとんどなく、私どもの大学を卒業しても、福島県内をはじめ地元で就職できないため、多くは東京近郊に就職する現状です。 今年は、この経済状況のため、まだ就職も決まらない学生たちが多いのです。 東京一極集中ではなく地方大学に研究拠点を形成し、産業の種を生み出すことは重要です。 大学発ベンチャー企業による地域活性化、真のエンジニア教育が、地方再生のベストアンサーです。
2121	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築に関する施策の予算を削減すべきでない。	SPring-8 は学術利用のみならず、多くの産業利用もされており、科学技術発展に大きな貢献をしているだけでなく、今まさに産業的に必要な分析手段を提供する最高峰の施設である。 実際利用している私の感想としては、現状においても、予算は不足しており、客観的にみてビームライン担当者などの管理者は不足しており、そのような従事者はかなり過酷な環境下で運営に携わっている。 現状把握を行えば、予算削減によって SPring-8 の運営が破綻することは容易に明らかになると考えられる。
2122	研究者	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	是非とも実施すべきである	子どもの育成環境は、さまざまな化学物質等の影響により、近年悪化している可能性が指摘されています。このような環境の変化が子どもの成長・発達に悪影響を与えていないかどうか、もし、与えているようであれば、その解明と適切な対策の検討は極めて重要であると考えます。環境の正常発達に与える影響を検討するためには、多数の対象者（子ども）を経年的に長期にわたって観察する必要があります。 私は、「わが国公衆衛生の向上に資することを目的」として設立された日本公衆衛生学会理事長を拝命しておりますが、以上の点から、本全国調査は子どもの正常な発達の詳細なデータのみならず、今後の小児保健・小児医療に資する大変貴重なデータを提供できるものであり、このような調査は国の責任で行うことが妥当であると考えます。
2123	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムにおいて東北大学で行われている諸研究への迅速でかつ強力な予算配分のお願い	経済危機が問題視される昨今、日本はその科学技術を産業へ活かすべきだと考える。 世界トップレベル研究拠点プログラムにおいて東北大学で行われている研究は、自然科学の中でもとりわけ素早い応用が期待できる分野であり、産業界への大きな助力となりうるものと考えられる。しかしそれは、政府による指導のもとでの迅速かつ強力な予算を必要とする。 迅速かつ強力であれば応用実現への時間も短縮できるという意義もあり、併せて数年の任期を課せられた若手研究者がその任期内に研究を全うし、他グループや産業界へ出るための強力な業績を得る事がで

					きるようになるだろう。さらに、東北大学 WPI では既に成果の社会還元として、複数の企業と連携した機器開発も行われているが、政府指導の有無がその成功の鍵を握るとも考えられる。
2124	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	我が国の研究活動の根幹を支える資金であり、極めて重要性が高い。最優先で実施すべきである。	科学研究費補助金は個々人の発想に起因するボトムアップの研究提案を援助する資金である。革新的な科学の進展は計画的に進めることができない側面を持ち、個々の研究者の自由な発想のくみ上げと、その地道な資金援助なしにはなし得ない。安易な削減は、日本が主導権を握った革新的な科学の発展の芽を摘み取ることになり、今後数十年にわたる日本の国力の漸減させることにつながる。
2125	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	我が国の研究活動の国際的優位性を確保するために必要不可欠であり、極めて重要性が高い。最優先で実施すべきである。	最先端の研究は国際的な競争も極めて激しい。そのような発展性の高い研究をサポートし、科学における日本の優位性をするための事業である。国際的な競争を勝ち抜くためには、一つの研究目標を複数の研究者、研究グループで集中的に目指す体制が必要である。また、近年は最先端の研究のために高額な実験機器が必要とされる場合が多く、潤沢な資金援助なしには、国際的な競争力を保持することさえおぼつかなくなってしまう。本プロジェクトはそのような発展性の高い最先端の研究に対する研究体制の援助、資金援助を目指すものであり、安易な削減は日本の科学の国際的な権威の失墜につながる。
2126	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	本施策から得られる成果により、従来手が出なかった心の病の実態解明、治療に道が開かれる可能性がある。社会的な意義の高い施策であり、最優先で実施すべきである。	近年、脳の障害が原因とされる疾患に対する対処の確立が、世界的に急務とされている。アルツハイマー病やうつ病など、数年前までは手も足も出なかった病気に対しても少しずつ解析の手が差し伸べられているが、まだ疾患機序の解明や治療のレベルには到達していない。また、失った身体機能を補助する技術として、ブレインマシンインターフェースなどの開発も必要とされている。本研究は、そのような課題の解決を目指す国家プロジェクトであり、研究の結果得られることが予想される成果の社会に対する貢献度は計り知れない。
2127	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	予算 100 億円から 75.5 億円に減額しないでほしいです。 それどころか、もっともっと必要としています。	予算 100 億円から 25%削減の 75.5 億円になるが、無駄を省くだけで中身は変わらないとテレビのニュースで拝見しました。 無駄を省くのは大事なことです。しかしそれなら、減額せずに無駄を省く努力を懸命に推進してほしいです。なぜなら、お金がまったく足りてないからです。 遠位型ミオパチーという進行性の筋疾患を患っています。動物実験までは成功しているのに、患者数が少ないため、治験が遅々として進みません。難治性疾患克服研究の対象になったことで、今年 4 月からやっと治験に向けての患者の実態調査が始められましたが、無駄カットが成功せずに実質の補助も減れば、研究は遅れたりストップしたりする可能性が出てくると思います。病気が進行性であるため、早く実現したかもしれない治療法確立が遅れていくのは、とてもつらいことで、その分苦しく不快な毎日が延びることになります。 他にも、難治性疾患克服研究の対象にさえもなれないくらい患者数が少ないですが、ものすごく苦しい毎日を送っている人もたくさんいます。そんな患者を救うためにも、減額どころか増額すべきです。
2128	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	この研究は急増している日本の高齢者のがん治療に欠かせない素晴らしい研究である。また、日本が世界をリードしているものであり、是非、推進すべき優先課題と確信している。	重粒子線は高齢者にやさしい治療の上、効率的な治療法であり、全世界にこの方法を普及すべきである。
2129	その他	文部科学省	元素戦略	施策事例が文字が小さく「よく見えない」ので、私見を述べます。 1) 各省で分担で進んでおり、文部科学省は、基礎科学技術（ナノテクノロジー）等の活用で、「ナノ構造制御技術」を結晶粒径・表面構造・ナノ析出・粒界構造等の制御をやり「新しい元素特性」を創出する研究開発を期待したい。	基本的には、日本の全産業に大きな影響を及ぼすと考えられるため。

				2) ナノ物質と人間への有害性は明確になっていない。(独)産業総合研究所の安全研究部門の尽力もあり、相互の連携も保ってみたい。	
2130	その他	経済産業省	希少金属代替材料の開発	1) 我が国の希少金属は世界的に偏在し、殆どを輸入に依存している。かかる状況からすると、代替希少金属を探索しておくべきである。 2) 最近EV(電気自動車)のLi電池が重要になっているが、世界の鉱山(南アフリカや南米(チリ))と外交交渉で確保に努力すべきであろう。 3) 2次電池では、Li電池に全面依存せずに、容量は落ちても、NiCd電池も使用可故、又Li-Mn電池もあり、多角的にカバーしあうこと。 4) 燃料電池車は、Ptが中核触媒であるが、之も代替元素研究を同時併行すべきである。	先端産業のEV用のLi電池のLiの埋蔵量は6-7年と言われる。 低炭素社会の車はEVや燃料自動車と考えられているが、希少金属のLiやPtは限界があり、次世代は太陽熱からの発電のEV車や無限の水分解からの水素燃料電池或いは水素エンジンが候補に上がっているが、その移行にはインフラ整備や安全問題やコスト問題があり、その間は、現行技術を維持する必要がある。
2131	その他	環境省	循環型社会形成推進リサイクル回収技術開発	資源小国の我が国では、希少金属がなく、之を欠けば、EVや各種触媒反応が、ストップとなり、産業界への影響は極めて大きい。 1) まず、希少金属毎のリサイクル技術を開発を急ぐこと。 2) 過去、高度成長時代に輸入した希少金属は、今尚携帯電話やPCやモーターなど各方面で之がなければ、産業が止まる! 「都市鉱山」をリサイクルすれば、かなり多量を長期に確保できると言われる。現在は「リサイクルコスト」が高く、環境省のモデル地域でのみ先行している状況。 3) もっと、危機感を持って、「希少金属リサイクル法」開発に力を注いでもらいたい。	掛け声は勇ましいが、現実には採算が取れないと、リサイクルは定着しない。 従って、政策上の施策も講じて「希少金属リサイクル」が採算が取れるように誘導することも肝要である。
2132	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	当該予算を凍結しないで頂きたい。	当該案件を凍結するという事は、他の研究開発案件に重大な影響を与えると危惧致します。 様々な分野において利用可能なスーパーコンピュータの開発は必須だと考えます。 技術立国を標榜するのであれば、それは当然世界一を目指すものを開発して頂きたい。
2133	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業に関して、以下の点を認識頂き、十分な予算を配備することを要望します。 (1) 日本の持続的発展には、科学研究が重要であり、これには地道な基礎研究が欠かせないこと。 (2) 基礎研究には継続的支援が必要であること (3) ポストドクターは独創的な研究の原動力であること	理由: 日本の発展には、科学技術開発が欠かせません。独創的研究開発、その基盤となる基礎研究を重視し、日本を科学技術で世界をリードする国にすることは民主党の政策としても公言されています。基礎研究は、地道な投資が必要であり、国策として、税金を使って行うべき物です。 先日の事業仕分けでは、まるで若手研究者、特にポスドクが国民のお荷物であるかのように認識され、若手への支援は削減という評決がなされました。この認識は間違っています。ポスドクは、基礎研究の主要な実働力であり、現状では研究主催者(教授や研究室長)になるためには、若手研究者はこの「ポスドク」という段階を経る仕組みになっています。基礎研究を重視する政府の見解とは異なる認識のもとで、議論が進められたことは残念でなりません。

					重要なことは、特別研究員 PD（ポストドクター）の研究者は、自発的で独創的な研究テーマを持った、選りすぐりの若手であるということです。これは、競争倍率が約 10 倍であることから、自明であると思います。この人材を仮に 3 割、削減すれば、近い将来に採用されるべきであった、約 300 人の優れた若手研究者が、各自の独創的な研究テーマを失うこととなります。これは若手の自由な発想を摘み取る行為であり、日本の基礎研究の発展を阻害します。 以上の理由により、特別研究員制度の予算縮減には反対します。
2134	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	海外特別研究員事業に関して、以下の点を認識頂き、十分な予算を配備することを要望します。 （１）日本の持続的発展には、科学研究が重要であること （２）基礎研究には海外の優れた研究手法を随時、取り入れる必要があること （３）ポストドクターは独創的な研究の原動力であること	理由： 海外特別研究員事業は、若手研究者を海外の優れた研究機関に派遣するための事業であり、これは日本の基礎科学の発展に極めて重要であると考えられます。 基礎科学の研究技術は、日々、進歩しています。日本の基礎研究の発展のためには、日本国内の研究が基本となりますが、それに加えて、海外の一流研究機関の研究手法を学ぶことが重要です。海外特別研究員事業は、優れた若手研究者を短期間（２年間）、海外の一流研究機関で研究に従事させることにより、日本の基礎研究の発展に貢献する物です。実際には、海外で経験を積んだ若手研究者が、日本で活躍しやすい環境を整備することにより、日本の基礎研究の水準をさらに高めることができると期待されます。 以上の理由により、本事業をこれまで通り、国の重要な科学政策と位置づけて、強化することを要望します。
2135	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	東北大 WPI-AIMR に奉職する一若手研究者です。科学基礎研究が我が国の先端技術を支える重要な基盤であることは、誰も反対しない事であると思いますが、基礎研究を維持し発展させていくためにはどうしたら良いかという点には種々各論があります。その一つの方向性として、WPI 事業は異分野間や異国間の研究者の交流から新しい発想、これまで誰も思いつかなかった点を掘り起こしてみようという人的交流に重きを置いた事業で、他の大型予算とは一線を画すものと思います。	多くの国からの研究者が集まる欧米諸国家に比べると、我が国の異分野/異国間交流の機会が圧倒的に少ないとは、私と同年代の研究者ならば誰も感じているところです。私自身、現職(WPI)に就く以前に、1 年間米国で博士研究員として働いた経験があり、人的交流の効果を身を以て経験しております。米国での研究室は全て出身国/出身分野の異なる人間で構成されており、チーム研究を進めていく上で互いの認識を確認し合う必要性から、議論の時間をとても大切にしていました。そのような中で、新しい実験のアイデアや、実験データの新しい解釈などが出てくるという事が何度もありました。このような経験は、私が東北大 WPI に奉職する事になった動機の一つでもあります。WPI での若手研究者同士の交流は常に刺激的で、科学に対する視野をいつも大きくしてくれます。WPI が始まって日も浅く、どうしたらより魅力的な研究展開を図れるか手探りの段階ではありますが、そのような交流から生まれた研究がすこしずつではありますが、実を結びつつあります。日本の学術社会にも人的交流を大切にしようという気風は研究者ですので当然ありますが、島国という地理的条件、英語に慣れていないという文化的条件、他研究室との交流が比較的小さいという歴史的条件があり、学術にとって効果のある段階まで人的交流を活性化させようとしても、1 大学 1 研究機関の努力では到底立ち行かないのではないのでしょうか。従いまして、是非とも国策として WPI 事業を維持継続させて頂く事を切に願います。
2136	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノ加工を行う装置や施設などに個人や小さな集団では購入、維持できるものではないそのため、大学や独立行政法人等をネットワーク化し、最先端ナノテクノロジー研究設備の利用機会を高度な専門技術・知識と共に提供するナノテクノロジーネットワークが必須である。	最先端のナノテクノロジーは我々生命科学の研究者にとってこれからますます重要になる。
2137	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費の中でも若手研究者養成、女性研究者支援は特に重要なので、予算を削減しないで欲しい。	我が国の科学技術の発展のために、若手や女性の人材育成が非常に重要であるから。
2138	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギーについてもっと解明して欲しい。それにかかわる免疫についても同様に解明してほしい。	最近アレルギー体質といわれる人が増えているような気がするが、なぜ最近増えてきているのか？ 私は歯科医師ですが、金属アレルギーや、アフトなど、アレルギーや免疫が関係しているといわれている

					疾病がある。 アレルギー、免疫の研究が進めば解決してくる問題もあると思われるため。
2139	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業（一部）	免疫力を高める研究は必要不可欠である。	免疫力がなくて病気で悩んでいる人は沢山いることでしょう。 もし、過去の研究成果がなければ医療費はもっと増加したのではないのでしょうか。 その効果を見るべきです。 人間とし生まれたかには人生を楽しむべきです。 人生を楽しむには健康であること。 健康であれば医療費も軽減され、仕事が出来、税収も増える。 税収が増えれば国も栄える。 国が栄えれば世界に貢献できる。 国民、国、世界の為に宜しく願います。
2140	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	コンピュータの性能を高める必要がある。	今やコンピュータ無しではグローバル化した世界では戦えません。競争に勝つためには最高の道具と頭脳が必要です。 最高の道具を作れると言う事は頭脳を持っていることです。 そう言った競争の場に参画し世界と競争する事は非常に大切なことである。 今日の経済大国を築いたのも日本人の勤勉さと指導者（国（政治家、官僚）経営者）が居たからだと思います。 予算は削ればよいというものではない。国民の税金を使うわけですから将来の日本のために子孫のために使ってください。
2141	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギー科学総合研究事業の継続・推進を希望する。	私は製薬会社に勤務している。日本では花粉症やアトピーで苦しんでいる患者さんがたくさんおり、既存の薬剤だけでは十分に根治できない症例を見聞きしている。新聞報道やホームページで免疫・アレルギー科学総合研究事業の内容を知る機会があり、そのなかで花粉症ワクチンの存在を知った。このワクチンは花粉症の根本的治療を目指したものであり、実用化されることを多いに期待している。その他にも当該事業ではアレルギーの発症メカニズムに関して、様々な研究に取り組んでおり、長期的な展望にたってもアレルギー等の疾患を克服する為には、そのメカニズムを理解する基礎研究の必要性があると考えている。よって当該事業の継続・推進を希望する。
2142	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	本プログラムに対する取り組みをさらに強化すべきである。 予算を増額し、予定よりもさらにオーダーメイド医療に実現を早めるべきであると考え。	オーダーメイド医療、特に各個人の遺伝情報に基づく薬の最適な投与や副作用の回避は、技術的に可能だということが実証されてきており、その効果は患者の生活改善と国民医療費の削減という重要なものである。したがって、更なるプログラムの強化によって実用化を確かなものにしなければならぬ。
2143	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	本事業への取り組みを強化すべきである。	日本、特に理研はこれまでゲノム科学の世界的な発展において指導的な役割を果たしてきた。昨今、ゲノム科学は SNP タイピングおよびシーケンス技術の進展によって新たな段階に入っている。今や、これまでの研究成果を医療に還元する重要な時期にいたっており、ここで手を抜けば、基礎研究では活躍したが実用化では世界で後れを取ることにになり、許されることではない。
2144	研究者	文部科学省	科学研究費	科学研究費予算を減らさないでほしい	大学の研究予算として運営費交付金が減っている現状で、研究費の中で科学研究費が占める位置づけは大変重い。

					資源がなく技術力で世界に太刀打ちしなければならぬ日本において、研究費を削減することは、国力を著しく減退させることにつながる。特に科学研究費は各研究者がボトムアップに考えたことを研究予算として申請する稀有なものであり、非常に貴重である。 教育的な観点からも、ある一定の研究費がある中できちんとした研究環境において教育活動を行うことで、学生の問題解決能力を上げることができる。研究費が少なくなること教育機関としての大学の位置づけも危うくするものである。 科学研究費の中で特に「新学術領域研究」は、多くの研究者があつまり新しい研究分野を確立するという非常に重要なものである。日本発の新しい研究分野を構築することは、日本の世界に対する貢献、日本の国力向上のために非常に重要であると考えられる。 ある特定の研究者に研究予算が集中する弊害については、エフォート制度の活用によりいくらかでも回避可能である。 このような意味から科学研究費の確保をお願いしたい。
2145	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	WPI 拠点においては、数週間から数か月の短期および中期の日本滞在をサポートして、優れた世界的研究者のグローバルな行き来と共同研究を推進するだけでなく、これらの優れた外国人研究者を長期間採用して、若手研究者や大学院生を含めた研究チーム（研究室）を構築させて、彼らが存分に活躍できるような英語をベースにした事務的・生活的サポート体制を整備した、真にグローバルで世界のモデルとなりうるような新しいスタイルの研究組織の構築を目的とした事業である。国際化することだけが目的ではなく、それと同時に、iPS 細胞技術のようなこれまでにない画期的な学際的研究分野を切り開く素地を形成しており、平成 22 年度予算は縮減すべきではない。	真にグローバルで世界のモデルとなりうるような新しいスタイルの研究組織の構築と、これまでにない画期的な学際的研究分野を切り開く目標の元、すべての WPI 拠点の拠点長と構成員は日夜懸命の努力を続けており、万が一予算が今後削減されれば、その努力を続けて目的に向かって発展成功させることが困難になる。さらに、新しい画期的な研究拠点への参加を説得して招聘した多数の国内外の優れた研究者に対して、約束した研究活動のサポートが不可能になってしまえば、著しく世界的信用と学術研究上の地位の低下が不可避になり、研究情報交換の場において対等な関係が保持できず日本にとって重大な損害に繋がる。
2146	研究者	文部科学省	再生医療の実現化プロジェクト	再生医療の実現化プロジェクトは、従来治療が困難であった傷害や遺伝的疾患について、健康な細胞や組織を再構成して補完する治療の実現を目指したプロジェクトで、第 1 期より体性幹細胞やヒト ES 細胞を材料とした基礎的研究が進められてきたが、iPS 細胞の樹立技術が発明され、免疫拒絶もなく、体細胞クローンES のように倫理的問題も少ない材料が得られる技術を世界に先駆けて開発したことにより、創薬研究や、細胞・組織治療等の臨床応用へ活用されることがより具体性を帯びてきたが、臨床応用のための安全性確認や、治療応用などにも耐える安定な樹立法・培養法の確立にはまだ細部において多くの課題を残しており、研究予算は縮減すべきではない。	国民が健康で快適な生活を送るためには、細胞移植等のこれまでの医療を根本的に変革する可能性を有する iPS 細胞を始めとした幹細胞による再生医療を実現し、患者の QOL と国民福祉の向上に資するよう、研究開発を推進していく必要があるが、日本では従来ヒト ES 細胞研究使用について文部科学大臣の確認を必要としており、研究の蓄積が貧弱であった。このため、iPS 細胞の樹立法については世界初の地位を獲得できたが、その応用で重要な目的組織への分化誘導法等については、ES 細胞研究の実績が豊富な欧米諸国の先行を許さざる負えない状況にあり、現段階でプロジェクト予算を縮減した場合、日本全体の研究規模が縮小するような事態になり、実用化に必要な技術では多くの部分で欧米諸国が特許を押さえることになり、日本の国益に反する結果となる。
2147	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	日本での生物資源確保の歴史は欧米諸国よりも浅く、動物、植物、微生物、細胞、遺伝子といった資源はまだ貧弱である。国際的に信頼ある研究報告を出すためにはこれらの生物資源は関連する情報とともにできるだけ多く収集する必要がある。また確保した資源は高品質かつ安全に保存し、さらに国外はともかく国内の研究コミュニティへ迅速かつ安価に提供することによって、ライフサイエンス研究の推進が強力にサポートされ、現時点では予算は縮減すべきではない。	基礎研究から創薬研究や新品種作物の育種といった応用研究まで、我が国のライフサイエンス分野の研究活動には出所のはっきりした生物資源が必要不可欠であるが、多くの生物遺伝資源は現在でも海外からの輸入が必要である。日本でのライフサイエンス研究を促進するためには、まだまだ多くの生物遺伝資源の確保とそれらの適正かつ効率的な収保存・提供、及びそのための技術・研究開発が必要であり、バイオリソース事業の縮小は日本のライフサイエンス研究の遅れを招く。
2148	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	少なくともも予定する SPring-8 の年間運転時間確保を前提の上で事業効率化をはかるべきだと考えます。	SPring-8 で供給される高輝度放射光は、現状では日本に存在せず、この光は物質科学、生命科学、地球科学、環境科学の幅広い研究分野で利用されています。決して一握りの分野、研究者が独占して使っている性質のものではありません。これらの研究には、今すぐ納税者に還元できるものは少ないかもしれませんが、20 年後、30 年後の環境面も含んだ安心社会構築の為に役立つ成果は確実に輩出すると思います。そ

					の意味では SPring-8 での研究は、未来の生活者への投資につながるでもあり、子育てに社会が投資することにも一脈通じ、いわゆる鳩山イニシアチブ実現にも貢献しうるものです。よって少なくとも現状以上に SPring-8 を運転すべきと考えます。
2149	研究者	文部科学省	橋渡し研究支援推進プログラム	「人の命を大切に健康長寿社会の実現」のために最も重要な事業の一つであり、「優先施策」として拡充していく必要がある。	従来の低分子医薬品の開発は営利的企業において行うべきであり、公的な支援の必要性は低いと考えられる。一方、開発コストとリスクがわからない革新的医薬品・医療機器の開発は産業界だけでは困難である。また、革新的医薬品・医療機器の原石は大学に多く存在することは公知の事実である。そのため、公的な支援による橋渡し研究の発展が、健康長寿社会の実現には必須である。 他方、医薬品の開発は 10 年、100 億円が最低ラインである。日本における革新的医薬品・医療機器の開発を断念すると決断するのでなければ、長期継続的な支援が必要である。整備拠点による成功例が出現することで、研究分野全体への波及効果が期待され、革新的医薬品・医療機器の創出、新しい産業技術の開発、健康長寿社会の実現に繋がり、大きな国民の利益となって還元できると考える。 なお、各論としては、 ・整備拠点数は適当である一方、早期に一つ成功例を出すことによる波及効果が大きいことから、1 つの最も成果を上げている拠点の重点拡充を行うべきである。 ・圧倒的な人員不足。橋渡し研究経費だけでは全く不足しており、大学の常勤者が片手間で参加してなんとか回している。 ・シーズの開発だけでなく人材育成が必要であり、この点から考えても人員の補充が必須である。 ・薬事法、GMP などの解釈が難しく、アカデミック分野における医薬品開発の大きな障害となっている。例えば、「臨床研究のために試験物を製薬会社が供給しても薬事法違反にならないか?」、「他施設臨床試験での拠点病院の院内製剤配布は薬事法違反か?」、「院内製剤や細胞製剤製造における GMP 準拠の基準は?」などがあげられる。アカデミック分野発の医薬品開発にはレギュラトリーサイエンス見直しと、明確化のために施策が必要である。 などの問題点を解決し、革新的医薬品・医療機器開発の促進をはかるために、橋渡し研究支援推進プログラムの延長と拡充が必要である。
2150	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最も多くの学術研究に必須であり、最も重要な事業と考えられる。「優先施策」として拡充していく必要がある。	多くの研究者は、同等の経歴を持つ産業界の人員と比べ、長時間労働、低賃金で科学技術の振興に精進している。昨今の、給与カットはやむを得ないものの、研究費の減額は研究者の存在意義を否定するものである。すなわち、日本の科学技術の促進はなくなり、日本の将来を危惧する。
2151	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革の 1/3 予算縮減の再考をお願いします。復活折衝での予算の復元を心から希望するものです。	科学技術分野は女性の活躍できる大変重要な分野で、国際的にみて最も女性比率が少なく、韓国にも追い抜かれてしまいました。 中でも、大学における女性研究者の比率が低いわけは、子育て支援が不十分なためでした。このプロジェクトでその効果がすこし出始めたところです。それまで女性の有効子供数が平均 1 を下回っていたのが、支援事業に取り組んだところでは 2 人目の子供の出産も増えております。 厳しい雇用状況の中で男性研究者もポストがなく若手支援も急がれるところですが、あわせて、女性研究者の支援は今やめてしまうと、これまでのプラスの効果がゼロになります。学術政策は途切れると効果的ではありません。 各地で女性研究者が支援を受けている女性研究者の中で、自分だけが支援を受けるだけでなく、せっかくの支援をもっと広く共有しようという動きも出ています。例えば「支援を受けたのだから、少しでも社会に還

					元できる仕事もしていこう」「男性研究者と共に環境条件を享受しよう」と、涙ぐましい努力をしている女性研究者を見かけます。決して自分たちだけ良ければいいなどと考えてはいません。そういう資質を持った優秀な女性研究者が沢山います。 「科学技術分野における女性の活躍促進」事業を継続することが、新政府にとって大きな力になるでしょう。
2152	会社員	文部科学省	本格的利用期に達した大型放射光施設（spring-8）の運営体制の構築	反対	子供を産み育てる為に貴重なお金を使い、明日への投資をするのに賛成。ならば、科学技術を生み育てることにお金を使い、明日への投資をするべきではないのかと考える。 将来の日本国民のためなら、今は我慢できる、我慢するのが日本人の長所とかながえる。
2153	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	本事業の予算の削減に関して、見直しをして頂きますようお願いいたします。	京都大学 iCeMS などにもみられる WP 1 事業は、日本の科学技術政策、研究費制度が伝統的に抱える問題を克服して、世界のリーダーとしての役割を果たすためのモデル作りを目指しており、日本の科学技術、研究の今後にとって極めて重要な事業と考えます。
2154	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	本プロジェクトは、自動車交通における省エネルギー化の推進、CO2 排出量の削減のみならず、安全性の向上、交通円滑化による経済活動の活性化、国民生活の質の向上に向けた研究開発であるため、是非、実施を継続するべく優先順位の高いプロジェクトであるので、推進するべきである。 また、研究開発の推進は、日本の自動車関連産業のさらなる強化やこの分野の研究者・技術者の育成にも貢献するため、我が国の存亡がかかった現在の状況を見ると、この観点からも推進するべきであり、国費によるプロジェクトとして十分な資格があるものである。	政府の公約である炭酸ガス 25 %削減目標を達成するためには、自動車交通における改革を推進するべきであり、そのための研究開発は不可欠である。 また、現在、日本は、一年間にエネルギーと食料を 28 兆円も輸入しなければ存在できない。この原資は、自動車関連産業の輸出によるところが多く、研究開発の一層の推進を行うことにより、現在の優位性を維持していかなければ我が国は存在できない。この分野の世界における研究開発は欧米のみならず、中国やアジア諸国でも活発であり、これらの競争相手においては、国費を投入し、国策として推進している。我が国のみが、民間や大学などの自主的な研究開発に委ねることは国際競争上不利であり、我が国においても国費を投入して産業強化を推進するべきである。この分野の研究者・技術者を今後も育成するならば、若手研究者のインセンティブを与えることが重要であり、その意味からも推進の意味がある。
2155	会社員	農林水産省	農林水産生物ゲノム情報統合データベースの構築	この施策は外すことは出来ず、もっと予算、人員を増やし、拡大型 DSBG が日本国にとって、必要と考えます。 生命科学全般に関する情報統合データベース（農学・薬学・医学・理学・工学など）の構築が必要です。	日本国は、技術立国、頭脳立国を目指すべきと考えています。 当然心の安寧は避けられないと感じます。
2156	会社員	厚生労働省	感染症対策総合研究事業	予防接種の水痘ワクチンなどの、PVD の定期接種のための予算を加えて、国立感染症研究所などの予算、人員などの増加を要求します	日本国はワクチン後進国といわれています。人員が少ないとワクチンの検定が進まないようです。
2157	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	感染症の起炎菌の迅速特定、病原性細菌・真菌・ウイルスなどの迅速な遺伝子解析と治療薬選択、それぞれの、低価格での実現に関する研究のための、費用・人員の増員増加が必要と考えます。	感染症の明るい未来のためです。
2158	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	「人」への投資を推進しようとしている世界トップレベル研究拠点プログラムは非常に重要である。	学際的な研究を進めるには様々な分野の研究者の間でのダイレクトコミュニケーションがとても重要な意味を持ちます。直接会って話すことの重要性は、誰もが日常生活の中で、認識していると思います。研究の世界も同じです。異分野の研究者が非常に近い環境で研究生活を送ることで、密なコミュニケーションが生まれ、これまでになかった新しいアイデアや成果が生み出されるのです。優秀な外国人研究との交流が促進される場、異分野の若手研究者が一同に集う事の出来る場、それが、世界トップレベル研究拠点だと認識しています。 このような場は、他の大学や組織では、なかなかありません。WPI という新しい取り組みだからこそ、有機的な研究者間コミュニケーションが達成されるのだと考えています。

2159	その他	文部科学省	理化学研究所横浜研究所免疫アレルギー総合研究センターの件	理化学研究所横浜研究所免疫アレルギー総合研究センターの予算削減に反対します。	免疫病、アレルギーに罹患している国民は非常に多いので専門の研究センターは必要。
2160	公務員	文部科学省	科学研究費補助金 戦略的創造研究推進事業	このたび大幅な予算の見直しをされていることに関して、大学病院の第一線臨床医として働いているものとしてメールを差し上げました。 1. 事業番号「3-20」、事業名「競争的資金（先端研究）」 これらの事業は、自由な発想にもとづく知的行為である学術研究の内の比較的大きなプロジェクトを基盤的に支える競争的研究費であり、基盤的研究で育ってきた芽を大きく発展させるために不可欠のものと考えられます。その制度の整理はともかくも、全体として予算を増やす必要こそあれ、「縮減する」との結論は、我が国の学術研究の発展を大きく阻害するものである。現在臨床医学研究も欧米からの輸入した技術が多く用いられているのが実態であり、臨床業務に忙殺されている上に研究資金を減額することになると、創造力により日本の科学力は少なくとも臨床医学の分野では他国の後塵を拝するものと容易に想像できます。その結果の不利益を被るのは国民であります。数年前に断行した医療制度の見直しより、現在は医療の崩壊がすすんでいます。これは現場にいる人間ならば容易に予測できたことです。今回の限られた吟味時間で、簡単に裁定を下すのはいささか性急であるものと考えられます。	科学技術振興調整費やJST事業は、あらかじめトップダウン的に大きな課題を設定して、それにふさわしい個々の研究課題をボトムアップ的に公募するというものであるのに対し、科学研究費補助金ははじめからすべてをボトムアップ的に、自由発想した研究課題を公募するというものであり、両者が必要であると考えます。
2161	その他	文部科学省	理化学研究所横浜研究所免疫アレルギー総合研究センターの件	同上の研究センターの予算削減に反対します。	免疫病、アレルギーにかかっている人は沢山いるので、専門の研究センターは絶対に必要です。
2162	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	予算要求どおりの実施を望みます。	私は博士課程の大学院生で、生命科学の分野で研究活動に携わっております。政府の掲げる「健康長寿社会の実現」のためには、生命科学の基礎研究が欠かせません。これら基礎研究を支えるバイオリソースは、事業が継続されなければ散逸してしまうおそれが非常に高いものだと考えます。
2163	研究者	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	高齢になるとともに、どのように身体能力および認知能力が自然に低下してくるのか、そして天寿を全うするというあり方がどのようなものかを研究することが重要である。	高齢による身体能力および認知能力の自然な低下を認識することによってはじめて、そのような低下した能力のなかで、どのように満足のいく生き方が可能になるかを真剣に探ることが可能になる。
2164	その他	文部科学省	科学研究費補助金	最優先で実施すべき施策であると考えます。	研究者の自由な発想に基づく学術研究は、幅広い分野にわたって継続的に行われるべきであり、その積み重ねと結びつきが将来的にはノーベル賞クラスの応用研究に繋がります。それを支えるための資金提供は今後も維持・拡充すべきであると考えます。
2165	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	最優先で実施すべき施策であると考えます。	他分野にわたって行われている研究領域の中から、社会的な要求に基づいて重点化すべき研究課題を定め、国が定めた戦略目標を達成するために人材・資金を投じるというこの施策は、研究者が自分の興味と社会の要求を両立させる方向で研究課題を見つめなおすようにするために重要であると考えられます。
2166	その他	文部科学省	特別研究員事業	最優先で実施すべき施策であると考えます。	この施策は単純に研究奨励金によって研究者の経済を支えることだけが目的ではなく、自分の研究の意義を他者にわかりやすく示し、その価値を認められた上で資金提供を受けるという研究者の基本的なプロセスを早い時期から特訓する最良の機会を与えるものでもあります。この施策を継続・拡充させていくことは、研究者の人材育成の観点から、極めて重要であると考えます。
2167	研究者	文部科学省	地域科学技術振	地域企業が疲弊している環境にあつて、官と	評価の文面に成果が生まれないと、複数の事業が

		学省	興・産学官連携	学が一緒になり、産に協力をする本プロジェクトは文部科学省が進めてよいプロジェクトである。	含まれている、わかりにくいと記述されていますが、今まさに、複数のメンバーが集まり、共同研究により、目標サンプル（バイオマーカーの検査チップ）が出来上がり、ユーザー（病院）に近いところに正に持っているところである。複数のメンバーを纏めて行くのは今後非常に重要であり、単一のメンバーでは大きな成果が望めない。日本はもっと複数のメンバーで進めていかないと、決して欧米には勝てない。資源も無い国の日本が、文科省の担当ではない経産省とか言っている暇はなく、最先端の技術を進めていかないと、日本の科学教育は衰退していくと言っても過言ではない。行政刷新委員会がどのようなエビデンスを基にしてこのプロジェクトを評価したのかを詳細に伺いたいし、評価内容は貧しい表現であり、学生も書かないような表現であり、（例えば、ざっとわかるようにとはどんなことでしょうか、感覚的に回答しているとか思えない）現場をみていない委員会の方々にそのような評価をされるのは甚だ侵害である。是非、機会を頂き、担当者に説明をしたい。
2168	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築	SPRING-8の予算1/3-1/2に削減に断固反対。	研究費の削減をして何をしたいのか理解できません。 削減理由はランニングコストに対する収益の低さですが、研究は常に成功するとは限らないことを理解されていますか？ また、他国からの援助金を要請するような内容もありましたが、他国からの研究者受け入れの態勢が整っていない現状何をしろというのですか？研究者に経営をさせるのですか？それこそ研究者の負担を増やすことになり、研究の妨害以外の何ものでもありません。 現在の日本経済の混迷は理解できます。ですが、そんな時期だからこそ技術・研究発展に力を注ぎ、他国より一歩リードし、それによって得られた国力で日本を守るべきではないでしょうか？
2169	研究者	文部科学省	地震・津波観測監視システム	一刻の猶予もならない。強力に施策を推進すべきである。	東海・東南海・南海地震の今後30年以内の地震発生確率は極めて高く、発生すれば人的・経済的被害は甚大である。特に次期地震が連動するか、もしない場合どの程度の時間差があり、その間どういった現象が観測され、遅れて発生する地震の予測は可能なのか、防災上重要な観点であるが、人類最初の挑戦として、地震学においても世紀の試みとなろう。
2170	研究者	文部科学省	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	強力に施策を推進すべきである	東海・東南海・南海地震の今後30年以内の地震発生確率は極めて高く、発生すれば人的・経済的被害は甚大である。現在陸上では、GPS および地震観測網が充実しているが、震源域は海域であり、東南海地震との連動発生を含む高精度な地震発生予測等を指す上で、これらの陸上観測網に加えて、海域における観測網の早期開発・設置およびできる早く観測体制に入る必要がある。次期地震発生を考えると一刻の猶予もならない。また、地震発生直後の地震・津波地震・津波発生状況の早期検知、緊急地震速報・津波予測技術の高度化に欠かすことができない。
2171	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	2000億円は少なすぎますので、増額をお願いします。 一般的に研究は、個人の創意から発想されるもので、新規な発見をいち早くするために遂行されます。また、すべてがボトムアップ型の申請に基づいて行われており、基盤研究では、採択率が20%程度であります。万が一にもこの数字を割るようなことがあれば、大多数の底辺を支える研究者の活動に多大な支障をきたすことに繋がります。出来れば増額の検討をお願いします。	麻生内閣時代からの最先端研究開発支援において、30課題で1000億円（3～5年間）が決定されたと聞いております。国家的戦略なので仕方がないのですが、審査の際に、研究費の過度の集中に配慮されていなかったと思われます。 それはそれとして、大多数の底辺を支える研究者は、100～200万円程度の研究費を用いて、素晴らしい成果を挙げて、大型研究費を獲得する日を夢見て、日夜研鑽しています。この生命線が断たれることがないように、ご配慮頂ければ幸いです。
2172	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業により採用される特別研究員の数を減少させずに保つべきである。すなわち、この事業の予算を縮減すべきでない。	（１）研究業績などの客観的事実にもとづき採用が決定されており、実際に科学技術の発展に資する研究を推進できる能力を持つ若手人材が採用されている。すなわち、上記の能力を持たない若手人材の雇用や生活保護ではない。 （２）上記のような能力を持つ若手人材を一定数特

					別研究員として雇用するのは国の科学技術戦略として必要である。実際に採用されている研究員の数は必要かつ十分であり削減すべきでない。増やす必要もない。 (3) 特別研究員の採用数を減少させると上記の能力を持った若手人材が国外へ流失してしまう。このような人材には研究能力の形成や研究推進の過程ですでに多くの税金が使われている。このような人材が国外へ流失すると、これまでの税金の投資が外国(主に米国)の科学技術発展へのリターンになってしまふ。すなわち日本の税金を使って米国の科学技術の発展を推進することになる。
2173	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	本施策は特に重要であり、優先的に実施すべきものであると考える。 規模も縮減することなく、予算要求通り措置されることの妥当である。	世界トップレベル研究拠点(WPI)事業の目的、意義は、単に外国人を招聘することなどにとどまるものではない。我が国の地理的、文化的背景の中で育成されてきた現状の大学、すなわち、欧米からの距離が遠く、また、日本語を基盤として学問を行う伝統を維持してきた(大学内での講義、会議、事務手続き書類作成などが全て日本語で行われる)ことなどによる、現在の国際的研究社会のなかでの負の側面、すなわち、国際的人的交流が他国に比して少ないことをなどの点を変革する大きな試みがWPIプログラムである。具体的には、優れた外国人の様々な機関の日本滞在を補助し、人的交流と共同研究を推進し、とくに優秀な外国人研究者は長期の雇用によって研究チームを我が国において構築できるよう、種々の文書や会議を英語とすることや、私的生活のサポートに至るまで、彼らの我が国への招聘やそこでの研究生活が容易に行われるよう支援をすることで、真の国際的な拠点形成がすすむことを目指している。この様な変革は、短期的に量的に示し得る成果を拙速に求めるべきものではない。すくなくとも10年というスパンで考え、取り組まれるべきものである。そして、 WPIが成功した場合の効果は、外国人比率が30%となることなどにとどまるものではなく、より大きな意味での我が国の大学の変革にもつながり得るものである。
2174	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金を増額してください。	独立行政法人化後、国公立大学の運営費交付金は減額され、小さなラボにとっては死活問題です。研究を維持するために、科学研究費補助金は非常に重要です。科学研究費補助金はあらゆる学術研究をサポートし、その発展に寄与してきました。是非、増額してください。
2175	研究者	内閣府	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	沖縄科学技術大学院大学の開学にあたっては、まず沖縄科学技術研究基盤整備機構への過剰な投資を見直してから始めてください。	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構はお金の無駄遣いをしています。大理石の実験台なんかありません。お金が余っているからといって、使いもしないパソコンや何台も同じ実験装置を買う必要なんかありません。過剰な研究費を受け取り、日本で骨を埋める気などない海外の研究者がバカンス気分です。その贅沢のために国民の税金を使っているのです。
2176	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学研究の発展のために施策には賛成ですが、少数の大きなラボにだけ研究費が流れる仕組みではなく、脳研究に携わる多くの研究者が貢献できるように研究費を配分してください。	脳研究への投資は精神疾患、痴呆など、現代社会が抱える問題を解決するために重要です。しかし、大型予算にしてしまうと、学会のトップ、一部のビッグラボ、あるいはそのような研究室と繋がる研究者にしか研究費が回りません。日本で脳科学に携わる研究者はたくさんいます。それらの多くの研究者がこの施策の成果に貢献できるような研究費配分を望みます。
2177	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	科学技術の時代の進歩に応じた最先端の施設を整備を進めることが望ましい。また、ナノテクノロジー研究を戦略的に推進するためのコーディネータ等の人材を育成、拠点間ネットワークの有機的な機能強化を図る。	本事業によりナノテクノロジーネットワークに参画拠点が所有する装置を有効利用することができるほか、研究・開発資金が乏しい若年研究者や小資本の企業に所属する研究者にとって、新たなイノベーション創出の機会や研究者間交流の場を与える効果が期待される。事業の費用対効果を鑑みても、装置の共用利用することは予算の効率的な運用に有効である。また、ナノテクノロジーネットワークの形成により、拠点間での装置の共用化、支援スタッフや支援利用研究者の拠点間の情報共有・融合により一層効果的な成果が期待される。
2178	研究者	文部科学省	高速増殖炉(FBR)サイクル技術	予算額の1割ないし2割をJ-PARCの2期計画に予定されている核変換技術開発に回すべきである。なお、もんじゅ運転再開途上で	FBRの研究開発は既に経産省の05-35発電用新型炉等技術開発委託費にも見られるように、もんじゅの次のステップに進みつつあり、たび重なる遅れの結果

				のたび重なるトラブルの発生に関してトップマネジメントのあり方を糺すべきである。もんじゅ運転終了の時期を早め、JAEA が取り組むべき次の重要課題に取り組むべき。	もんじゅの出番は失われつつあり、その役割は運転実績を積み重ねることになっている。速やかに運転再開して短期間で運転を終え、原子力に関して国民が心配している、安全研究・使用済燃料の革新的処理処分技術開発（その中核は J-PARC の 2 期計画として検討されている核変換研究を第 1 歩とする加速器駆動未臨界炉システムの開発研究）を JAEA の次期主要研究課題とすべきである
2179	研究者	文部科学省	特別研究員事業	「予算要求の縮減」の再検討をお願い致します。私自身、この特別研究員 DG2 の採用があったからこそ研究に全ての時間を集中させることができ、研究計画の通り、今秋に博士論文を完成することができました。先日のワーキンググループの結論には到底納得ができず、一意見をお送りさせていただきます。	言うまでもなく資源の乏しい日本においてこのグローバル社会に貢献する際においても、競争面で勝ち抜いていく面でも人材育成という資源を最重要視する以外に有力な方法はないはずです。 しかしながら、人材に税金を投入したいという鳩山政権のもとで、それに逆行する若手研究者の育成事業の縮減という判断に信じられない思いを抱いています。 特に特別研究員の PD は、多くの者が博士号を取得して採用されるもので、これまでの実績からも日本を代表する優秀な研究者が育成されてきたことはデータからも証明されています。 伊藤憲二総合研究大学院大学准教授も「人材育成・若手支援で道を誤れば、一世代の人材が欠落し、長い期間にわたって悪影響を与えることになる」と書かれているように、今一度、若手研究者の支援がどれだけ日本にとって重要な資源をなすものであるのか、その強い可能性に対して慎重に再考していただければ幸甚に存じます。
2180	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難治性疾患克服研究費の増額を切に要望します。	重点的に推進すべき課題 において「人の命を大切に健康長寿社会の実現」を掲げるなら、難治性疾患克服研究費を減額どころかもっと増やすべきです。 特定疾患や難病指定の規定に該当しておりとても必要としているのに、そこに入れてもらえない疾患が山ほどあります。その一部にやっと予算が付いたと思ったら、増額どころか減額とは、鳩山政権は、長妻大臣は、難病対策をあまり視野に入れていただいていない印象を受けます。 当初予算 100 億円に対して 25%削減の 75.5 億円であるが、無駄を省くだけで中身は変わらないとニュースでは拝見しましたが、どのように 24.5 億円の無駄をなくすのか、せめて具体的な計画を明示していただきたいです。
2181	団体職員	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	他の技術開発と比較しても特に重要であり、国が中心となって重点的な資源配分により積極的に実施するべき。	・民生需要のエネルギー消費の約半分を占める空調・給湯分野を担うヒートポンプ技術の革新的な高効率化は、2020 年 25%削減、2050 年 80%削減を実現するための鍵となる技術である。 ・ヒートポンプ技術の「さらなる革新技術開発」に着手することは、開発成果のフィードバックにより「既存の高効率ヒートポンプ技術の普及拡大」へも貢献する。 ・革新的な高効率化の技術開発は民間企業の通常の技術開発レベルを大きく超えるものであり、国の委託研究事業を中心とした、基礎的な革新技術開発に着手する必要がある。 ・革新的な高効率化技術開発には、材料・物性などの基盤技術に立ち戻った開発が必要となるため短期で開発することはできない。よって、早急に着手する必要がある。 ・ヒートポンプ技術は日本がリードしている技術領域であり、当該分野の革新的な研究開発においても日本政府が中心となって積極的に取り組み、世界の空調・給湯分野の温室効果ガス削減に貢献する必要がある。 ・空調業界は裾野に中小企業を多く抱えており、当該技術力で他国を圧倒することは国内産業育成および雇用確保に有効である。
2182	会社員	経済産業省	「新-エネルギー技術研究開発」	本事業は、鳩山内閣の最重要政策課題である「環境と社会が両立する社会を目指すグリ	1.平成22年度鳩山内閣の予算編成の最重要政策課題である「グリーンイノベーションの推進」そのもの

			(新エネルギーベンチャー技術革新事業)	「インノベーションの推進」を実現するために最も有効な事業であると考えられます。 最も優先度が高い事業としての判定をすべきだと考えます。	である。 2.日本には優れた技術を持つベンチャー企業が多く、従来よりこれらのベンチャー企業に対し研究開発の資金支援を中心とする公的支援が行われてきている。しかしベンチャー企業の多くが技術偏重の傾向を持つため折角の公的支援が事業化に結びつかないことが多いように見える。 この「新エネルギーベンチャー技術革新事業」は、単なる研究開発に対する資金支援のみでなく、経営指導、事業資金導入支援、販売指導まで含めたいわゆるハズオン支援によって、ベンチャー企業の事業化の達成を支援するものであり、公的支援が早期に結実して社会に還元される可能性が高い。
2183	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	私は現在、東京大学数物連携宇宙研究機構で特任准教授として研究を行っている素粒子論の研究者です。このたび、行政刷新会議の事業仕分けで、世界トップレベル研究拠点プログラムの予算を縮減させるべきだとの審査報告を聞いて驚愕しております。私にこの審査結果を国際的にみても非常識で、現政権は、日本の基礎科学を崩壊させようとしているといっても過言ではないと思います。むしろ、逆に世界トップレベル研究拠点プログラムは、多くの国内の優秀な研究者を集め、日本の科学の進歩にとって非常に貴重な資産です。 ですので、予算配分において最優先されるプログラムであるということを強く強調したい。	まず、世界トップレベル研究拠点プログラムのひとつである 東京大学数物連携宇宙研究機構では、国内のなかでもアクティブな研究者の中で最も優秀な人材を集めており、また外国からもトップレベルの研究者を招へいしていることは疑いのない事実です。そのような研究所を創設しておいて数年後に予算を削減するなどして大きなダメージを与えると、優秀な人材はどんどん去ってゆき、そもそもなんのために創ったのがわからなくなってしまいます。またそれに参加した優秀な研究者たちのその後の研究人生を狂わせてしまいます。これは日本の基礎科学に対する破壊行為と同じです。 もう一つ、現政権の行っている事業仕分けは、悪化した財政を立て直す目的と理解しておりますが、財政難のときに科学技術の予算を削るというのはとても愚かで短絡的な方策です。たとえば、アメリカのオバマ政権をはじめとする欧米の政権では、同様の財政難に直面してむしろ科学技術には投資をより増やしているのは有名な事実です。われわれの分野でも、アメリカでは研究員の採用人数が今年、増えていると話題になっています。このように、将来を見据えてなんの予算を削り、どこを増やすのか正しく判断していただきたいと思います。
2184	団体職員	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	「子供がとりわけ化学物質などの環境汚染に傷つきやすいものである」ということは、まぎれもない事実であるということを前提とした同調査の実施と、必要な調査費用の確保を優先的に行ってほしい。	少子化対策のためには、現在、そして次代の親となる者達が安心して子どもを産み、育てられる社会環境を作ることが必要。 そのためには、子どもの発育に与える化学物質の曝露などの環境影響を明らかにしなければならない。特に先天奇形など発症率の低い疾患への化学物質の影響を明らかにするためには、数万人規模の多くのサンプルが必要となり、それだけの人数を対象にアンケートや血液等の採取、化学物質の分析を行うとなると莫大な費用がかかる。以上より、次代の日本を作る社会的投資として、環境影響を解明するのに必要な費用の確保が求められる。
2185	団体職員	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	新型感染症研究を重点的に進める事を望みます。	今年の豚インフルエンザの様に感染症は速やかに世界中に拡散します。封じ込めはまず成功しません。新型感染症が現れた場合速やかに原因の特定と対策が行えることは重要だと思います。
2186	団体職員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫システムの解明のための基礎研究を重点的に行えることを望みます。	免疫システムの理解が進むことにより、感染症の予防や、ガンの早期発見、予防、治療が可能になると思います。医療費抑制の為にこのような基礎研究への基礎研究は必要だと思います。
2187	団体職員	厚生労働省	感染症対策総合研究事業	感染症の封じ込めや予防対策を重点的に行ってほしい	感染症のパンデミック起こった際にどのように対処するのかによって、被害は大きく変わると思います。 既存の感染症への対策と共に、新たな感染症が現れた際に速やかに対処できる研究を望みます。
2188	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	今回の行政刷新会議事業仕分けにおいて、「大型放射光施設 SPring-8 が、3 分の 1 から 2 分の 1 程度予算要求の縮減」となったこと、および「利用者の負担を求めるべき」との見解に、強く異議を申し立てます。	その理由は、以下の 3 つです。 1) SPring-8 は、すでに多くの研究室で、研究室所有の実験装置と同様に、日常の研究・教育に必要不可欠のものとなっています。 2) 大学の運営費交付金は、ここ数年で大きく削られ

					ており、研究室所有の実験装置の新規購入や SPring-8 の利用者負担に使える余裕はありません。 3) これらは、競争的研究資金で確保しなければならず、SPring-8 の利用申請は、その一つと考えられます。利用申請に対する審査が行われており、課題が採択されるということは、SPring-8 の利用料という競争的研究資金を確保できたと考えられます。
2189	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	是非に、減する事なく研究を存続させて戴きたく、強く、願います。	私は癌に罹患し全身に転移が認められる患者です。その視点から意見を述べさせて戴きます。本事業は、現在に至るまで研究の継続が成されたが故に、多くの貴重な成果が出されております。今後それを活かした免疫治療の早期実用化が期待されます。抗がん剤治療などに苦しむ大勢の患者達の光明となる新治療法の確立にも繋がるでしょう。この事業の存亡は、我々患者の命の存亡にも関わる切実な問題なのです。
2190	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（スプリング 8）の運営体制の構築	できれば予算削減しないでほしいと考えます。	今まで多くの研究がなされており、世界に誇る業績をあげているため。研究者難民（失業）を生まないため。
2191	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業（一部）	22 年度予算を、21 年度当初予算額と同額以上にすべきだと思います。	現代社会では、認知症や気分障害などの精神疾患に悩む患者が百万人規模で存在し、大きな問題となっています。また、凶悪犯罪の増加・低年齢化、自殺者の増加も見逃せないと思います。前半の精神疾患はもちろんですが、後半の問題も人間の行動を制御している脳が直接的な責任部位となります。脳科学を超えて広く科学技術一般について考えてみても、それら科学技術を促進するのは我々人間であり、その人間の思考や行動を司っているものが脳神経系である以上、脳科学の発展およびそれに伴う脳機能の理解は、あらゆる科学技術の発展、さらには、人間社会、地球環境の未来を考える上で最重要課題であり、重点的に強化していくべき領域と考えます。
2192	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学技術創造立国を標榜するなら、目的のはっきりした研究への投資とともに将来役立つであろう、あるいは役立つかもしれない研究への投資を怠ってはならない。応用に結びつく研究の「芽」をいくつも用意することが必要であるが、それらは必ずしも計画された研究から育ってくるものではなく、二次的に、あるいは偶然に見つかることも多い。それを見逃さないのが科学者の責務であるが、そのような研究を行うことのできる環境を現在以上に整える必要がある。資源の乏しい我が国の生き残る道は、アニメやソフトばかりではなく「技術」に最大の信頼をおくようにすることが必要であろう。そのための環境形成、環境維持には科学研究費は絶対に必要であり、有効である。	現在東アジア諸国の日本の技術に対する追走は非常に激しく、我が国の理工学の研究者が昼夜を分かたず研究に励んでいてもその差は開かず、じりじりと迫られている。是非、多くの理工学分野で日本の技術の圧倒的な優位性を築くことができるようにすることが必要である。そうはならないまでも、このまま追いつかれ追い越されるのをじっと待つという手はなく、できるだけ多くの分野で優位性を保持しなくてはならない。
2193	研究者	文部科学省	特別研究員事業	科学技術創造立国のために、若手の研究者が育つ必要がある。しかし、日本の若手（博士課程の学生レベルの若手）に対する支援はまだまだ行き届いていない。彼らが安心して研究に打ち込めるように手厚く支える必要がある。	理工系の研究者の卵達は、本当に日夜を分かたず研究に没頭しているが、その将来は必ずしも約束されたものではなく、また生活自体も同世代の社会人と比べて楽ではない。これからの日本の技術革新を担うべき彼らに、手厚い支援が必要である。
2194	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫やアレルギーは現代の人々にとっても重要なものだと思う。	アレルギーを持っている人は、昔に比べて、莫大に増えているということを読んだ際に知った。免疫・アレルギー科学総合研究事業は人々が悩んでいるアレルギーや、免疫について研究している。最近、重大な問題になっている新型インフルエンザも、免疫が関係している。 また、理化学研究所関連のホームページには、一般の人にも分かりやすいように免疫について解説してくれているものもある。また、昨年私がボランティアで参加したサイエンスアゴラの mini cell festa では、理化学研究所のブースもあり、色々お話を聞くこともできた。一般人にきちんと還元してくださっている機関だと思う。
2195	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー	免疫・アレルギー科学総合研究事業について	免疫・アレルギー科学総合研究事業については、多

		学省	一科学総合研究事業	は、予算の増額をお願いしたい	様な免疫難病（リウマチ、膠原病など）、多彩なアレルギー疾患（気管支喘息、アトピー疾患など）、癌などの基礎的、臨床応用的研究をこれまでサポートして頂きました。その結果、本邦のこの分野は欧米と同等以上の高い評価を得るに至り、IL-6 受容体抗体を初めとした治療薬の応用も進行し、高い効果をもたらしています。これまでにこれほど成果を挙げた研究事業はないと思われますし、今後も世界に冠たる更なる成果が期待できます。難病を有する患者のために、国家の威信にかけても本事業については、予算の削減対象外にして頂きたいと切望します。また、本事業の中核の一つである理研の免疫センターについても同様です。どうぞ宜しくお願い致します。
2196	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	全国に横断的に設置されている大型研究・分析機器を必要に応じて活用できるナノテク支援ネットワークを今後益々充実させ、継続させて欲しい。	我々民間企業では挿入が困難な大型研究・開発機器を必要ときに使用できる当該ネットワークは、専門の研究者のアドバイスを得られる効果も相俟って科学技術、産業振興を底支えており、これなくしては国内外に対する技術競争力を維持できない。
2197	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ開発	次世代スーパーコンピュータの開発は絶対に必要です。 韓国や中国等の追い上げが激しい現在、政府が支援し開発を続けなければ、日本は将来立ち行かなくなってしまう。	科学技術は一見無駄に思える事でも、経験や蓄積した物が新しい技術や発明に繋がる物です。 IT の仕事に関わる者として、是非スーパーコンピュータの開発続けて頂きたい。 科学技術の予算は日本の将来の為に必要な物です。
2198	研究者	経済産業省	エネルギーITS 推進事業	エネルギーITS 推進事業は、自動車におけるCO2 排出量の削減と同時に交通の省エネルギー化の推進を図り、交通物流における環境問題の改善に取り組んだ研究開発であり、ここで開発される技術は世界的にも先進的で、地球規模の CO2 削減に貢献するものであり、国費によるプロジェクトとして十分な資格があるものである。	交通物流の CO2 排出量は全 CO2 排出量の 20%を占め、近年横ばい状態である。CO2 削減は政府公約でもあり、排出量削減における研究と開発は推進するべきである。世界的に見た場合、諸外国はこの分野における排出量削減のための研究開発は国費を投入し、国策として推進しており、我が国においても国費を投入、推進することで、その政策と技術を世界に提供する立場と成り得る。
2199	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	今回の行政刷新会議事業仕分けにおける、女性研究者支援事業の予算要求の 1/3 程度の縮減という結論に、強く異議を申し立てます。	理由は、女性研究者支援は、長年に渡って必要があったにも関わらず、最近になってようやく重要性が認識されてきた事業だからです。
2200	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の予算削減は認められない。漸次増額を求めたい。	科学研究費補助金は、我が国における研究活動を支える中心予算である。私設団体、企業、地方公共団体が交付する補助金は額が小さく、代替できない。特に、私設団体や企業から得られる補助金は不況下では期待できない。削減は直接的に我が国の研究活動全体の低下をもたらす、長期的には国力の衰退につながる。
2201	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業の予算削減は認められない。漸次増額を求めたい。	戦略的創造研究推進事業は、特選された世界トップレベルの研究活動推進に必要な不可欠な予算である。私設団体、企業、地方公共団体が交付する補助金は額が小さく、代替不可能である。削減は特に選ばれた研究活動の芽を摘んでしまい、結果的に人材、設備、予算の全てをムダにしてしまう。
2202	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費の予算削減は認められない。漸次増額を求めたい。	科学技術振興調整費は、我が国における研究活動を、企業や私設団体と協力し、社会に還元していく必要予算である。予算削減は、研究活動と産業育成の両者に悪影響し、近い将来における国力衰退につながる。
2203	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学研究戦略推進プログラムは基礎研究のみならず、臨床的にも社会的にも意義のある必要予算である。予算の削減は認められず、漸次増額を求めたい。	21 世紀は脳の時代とも呼ばれ、医療技術の進歩により、人類が最後に克服すべき病は認知症や心の病であるとも言われている。脳科学研究戦略推進プログラムは、我々の精神や心の謎を解き明かす上で特に選定された重要プログラムである。立ち止まり（予算の一時停止）は、現研究体制や研究システムの解散を意味し、1～2 年で実績ある優秀な体制を回復することは不可能である。失われるものが多すぎる。
2204	その他	文部科学省	免疫・アレルギー一科学総合研究事業	アレルギーの治療の研究をもっと進めてほしい。内服薬だけでなくワクチンなども広めてほしい。	身近にいる人（花粉症）が妊娠・出産を終えたが、妊娠中や授乳中はあまり薬を飲めないと困っていたのでワクチンなど内服せずに済むもので症状が抑えられるものが広まったらと思う。

2205	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクノロジーネットワーク事業の継続を訴えます。	ナノテクノロジーは産業の基礎になる技術であり、電子工学、機械工学、材料科学・工学、応用化学など多くの分野に大きな影響を与えています。そのナノ研究には、微細加工技術などの高額な施設の利用が必要です。しかし、そのような高額な施設を各大学や一研究者が保有するのは無駄であり不経済です。現在、私は北九州学術研究都市の共同研究開発センターで微細加工施設を利用させてもらい、研究成果を上げることができています。この施設活用法は、研究施設と研究費をもっとも効率的に利用することになっています。したがって、事業の継続を要望します。
2206	その他	文部科学省	喘息アレルギーの根本的な解消研究	以前に、日本では最近喘息アレルギーの発生が多くなっていると聞きました。私もそれで苦しんでいます。その実態解明と予防、そして根本治療法を早く見つけてください。	理科学研究所の先生の話では、抗生物質によってばい菌の体内バランスの狂いが原因とも言っていました。ならばどうしたらよいのかを国を挙げて検討すべきだと思います。抗生物質は治療に重要ですが、薬剤メーカーや厚生省の関与で広がりすぎていませんか？ バランスを見た政策が必要だと思います。
2207	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病の治療研究をしてほしい。 難病を一日でも早く治してほしい。 難病がなくなるように研究を続けて欲しい。	私は「遠位型ミオパチー」という筋疾患患者本人です。 この希少難病といわれ 30 年です。 現在は全てに介助を必要としたせいかつです。 この病気に昨年(平成 20 年 4 月)患者会が発足し、マウス実験で有効な治療薬が開発されました。 ただ患者数が少なく難病認定はともかく、高額費用がかかるため治療薬の実現があるのか、不安の日々です。 治療薬が手元に届く頃までに生存できているのか分かりません。 今後何らかの形で発病される同病者にすぐにでも治療が出来る薬の実験(治験)になる覚悟はあります。 ぜひ 1 日でも早く治療薬を作ってください。 どうかよろしくお願い致します。
2208	公務員	総務省	高齢者・障害者のためのネットワークロボット技術の研究開発	本施策は、社会が直面する課題解決につながり将来にわたっての国民の豊かな生活の実現に資する、極めて重要な役割と高い優先度を持つ施策である	わが国が少子高齢化の進展や介護人材の不足といった課題に直面するなか、今後の豊かな生活の実現に向け、ロボットテクノロジーが様々な課題解決に貢献するものと期待している。 とりわけ、高齢者や障がい者の社会参加や健康長寿の実現、介護負担の軽減は喫緊の課題であり、人々の状態を性格に把握し最適なサービスを提供できるよう、ユビキタスネットワークロボット技術を用いて居住・生活空間や都市空間を知能化（ロボット化）することが一つの解であると見込まれる。 こうした点から、本施策は極めて高い社会的意義を有するものであり、高い優先度が認められる。
2209	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	科学技術は人の寿命を超えてしまうような長期的なタイムスケールを持つものではありませんが、将来確実に国益に反映されたいと考えられるため、予算は現状維持もしくは増額が望ましい	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠であります。また事業仕分けの仕分け人の方が費用対効果について述べられていましたが、科学研究費等が多くの研究者に交付されればその研究者はその研究費により各種メーカーの扱う機器を購入することができます。そして基礎科学の最先端研究において用いられる機器は高額なものも多いため、基礎科学の発展は経済活動への強力な刺激剤となることは間違いありません。以上のことから日本の経済を活性化する原動力の一つとして科学研究費は削減すべきではないと考えています。
2210	会社員	文部科学省	特別研究員事業	予算の現状維持	現在日本の優秀な若手基礎科学研究者のほとんどが特別研究員事業により支援を受けていると聞いています。よってこの事業が縮小すると多数の失職者を生み出すことは明らかで、このようなことでは雇用状況はさらに悪化する一方であるため。

2211	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	人が健康で豊かに暮らしていける社会形成のため、長期的な視野を持ち、予算は現状維持もしくは増額が望ましい	現代社会において心の病を抱える人の数は上昇の一途をたどっていると聞いています。そしてそのような疾患の患者が増えることにより経済活動は低下していきます。 このような心の病の治療法を確立するためには脳科学研究の発展が必須であるといわれています。近年の脳科学研究において使用される技術には莫大な費用が必要であるということを最近知りました。 精神疾患患者の社会復帰対策により、精神疾患の治療法開発は社会の活性化により良い社会が築かれると考えられる。そのためにこの研究費は必要だと考えられます。
2212	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の1拠点である、京都大学 iCeMS には、科学コミュニケーショングループという研究グループがあります。社会と対話をするのできる科学者を育てる、という取り組みを進めているグループです。 このように、科学の成果を一方的にアピールするだけでなく、社会との対話の場を持つようとしている iCeMS のような取り組みは、ぜひ継続させていただきたい事業であると考えます。	研究者自身が、如何にして社会に科学という営みを伝え、また如何にして研究者が社会から反応を受けとることができるかを考えることは、これから非常に重要な課題です。研究者コミュニティが果たすべき責任を、しっかりと考えながら研究を行う研究者の育成は急務です。しかし、現状では、日本の多くの研究機関に、そのような役割を担う部署やスタッフが存在しません。必要性を感じつつも、制度的、金銭的、時間的な余裕がないからです。WPI だからこそ、挑戦的な運営ができるのだと思います。WPI 拠点で効率のよい研究者への教育プログラムやコミュニケーションモデルを構築できれば、他の研究者コミュニティへと広げられます。
2213	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	人間が人間らしく健康で豊かに暮らしていける社会をつくるため、長期的な視野を持ち、予算は現状維持もしくは増額が望ましい。	私の友人には心の病を抱えている人がおり、現段階の医療技術では完全に回復させることは難しいといわれているようです。このような心の病の治療法を確立するためには脳科学研究の発展が必須であるといわれています。近年の脳科学研究において使用される技術には莫大な費用が必要であるということを最近知りました。 精神疾患患者の社会復帰対策により、精神疾患の治療法開発は社会の活性化により良い社会が築かれると考えられる。そのためにこの研究費は必要だと考えられます。
2214	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	科学技術は人の寿命を超えてしまうような長期的なタイムスケールを持つものではあるが、将来確実に国益に反映されと考えられるため、予算は現状維持もしくは増額が望ましい	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠であります。また事業仕分けの仕分け人の方が費用対効果について述べられていましたが、科学研究費等が多くの研究者に交付されればその研究者はその研究費により各種メーカーの扱う機器を購入することができます。そして基礎科学の最先端研究において用いられる機器は高額なものも多いため、基礎科学の発展は経済活動への強力な刺激剤となることは間違いありません。以上のことから日本の経済を活性化する原動力の一つとして科学研究費は削減すべきではないと考えています。
2215	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	減らした予算の内訳をしりたいです。	友達に難病で苦しんでいる人がいて出来れば治って欲しいところです。 予算のどこの部分が減ったのかによって納得できるような気がします。
2216	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	より一層の発展のため予算増額が望ましい	私の経営する会社にはかつて心の病にかかってしまった従業員がいました。心の病が従業員に発症することは会社にとって非常に痛手となります。 このような心の病の治療法を確立するためには脳科学研究の発展が必須であるといわれています。近年の脳科学研究において使用される技術には莫大な費用が必要であるということを最近知りました。 精神疾患患者の社会復帰対策により、精神疾患の治療法開発は社会の活性化により良い社会が築かれると考えられる。そのためにこの研究費は必要だと考えられます。
2217	会社員	文部科学省	科学技術振興調整費、科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業	科学技術は人の寿命を超えてしまうような長期的なタイムスケールを持つものではあるが、将来確実に国益に反映されと考えられるため、予算は現状維持もしくは増額が望ましい	日本には資源がなく、科学技術大国を維持することが経済力を保つためには必要不可欠であります。また事業仕分けの仕分け人の方が費用対効果について述べられていましたが、科学研究費等が多くの研究者に交付されればその研究者はその研究費により各種メーカーの扱う機器を購入することができます。そして基礎科学の最先端研究において用いられる機器は高

					額なもの多いため、基礎科学の発展は経済活動への強力な刺激剤となることは間違いありません。以上のことから日本の経済を活性化する原動力の一つとして科学研究費は削減すべきではないと考えています。
2218	研究者	文部科学省	先端的低炭素化技術開発	先端的低炭素化技術開発、この施策に対する理不尽な減額、廃止、見直しに対しては一切反対を表明します。	日本国民はおろか全世界、地球レベルで考え、なんとかしなければ未来が無くなるような事態の中、その速度を緩める事などあり得ない選択である。
2219	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金、この施策に対する理不尽な減額、廃止、見直しに対しては一切反対を表明します。この施策に対する理不尽な減額、廃止、見直しに対しては一切反対を表明します。	日本国におけるあらゆる研究の源である。本事業に関しては聖域などという問題はあり得ず根源に他ならない。
2220	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	戦略的創造研究推進事業、この施策に対する理不尽な減額、廃止、見直しに対しては一切反対を表明します。この施策に対する理不尽な減額、廃止、見直しに対しては一切反対を表明します。	これまでのノーベル賞受賞級の仕事の輩出をみても、自由な発想を育む本事業なくして、日本国の独自性など考えられません。
2221	公務員	経済産業省	次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト	本施策は、社会が直面する課題解決につなげ国民の豊かな生活を実現するため、重要な役割を果たすことが期待されるロボットテクノロジーの発展やそのビジネス化を促進するものであり、極めて高い優先度を持つ施策である	わが国が少子高齢化の進展や介護人材の不足といった課題に直面するなか、今後の豊かな生活の実現に向け、ロボットテクノロジーが様々な課題解決に貢献するものと期待している。 しかし、ロボットテクノロジーは未だ技術が成熟しているとはいえ、基盤技術の確立が急がれるものの、民間企業等が独自に開発し製品化を進めていくことは極めて困難であり、これを進めた場合には社会全体でのロスが大きくなってしまふ。こうした状況下では国がイニシアティブをとって牽引していくことが最善であり、かかる観点から国の果たさなければならない役割は大きく、本施策は極めて高い優先度が認められるものである。
2222	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病「遠位型ミオパチー」の治療研究を継続してほしい。 難病を一日でも早く治してほしい。 難病がなくなるように研究を続けて欲しい。	「遠位型ミオパチー」という筋疾患患者の家族です。 妻は治療する方法や薬が無い病気になる、手や足から筋肉が無くなり今では全く自分では動くことができません。 最近、マウス実験で有効な試薬が開発されましたが、患者数が少なく経済的に成り立たないのか薬の実現には遠い道のりです。 治療薬が手元に届く頃までに生存できているのか分かりませんが、 発病される同病者の治療のためにも有効な薬が提供できるようにしてください。 ぜひ難病患者の実態調査継続と治療薬の審査対応を迅速にお願いします。 どうかよろしくお願い致します。
2223	研究者	農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業（競争的資金）	本事業に対する仕分け、減額、などに反対を表明します。	農林水産のみならず、日本国の食の安全等の重要課題を実地レベルで解決を図れる施策は他になく、地域をまもる研究の保持、推進のためにも必要不可欠の事業である。
2224	研究者	農林水産省	イノベーション創出基礎的研究推進事業（競争的資金）	本事業に対する仕分け、減額、などに反対を表明します。	日本国の農林水産、食の安全等の重要課題の解決を基礎研究から汲み上げ解決を図れる施策は他になく、人間生活の根幹をなす生物産業、一次産業全体を守る研究推進のために必要不可欠の事業である。
2225	研究者	文部科学省	競争的資金（外国人研究者招へい）（世界トップレベル研究拠点 WPI）	世界に誇れる日本のプログラムが一つくらいは必要と考えている。拠点が形成できれば、世界中から人と資金が集まると考えられるので、投資効果は高いプログラムである。そのためには、予算の縮減ではなく十分な予算措置が必要と思われる。	現在は初期投資の段階であり、初期投資をけちってはもともともなくなる。
2226	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	開発は続行することを主張する。 ただし 1)ベクトル型とスカラー型計算の全体の位置づけ、役割、2)ベクトル型計算をやめる	行政刷新会議第3 ワークグループのスパコンに関する部分の MP3 ファイルを拝聴しました。 前半の議論を聞いたところ、仕分け人の興味は「お

				ことによる影響、なぜベクトル型計算をやめても世界一が保てると言えるのか?、3)NEC、日立が撤退した理由、の3点は明らかにすべき。	金」に尽きると思います。「どこになぜそれほど金額がかかるのか?」については国民全体が理解できる部分でもあるので、きっちり明確に提示する必要があるかと思います。 後半の議論はほとんど無意味だと感じました。説明人も「世界一」を押しすぎた感があると思います。そのような定量性が議論できない部分に説得力を求めてしまったために、仕分け人達に論理の一貫性のなさを突かれてしまった気がします。それで「文科省(説明人)をやりこめた」という雰囲気だけで凍結を決めた感があります。 本来のスパコンの意味は「世界一」が一番重要なポイントなのではないと思います。計算機を使っている科学者がスパコンを使って研究を続けて、最先端の成果を出し続けることが重要なのだと思います。もちろん開発側も「必要ない経費は減らす努力をする」とことは必要だと思います。
2227	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバル COE プログラム)	新しい研究者の教育を強化して欲しい。	競争が激化する最先端の科学の分野は大学、大学との共同研究によって多くが行われている。今後どの国も力を入れ多くの予算を組む教育関連の支援は是非続けてほしい。
2228	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	食物アレルギーを治す研究をしてほしい。	食物アレルギーがあつて子どものころから食べれないものが多い。とくに果物で。なんで飲み込んだ喉以外も痒くなるのか、改善する方法が知りたいし治したいので、研究を支援して欲しい。
2229	研究者	文部科学省	「ちきゅう」による世界最高の深海底ライザー掘削技術の開発	集中的な資源投資によって強力に推進すべき	事業仕分けにて深海ドリリング計画には進捗に疑念が呈されたが、科学掘削では前例のない深海底からの深掘りは段階的技術熟成を要求する難度の高い挑戦である。その意味で、地震発生帯掘削の進捗は満足すべき歩みであるといえる。次のステップでは、当該の技術が不可欠で、マントルへの到達を企図する現代の「モホール」の成否を握っている：掘削により科学目標を達することのできる海域は現在の第一段階開発で得られている掘削能力では実施し得ない箇所のみであるから。
2230	研究者	文部科学省	次世代型巡航探査機技術の開発	集中的な資源投資によって強力に推進すべきであるが、事業計画の策定には世界の開発・運用動向を充分に調査し的確に反映する必要がある	英国サザンブトンにある National Oceanography Centre でも、航続距離 5000km の AUV を 2011 年進水を目標に製作中であり(但し、探査能力は極めて限定的になると思われる)、真に世界をリードするためには、彼らと競うのか別の方向性を打ち出すのか、単に航続距離のみで優位性を打ち出す段階にないと考えられるため。
2231	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	ここについては着実に予算を投入すべきと思います。次世代スパコンの導入については多少(半年-一年くらい)遅れてもよいとおもいますが、アプリケーションについて期間中は開発を継続すべきです。	次世代スパコンの仕様がどうなるかということについては議論の余地がありますが、超並列のスーパーコンピュータを用いたアプリケーションの間口を広げつつ開発していく努力はいくらお金を注いでも足りない位だと思います。できるだけ、ここには手をぬかずに進めてほしい。
2232	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	●フェムト秒レーザーのような高価な機器をプロジェクトで買い上げて貸出先を公募したらどうだろうか? ●2年くらいの短期・2000万くらいの規模の公募を2-3回くりかえしてはどうか? ●目標をガンや疾患の発見に限らず、生体活動のモニターと制御まで広げたほうがいいのではないか?	イメージング分野は日進の進歩をとげているが、この分野は物理学・光学・分子設計化学・遺伝子工学などの他分野の複合であり、分野間を融合・交流させていく努力をしないと全体の底上げにつながらない。そのためには、沢山の人が低額の資金で研究に参加できるようなサポートと、多面的な目標をつくるべきである。
2233	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	研究の対象をほ乳類に限らず、線虫や昆虫・鳥類なども含めた広い領域にしたほうがよいのではないか?	現状の延長の BMI が実用に達するにはまだ時間がかかると思われる段階で、研究リソースの実験対象をラットや人間、サルなどに限るとかえって不効率になると思われる。現状では実験系としてはもうすこしシンプルな系を重視し、高等動物については計算理論をふくめた広い形でみていくべきであろう。
2234	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運	大型放射光施設(SPring-8)の建設に関する要望が出された当時、日本は経済大国となり、基礎研究ただ乗り論、すなわち欧米が行った基礎研究を応用した研究により、経済大国に	●大型放射光施設(SPring-8)が世界で最も強力な放射光を発生できることから、日本の将来を担う若い科学技術者が SPring-8 でしかできない最先端の研究分野での研究を経験することによって、人類未踏の研究

			営体制の構築	のし上がったとの批判がなされた。そこで、その頃から、基礎研究重視に大きく舵が切られたように思われます。ところで基礎研究はもとより応用研究を充実させるには、小中高の理科教育も重要ですが、高等教育・研究機関の充実も重要です。しかし、高等研究機関の充実は、一朝一夕でできるものではありません。現に、第一世代の放射光施設は東京都田無市で1965年から運用が開始されました。それから32年を経て、SPring-8の共同利用研究が始まりました。さらに44年経った現在、SPring-8において次々と独創的な研究がなされ、まさに佳境に入っております。もし、これにブレーキをかければ、再び最先端に追いつくには、大変なエネルギーとお金が必要となります。すなわち、SPring-8のような世界最高性能を誇る共同研究施設の運用予算のカットは、日本の将来を担う若手科学・技術者育成のためにも、決して行うべきではありません。このようなSPring-8での未踏分野での研究の経験が、優秀な若手科学・技術者の育成のために重要なのです。教育・研究には、すぐに利益を求めるべきではありません。	分野に分け入れることのできる優秀な人材を育成できる点に是非注目して頂きたい。 ●子育て支援も重要ですが、子供がある程度育った段階で、日本に生まれて良かったという世界に誇れる高等研究・教育施設をいくつか用意しておくことは極めて重要です。 ●科学技術や芸術には、言葉の壁はありません。日本が世界に貢献し、世界に必要とされる国となるための極めて重要な分野です。 ●研究および教育施設の整備は一朝一夕でできるものでなく、長い年月をかけて初めて独自の伝統を形成できるものです。 ●日本の放射光施設の歴史：第一世代の放射光施設は、東京都田無市にあった東大物性研の放射光施設(INS-SOR)で、1965年に運用が始まりました。第二世代の一つが、つくば市にある高エネルギー加速機構のフトン・ファクトリでその共同利用は1982年に始まりました。SPring-8は、第三代の放射光施設で、これまでの日本における放射光に関する長い研究の歴史を踏まえて建設された独自の施設となっています。1997年10月に10本のビームラインでその共用が開始されたのが、第一世代の運用開始から32年後、2009年現在44年がすでに経過しています。是非注意して頂きたいことは、最先端の研究・教育に一旦ブレーキをかけてしまうと最先端に再度追いつくのに大変なエネルギーとお金がかかること、世界最高性能のものを作るのはそうそうたやすいことではないことです。 ●中間評価：平成19年7月に行われた科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会における中間評価で、SPring-8は次のような高い評価を受けております。1) SPring-8は、物質材料、生命科学など幅広い分野における大学等の利用者の裾野を広げるとともに、産業界における分析・解析手段としても定着(利用課題の約20%が産業利用)しつつあり、我が国における重要な研究基盤として、供用開始以来大きな役割を果たしつつある。2) 今後とも、大学等研究機関、産業界の研究における先端的な研究施設として供用されることを通じ、我が国の研究レベルの底上げに大きく貢献することが期待される。3) 運転時間の確保や施設設備の高度化の推進などの運営基盤の強化等に重点的に取り組み、現在の高い科学技術の水準を維持することが重要です。 ●柔軟性のある組織への転換：SPring-8でしかできない独自の物理分析が可能ですので、産業界からの要請があれば、税金で雇用された職員ではあっても特定の企業のための物理分析にも協力でき、運転費用も含めた妥当な物理分析費用を請求できる体制を是非作って頂きたい。
2235	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギー科学総合研究事業の継続を希望する。	私は長らく、花粉症に悩まされている。花粉症は季節に限定されているが、その期間中は薬を服用しなければならぬ、また花粉の飛散がひどい時期は外出もできない状態である。新聞報道で、免疫・アレルギー科学総合センターでの花粉症ワクチンの取り組みを知る機会があった。このワクチンは花粉症の根本治療であるようで、実現されれば、毎年花粉症に悩まされずにすむことが期待できる。よって、当該事業での取り組みを継続させて、将来的に花粉症の根絶を期待したい。
2236	公務員	文部科学省	次世代スーパーコンピューターの利用・開発	本施策は、中長期的な日本における科学技術の発展だけでなく、社会・経済的側面から見て、様々な影響をもたらすものと考えられる。とりわけ自然災害に対する社会的な影響は時代とともに変質し、これまで意図しなかった災害が生じているという現状もある。本施策は、より幅広い面から、経済的効果だけでなく、社会的効果を勘案すべきであり、他の施策よりも積極的に推進すべきである。	・本研究の予算は他の予算に比べてなぜ重要なのか 意見にも上げたとおり、本研究施策は中長期的な日本における科学技術の発展だけでなく、社会・経済的側面から見て、様々な影響をもたらすものと考えられ、様々な研究施策のベースとなるべき施策である。 ・なぜ日本でこの施策を推進すべきなのか 日本は四方を海に囲まれている島国であるという地理的要因は、科学技術においても固有な問題を抱えているという問題に直結する。台風・地震といった自然災害は、投資と収益という経済的な観点よりも、むしろ

					人命の尊重、生活の安心の担保として、軽減すべきであり、そのための処置を講じる必要がある。 ・評価 スーパーコンピュータの最先端技術は、個々の研究課題で利用するスーパーコンピュータの技術の発展に寄与し、ダウンサイズ及び情報へと加工されることにより、一般国民に反映される。研究成果は国民生活に直接反映されることから見て、研究者だけでなく、国民の代表者である政治家が評価することも可能ではないだろうか？逆に政治家がスパコン事業に無知であるのは、科学リテラシーの欠如が原因なのかもしれない。 ・国が研究資金を提供する根拠 上記評価で述べたように、広く国民生活に研究成果が浸透する事業であることから、民間企業が個々の企業努力でスーパーコンピュータを開発するよりは、国を挙げて事業として取り組むことが望ましい。
2237	公務員	文部科学省	全球規模から地域スケールまでの気候変動シミュレーション研究	事業番号 25 の一課題として、実施すること（積極的に推進すること）が望ましいと考えます。	これまでのモデル開発・研究成果を見ていると、必要性「社会・経済に大きな影響を与える局地的な気象や人間の活動がもたらす環境変化などへの社会の関心は高く、こうした気候変動の影響を事前に予測し、被害の軽減につなげることは、国民生活の安全・安心の確保のためにも極めて重要な課題である。」に関わる、理学系の研究成果はほとんど見られません。一方でスーパーコンピューティング技術発展に対する、本事業の貢献は非常に大きいと思います。そうした背景を考慮すると、1つの事業として推進する必要は、横浜の地球シミュレーターを維持するため、ぐらいいか思い当たりません。地球シミュレーターを利用する他の研究事業から、間接的な経費を徴収することにより、地球シミュレーターを維持することができるのなら、むしろ次世代スパコンの活用に向けた研究事業を強力に推進していただきたいと思います。
2238	公務員	文部科学省	流域圏から地球規模までの様々なスケールにおける水・熱・物質循環観測研究	施策番号 33 と一体となった研究事業とすべきである。また次世代スパコン事業を切り分けるため、本事業は観測を主体とした研究事業とすべきである。	地球をモニターする技術は、一朝一夕には会得することではできません。長い年月をかけて培った技術は、維持することですら大変なことです。費用対効果という側面で見れば、短期的には観測は、大きな経済的損失を生み出すものと思われます。しかしながら地球シミュレーター等スーパーコンピュータの成果はあくまで仮想地球であり、実体のないものであることを理解すべきです。数値計算はあくまで時空間を数字で満たすための道具であることから、検証するためのデータは、スパコンから得られた数字に科学的意味を与えるのに必要不可欠なものです。スパコン事業が国益を生み出すものであるならば、観測はスパコン事業を支える1つの基盤となりえます。類似の研究課題（施策番号 33）については、整理・統合する必要性を否定するつもりはありませんが、観測については一緒に考えないでいただきたいと思います。
2239	その他	文部科学省	科学研究費補助金	予算の削減はあり得ない。むしろ、増額すべきである。	科学技術を軸として経済を活性化し国力を上げる必要がある科学技術の予算削減は、長期的には経済が衰退させ、雇用も減っていくだろう。科学研究費補助金は日本の科学研究のコアになる財源であり、削減はあり得ない。むしろ、増額すべきである。
2240	その他	文部科学省	科学技術振興調整費	予算削減はありえない。むしろ増額すべきである。	科学技術振興調整費（特に先端融合領域イノベーション創出拠点の形成）は基礎研究と企業を結ぶ研究費であり、この研究費のおかげで大学と企業との距離が飛躍的に縮まった。この研究費を削減することは、今まで積み重ねてきた基礎研究の社会還元を妨げるものであり、むしろ、今まで基礎研究に投じてきた税金を有効利用していないことになる。従って、増額が必要である。
2241	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	予算削減は考えられない。むしろ増額すべき。	精神疾患は人の正常な生活を著しく妨げ、本人のみならず、家族の苦痛は多大なものがある。精神疾患の治療には脳機能のメカニズムの解明を含めた原因究明と、それに基づいた確実な診断法、有効治療法の開発が必要である。本研究費はまさにこのために必要な研究費である。したがって予算削減は考えられない。増額が妥当と考える。

2242	その他	文部科学省	科学研究費補助金	最優先させるべき予算だと思う。予算を縮減するべきではない。	各大学、研究機関などで研究を行なう上でとても重要な研究費であると思う。実際に、自分が大学時代、研究室で勉強できたのはこの予算によるところが大きいと聞いていた。この予算は日本の基礎研究に大きく寄与していて、これを削減することは国の研究レベルを衰退させることに繋がる。さらに優秀な研究者の育成を妨げて、長期的な視野に立つと日本の誇る科学技術力をも衰退させ、国力を低下させる事につながると思う。
2243	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	最優先させるべき施策だと思う。	現代社会において、脳科学研究はとても重要であると思う。高齢化社会に向かうこれからの日本にとって、認知症の治療方法を早期に確立することや予防することは必要だと思う。その他にも脳の機能が原因となる病気を治療する方法を確立する為にも、脳の機能を詳しく解明していくことはとても重要で、この施策の費用は縮減するべきではないと思う。
2244	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	最優先させる施策であると思う。	この事業によって日本の基礎研究が進展し、実際にノーベル賞を取れる程世界的にトップレベルの研究が進められていて成果が出ているのだから、予算は縮減されるべきではないと思う。
2245	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	私は、東京大学数物連携宇宙研究機構 (IPMU) の特任准教授です。IPMU は一昨年から発足した世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) に採択された 1 つの研究機関で、宇宙の暗黒物質（ダークマター）およびダークエネルギーの解明に向けた研究を行っております。 今回の行政刷新会議の議論を詳細に聞かせていただき科学技術政策全般について強い危機意識を持ちました。IPMU はこれまでにない日本における国際研究所の発足に成功しており、様々な研究成果をあげており、さらに今後のさらなる発展がおおいに期待できます。お伝えしたい要点は、次の 3 点で （１）科学的水準の底上げは言うまでもないが、科学の分野の発表言語が英語である以上、日本における真の国際研究所の立ち上げは急務である。 （２）暗黒物質、暗黒エネルギーの解明といったノーベル賞級の研究テーマの実験プロジェクトは国際共同研究で進められており、日本における研究者、技術、若手研究者育成の土台を作らずして、科学における一流国家はあり得ない。 （３）科学的水準の高い研究を行うのは「研究者」であり、一流の研究者が一同に集まる国際研究所なしには、レベルの高い研究水準の底上げはあり得ない。 私は、東北大で終身雇用が保証された常勤研究者である助教をポストを持っていましたが、WPI の精神に賛同し、また宇宙の謎に挑みたいという決心とともに、常勤職のポストを捨て、IPMU に異動することを 2 年前に決めました。同様の同僚、また外国からレベルの高い研究者が集まり、この 2 年間で IPMU は世界的にも認められる一流の研究所に成長しています。この 2 年間は、政府の強い支援を感じることができ、私個人もその責任を感じながら研究に没頭することができました。	科学の成果は、とても数年単位では測れず、数十年もの間の多数の研究者の努力が積み重なり、花開くものです。長期的戦略にたつた忍耐強い支援なしには、科学の発展はありません。また、科学の発展は、まずは研究者間の交流が第一です。これは日本の素粒子物理学のレベルの高さを見れば分かりますが、湯川先生、朝永先生をはじめとする物理学者が存在し、その研究室出身の研究者の脈々とした教育、その後の努力の流れがあるために、素粒子物理学のレベルの高さがあるものと信じます。東南アジアでノーベル物理学賞を排出しているのが日本だけであることから、このことは分かります（中国人のノーベル物理学賞者がいますが、それは渡米後のことです）。このため、真の一流研究拠点をこの時期に創出し、その伝統を作ることは、今後 100 年それ以上の科学の流れを作る機会になるかもしれません、その投資は計り知れません。 特に近年の物理学の大型実験の成功には、日本における科学技術の底上げ、研究者の集結が不可欠です。小柴先生に代表される神岡のニュートリノ実験は、政府の支援があつてこそ成就した結果であります。また、世界的な経済の不況の影響、実験の大型化から、近年の実験は国際共同研究で進められることが不可欠で、科学的、政治的にも外国研究者と協力し、また熾烈な競争をしながら、研究を進めて行くことが必要になっています。この意味でも、政府からの大型プロジェクトへのハード、また IPMU のような研究拠点への人件費などの支援なしには、実験プロジェクトの成功はありません。

				評価コメントの一つにありましたが、「国際化には日本の研究者が海外に行けば良いのではないか？」とありましたが、一流研究者の海外流出を許し、本当に日本の科学技術・能力の発展に繋がるのでしょうか？大変落胆いたしました。 また、委員会どなたかが、IPMU はすばる望遠鏡の暗黒物質、暗黒エネルギーの研究に関与しているわけではないという主旨の発言がありましたが、私、同僚の研究プロジェクトチームがこの研究を実質リードしております。IPMU という絶好の研究拠点を土台に宇宙の大きな謎に取り組もうと決心し、没頭していたそのときに、バックアップして頂いていたはずの政府からはしごを外されてしまったような印象です。 いずれにせよ、科学技術分野に対して、米国等先進国はみなこれまで以上の投資を計画しているのに、日本の政権はこれと逆行する道を選択しようとしていることに、当事者という立場だけでなく、研究者として大変危機感を覚えています。新政権の政策が実際に選択された場合、将来、日本は科学分野においてハード、ソフト共に世界に誇るべきものがない二流国家に成り下がってしまうと思われます。 以上の点を考慮して、WPI プログラムの予算を最優先で確保して頂くように切にお願い申し上げます。	
2246	その他	文部科学省	元素戦略	中学 2 年生、小学 3 年生の二児の母です。 「元素戦略」、「希少元素対策」も風前のともしびになったと聞き驚いています。 これは困ります。こういう基盤となる対策を排除しては、国力をそぎます。 少子化対策と同様に重要なことと考えます。 是非、今後の重要な施策として取り上げていただきたく、御一考下さいませ。	レアメタルがなければコンピュータの HD も動きません。 例えばネオジムは HD の磁性材として、コバルトは携帯電話の充電地の材料として使われています、 自動車や電子機器などの日本の基幹産業に欠かせない材料です。 いわゆる「都市鉱山」の埋蔵量は、日本は実は世界トップと言われており、元素ナショナリズムが強くなっている昨今、「都市鉱山」や金属リサイクル技術の確立は生命線だと思います。 これは将来、エコな技術として、中国を含め諸外国に技術移転できることであり、日本にとって不可欠です。 コンピュータの HD や携帯電話、現代人に必須のデジタル家電・機器にはほとんど全てとっていいほど希少金属が使われているため、このまま拡大すれば、資源の枯渇は免れません。 よって、「元素の代替」「希少元素対策」としてのリサイクル（バイオ吸着やバイオ回収（微生物による回収）も含む）は、必要不可欠な技術だと思います。 資源に乏しい日本が生き残る道は、科学技術対策しかあり得ないと思います。 また長期的視野で見た場合、グリーンイノベーションに加え、全ての基盤である元素の確保も重要であることは論じるまでもないと思います。 是非、御一考下さいませ。
2247	団体職員	文部科学省	分子イメージング研究	次の時代に必要な重要な研究として推進することが必要	医薬品の開発や腫瘍の診断法等の開発が遅れ外国に遅れをとる事になる。輸入すれば良いという考えもあるがその結果日本人の富が外国に吸い取られる事

					になる。
2248	会社員	文部科学省	元素戦略	役人どもの天下り先となっている、何をしているかわからぬ公益法人や独立行政法人を切ってしまうのは、基本的に賛成だ。しかし見たところ、「仕分け人」の中に中学生でも判るサイエンスの基礎を理解している人はまったくいない。君たちが交渉している場所は、国立印刷局市ヶ谷センターだろう。空いていたから使っているのだろうが、まず、こんな建物がなぜ必要なのか、考えてくれ。また照明も暖房も切って、交渉するのが筋ではないか？ここへ通うのも徒歩にするべきだ。サイエンスの何たるかも知らない素人が、国の根幹たる基礎研究の予算を切ろうとするなど、天に唾する行為である。日本には資源がない。元素戦略は国家の存亡を賭けたものだ。パフォーマンスで左右するものではない。	今日の文明は科学が先導し技術がそれを追いかける形で築いてきたものだ。サイエンスは素人目には無駄の塊のように見えるかもしれないが、それをブレークダウンするには時間がかかる。「仕分け人」の諸君でそれが判っている者は皆無である。予算削減に血道をあげるのは結構だが、まず自分たちが文明の恩恵にたっぷり浸っていることを、自覚するべきだ。クルマにも乗り、ケータイも使い、暖かい着衣をつけ、食事だって食べているだろう。それはすべて先人の、たゆまぬ努力の成果を君たち無知蒙昧な輩が享受しているに過ぎない。日本の国家運営には戦略性がまったく欠如してきた。諸君のいいことだと思ってやっている行為が、中・長期的には日本の国力を壊滅させてしまうのだ。堅穴式住居にすぐ転居しなさい。
2249	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム	マスコミで報道されているような議論で、簡単に予算凍結するようなものではない。少なくとも工学の基盤に理学が存在し、数理科学→物理・化学・生物・地学→応用工学というような序列をふまえ、科学・工学全般にわたる大問題である、くらしいの説明は一般人にもわかるようにあってしかるべき（実際 11/22 のフジテレビ朝 8 時前後の番組で報道しており、内容はわかりやすく、かつ現場の意見も交えたもので、一般人の目から見てもその重要性は火を見るよりもあきらかであった）。事業仕分けのマスコミ報道に見られる、科学の基礎的教養を垣間見させる言及がみられない、短絡的かつ短時間の議論でことを済ませ、一般人へのアピール（「わかりやすさ」「一語のキャッチフレーズ（１番じゃだめなのか、など）」に終始することをやるべきでない。重大な問題ほど議論の内容が難しくなることは当然、ということ）を、政治家は国民に真摯に伝える義務がある。	計算機上での、対象となる現象の仮想的に再現の意義は、いまさら言及するまでもなく全ての研究分野における絶対的必須要件である。理学レベルでの後ろだてとなることはもちろん、工学レベルでの効率化などに大きく貢献する。というよりむしろ必要不可欠である。
2250	会社員	厚生労働省	先端的基盤開発研究事業－創薬基盤推進研究	新薬開発に関する研究の推進を望む	日本でも 10 年前と比較し製薬会社の統合合併が相次いだがいまだ国際的な開発力、資金力は欧米の大企業と比較して決して恵まれているとはいえない。新型インフルエンザ等を見ていると今後、自国開発の薬剤の重要性は増すものと思われ、これに関する補助を減らすべきではない。
2251	会社員	厚生労働省	臨床応用基盤研究－医療技術実用化総合研究	臨床研究への補助の推進	近年、新卒医師研修制度のため大学での研修、ひいては基礎系の研究者の減少が実態としてあり今後は基礎レベルのみならず、実際に患者さんと接する民間の病院で臨床に即した治験等の実施、推進が望ましい。このための補助を減額すべきではない。
2252	会社員	厚生労働省	生活習慣病、難治性疾患克服総合事業－免疫アレルギー疾患等予防治療研究	今後の免疫アレルギー疾患等の研究の助成を重点的に行うべきである	近年、アトピー性皮膚炎、花粉症などのアレルギー背景疾患は 10 年前と比較しても増加し、近い将来、国民の半数以上が罹患する国民病となる予想がされている。またリウマチ、膠原病などの難治性疾患にも最近では生物学的製剤等の光明がさしてきたばかりである。今後もこの分野における研究の推進は不可欠である
2253	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の予算削減は今後の科学技術の発展を放棄する方向に進むものである。燃料資源が乏しい我が国の国力を継続発展させるためには科学技術の発展は必要不可欠であり、本予算の維持を強く希望する。	科学研究費補助金は、研究者の研究活動を支える極めて貴重な資金源である。特に、10 年～20 年先を見越した基礎研究に関しては経済状況の悪化も踏まえ、資金獲得が極めて難しい状況にある。しかしながら、資源の乏しい我が国が今後も世界をリードする先進国であり続けるためには、将来を見据えた研究開発を継続発展させるべきであり、それをサポートする科学研究費補助金は必要不可欠であると考える。
2254	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	すでに多くの報道がなされているが、本プロジェクトの「凍結」は、我が国における計算機科学/計算科学のみならず、薬学、航空宇宙学、自動車工学など、様々な分野での衰退を意味する。よって、本プロジェクトの継続、ならびに、今後のより重要プロジェクトとしての再認識を強く望む。	「スパコン開発」そのものが、事業仕分け作業において「凍結」の方向で判定された事は極めて憂慮すべきことだと考えます。確かに、「直接的な」ビジネスとして考えると採算があわないかもしれませんが、今後の「クラウド的な世界」や「集中的な情報処理の世界」が現実味を増している（これは、CO2 削減に直結していると思います）事を考えると、「自前で情報処理の根幹である大規模計算機システム開発を継続する」ことの意義は、今現時点での採算では見積もれない極めて大きなものがあると考えています。例えば、中国で

					は「国策として国産プロセッサを開発する」という方針を出しております。 今後の環境問題を意識した場合の「インフラとしての集中的な情報処理」は必須であり、この本質部分を「海外依存で進めて、本当に安全安心な高度情報化社会を実現できるのか？」は極めて疑問です。その意味でも、「信頼できる国産計算機システムを構築する技術を継続的に発展させる環境の整備」を日本国として政府主導で進めていくことは極めて重要だと考えます。次世代スパコンは世界と勝負する極めて貴重な立ち位置であり、これを継続することの本質を10年や20年先を議論する事なく安易に凍結するのは反対です。 もし本プロジェクトが凍結となった場合、多くの若手研究者が海外へ流出する事が予想されます。もしそのような事態となった場合は取り返しの付かない状況になります（取り返すには30年以上を要すると思われます）。
2255	研究者	文部科学省	特別研究員事業	若手技術者/研究者の育成には必要不可欠の制度であり、本施策の規模縮小や予算削減は実施すべきでない。	若手（博士課程学生を含む）研究者が自由な発想を持ち、それに基づく自由な研究を実施する環境の整備は、科学技術の発展に必要不可欠だと考えます。
2256	研究者	文部科学省	競争的資金（女性研究者支援）	学位取得者やポストドクの就職開拓と社会的活用が遅れていることは、国策の対応に原因があり、男女を問わず国家として取り組むべき重要課題である。特に日本の科学分野においては、研究者の採用、昇進における女性の割合は著しく低く、政策、施策（プログラム）レベルでの支援が最も必要な分野である。さらに科研費をはじめとする主要な競争的研究費においても、女性研究者の研究費獲得額は男性に比べて有意な差がある。主体的に使える研究費が非常に少ない状況で実績を伸ばせるかという悪循環に陥る女性研究者が圧倒的に多い現状があり、研究費を配分しても逆差別とは考えられない。（評価者には現状をつぶさに見た上で判断して戴きたい） 男女共同参画と少子化時代に対応した人材育成の視点からも、女性研究者支援は今後さらに拡大継続して力を入れていくべき事項の筆頭である。とりまとめコメントを拝見しても、予算縮減は他と同列に扱う方便のようで、納得できるものではない。多くの女性研究者らが長年待望していた施策である女性研究者支援については、要求どおりに認めることが必要である。大所高所からの判断をぜひお願いしたい。	若手研究者育成の問題とも関連するが、学位取得者やポストドクの就職開拓と社会的活用が遅れていることは、国策の対応に原因があり、国家として改善していくべき重要課題である。男女を問わない問題ですが、特に女性に影響が大きいというデータもあります。 (http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/2007enquete/h19enquete_report_v2.pdf p.64～) ・上記と関連して、研究プロジェクトの採用ならびにポストドク等の採用の機会において、男女共同参画の視点で女性が男性と同等に評価され、積極的に採用されるようなシステム作りを政策、施策（プログラム）レベルで考慮できたら改善されるかと思われます。
2257	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	学位取得者やポストドクの就職開拓と社会的活用が遅れていることは、国策の対応に原因がある。これは人材育成の失敗につながり、将来の日本が必要としている高い科学力をもつ人材の不足を招く一大事であるので、国家として改善していくべき重要課題である。若手人材育成の案件は、今後も継続して政策、施策レベルで改善していくべき事項であり、予算縮減は不適切で、要求どおりに認めることが必要と考える。	専門職業人である研究者の育成には、大学院-ポストドク-就職後を通して、非常に時間がかかる。しかし、ポストドクから常勤研究者としての就職につながる出口がきわめて少ないという社会状況が続き、短期間の生活基盤・研究基盤しか確保されないような人材育成のあり方が問われている。そして研究成果や効率が重視される時限付プロジェクトの中でポストドクが使い捨てられているという状況がある。同時に最近では研究者の将来に夢を持てなくなった優秀な大学院生の研究者離れが増加しつつある。学位取得者の採用について社会状況がほとんど改善されていない状況下で、次世代の研究者・専門家等を養成する視点において、ポストドク（内容によっては大学院生も含む）の育成基盤を確保することは必要である。政策、施策（プログラム）レベルの評価において、それぞれに適した形で設定すべきことであるので、若手人材育成の案件においては、社会状況が改善されない中で予算縮小という措置は、自然科学に情熱をもつ優秀な多くの若人を窮地に陥れる危険性がある。
2258	その他	厚生労働省	難病治療の研究	難病治療の研究を積極的に進めてほしい	私は中学生のときに、慢性疾患になりました
2259	その他	文部科学省	ポストドク等の参画による研究支援体制	ポストドクは常勤への競争がし烈であり、競争すべきである。マネジメントなどに若年から関わることは専門に集中できず実体的ない研究	いま不足であるのは常勤教員であり、少子化に伴った教育・研究の質を確保した全体の枠組みを考えるべきである。事務的負担を現場に強いて、人員を減らし、

				者となる弊害がある。落ち着いて良い仕事ができるよう、要求額分でポストクの仕事を分散させるのではなく、常勤教員増がどれだけ必要かは自明である。	その穴埋めを小手先でやれば必ず破たんする。各職位の専念すべき事項が明確でない、学科学部単位での改変も視野にいれ、まずは教育の質を確保すべきである。ポストクが使い捨てではなく将来へのジャンプ台となるような夢のある職位にすべきである。
2260	その他	文部科学省	科学研究費	百万円をありがたいと思うような研究者に交付するようにして欲しい。広く薄く増額を。	運営交付金が激減する中、一番発想の自由な研究助成であるので、額よりも、できるだけ広く行き渡る施策を切望する。 応用研究の資源は持ち出しで新規性に乏しく、必ず子枯渇する。基礎基盤研究こそが国力を維持する原動力である。
2261	その他	文部科学省	原子力基礎基盤戦略研究	原子力カルネサンスがエネルギーに偏っている感があり、もっと生物応用、人体応用の施策が必要であるが、そのような提案のできる施策が本施策以外に少ないと思う。もっと充実を。	原子力カ利用のソフト充実がなければハード作り側のインセンティブが生まれない。大型施設を使っている研究、使わねばできない研究、さらに小型化してどこでも研究や実用応用ができるようにする、施策は我が国独自のものが生まれやすいと考えられる。旧国立研究所への援助ではなくもっと広い視野で我が国が世界をリードできる分野をどう強化し続けるかを考えてほしい。ソフト側が生物、人体応用を示すことによって、ハード側が目的に応じた施設の卓上化をするような方向が理想的ではないか。
2262	研究者	文部科学省	知的クラスター創成事業	地方発の技術開発ならびに、それに基づく産業創出は、特に地方においては極めて重要である。「中央から地方へ」を実現するためにも本施策は極めて重要であり、本プロジェクトに関する予算削減縮小は強く反対する。	特に地方において産業の創出は極めて重要であり、そのためには大学を中心とした企業の集積（とそれに伴う知の集積）が極めて重要である。また、地方から多くの優秀な技術者が排出されるが、彼らが活躍できる場を地元に確立することも、地域発展に多大なる影響をもたらす。特に、私が生活する福岡はアジアの玄関口であり、この地において産業を集積する事は、今後の我が国のアジア戦略にも大きなインパクトを与えると予想される。
2263	研究者	経済産業省	産業技術研究助成に係わる施策（産業技術研究助成事業、エネルギー使用合理化産業技術研究助成事業、非化石エネルギー産業技術研究助成）	本施策における予算削減や縮小は行うべきではない。（より加速すべきである）	将来の日本、引いては世界の課題である「エネルギー問題」に対する取組みであり、かつ、未来を切り開く若手研究者を支援する施策と理解している。このような分野に対しては、全人類にとっての利益を生み出す可能性を有しており、また、エネルギー先進国として我が国が世界をリードする可能性を秘めている。このようなテーマは国策として進めるべきだ。
2264	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	本施策は継続的かつ安定して実施し続けるべきである。	ここ数年、海外留学の機会を探っておりましたが、実施/中止が繰り返されており、極めて混乱しています。私の場合、研究プロジェクトや学会運営など多くの活動を行っており、「今年チャンスを得たので海外留学しよう」と簡単には決めることができません。若手であっても、世界的に活躍している方は同様の状況だと思われます。この場合、数年前から十分に計画をねる必要があり、海外特別研究員制度といった施策は「継続的かつ安定して実施」して頂くことが望ましいと考えます。 また、サバティカル制度が浸透していない我が国において、本施策に採用されるという事実はより海外留学を促進する事になります。 明日の日本を支える研究者として、若い時に海外に飛び出して活躍する（その後、帰国して我が国の科学技術発展に貢献する）機会を是非継続して与えて頂きたいと考えます。
2265	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫、アレルギーに関する研究を積極的に進めて、病気に苦しんでいる患者に効果的な治療方法を提供できるようにしてほしい。	日本は高齢化社会となり、社会保険に要する費用は今後ますます増加すると考えられます。そのためには、高齢者が健康である必要がありますが、加齢により免疫力の低下等の影響が、健康に深く関与していると考えます。免疫には未だ解明されていない多くの課題がいくつでもある訳で、そのような研究は国家的にも大切であると考えます。 また、アレルギーについても、日本はスギ花粉症患者だけでも国民の20%程度はいると言われております。一般的に先進諸国では国民の30%以上がアレルギー疾患を有すると言われておりますが、症状を緩和する

					薬剤は開発されていますが、アレルギーを治す根治療法については不十分です。 このような研究は企業の努力だけでは不十分であり、国家的な対策が必要であると考えます。 また、アレルギーの根治療法が開発されれば、自己免疫疾患の治療の糸口にもなりえるものと期待いたします。
2266	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	「遠位型ミオパチー」について友人つながりで最近知りました。 現在マウス実験までは進んでいるとのことでしたが、その次の段階に進むにはやはり最低ライン予算の確保が必要で、それでも足りないのに今回の25%削減はかなりの痛手です。 どうか予算を増やしてほしいです。	まだ患者数が少ないから、直接生命の危機に関わる率が低いからなど後回しになる理由はあるかもしれませんが、まだわかっていないだけでこの病気の可能性がある人はたくさんいるでしょうし、何より今この病気で苦しんでいる患者さんにとっては研究が進み、難病指定されることが何よりの生きていく励みになると思います。
2267	研究者	総務省	テラヘルツ波技術に関する研究開発	「優先施策」として、引き続き強力に推進していく必要が大きいと考えます	光と電波の中間の未開拓周波数帯であったテラヘルツ帯は、他の周波数では不可能な、透過・イメージング・大容量無線通信などの可能性がようやく明らかになってきました。日本の研究はその牽引役となっています。これを基盤として、災害復旧、遠隔医療、危険物検出などの安全・安心、スーパーハイビジョンなどの超高度情報伝送といった生活のさまざまな面に発展させていく必要があります。 この周波数帯の開拓の重要性は、世界的にも認識され、周波数割り当てや標準化などの議論が始まっています。引き続き研究を推進し、その成果をバックに、周波数割り当てなどで主導権を握ることは、この分野における日本の優位性を保ち、引いては産業を推進していくために必要不可欠と考えられます。 また、欧米では、この周波数帯のイメージングや超高速無線通信を開拓するための大型のプロジェクトが、エレクトロニクス分野を中心に始まっており、見過ごせば、主導権を握られてしまう恐れがあります。
2268	その他	文部科学省	重粒子線がん治療研究	研究を継続、更に発展させて欲しい。	がん患者が一番望んでいる、最先端治療法であり、私の友人知人もこの治療で治ったと喜んでおられました。国がもっと力をいれて各地に、この療法の病院をつくってがん患者を救ってほしい、更に保険が適用されるように切望されていました。
2269	会社員	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	継続すべき事項ではないか。	化学物質による影響は、いつ、どこで、どのように影響するという、成長の過程を通じての研究はとても重要と思われるため。また、海外各地で行われているが、地域性により特徴的な項目もある可能性があり、本国においても実施すべきと考える。
2270	その他	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査	継続してほしい。	未就学の子供がおり、今後同じような境遇で育つ子供たちの化学物質の影響などがあれば、参考にしたいため。
2271	その他	文部科学省	免疫・アレルギー一科学総合研究事業	基礎研究にもっと力を入れてください。	もともと、基礎研究はサイエンスの根幹を固める、とても大切な活動です。特に、免疫やアレルギー研究において、その仕組みはまだほとんど解明されておらず、その上で、基礎研究はなくてはならないものです。一見地味で医療への応用と直接結びつかないと思えるような研究でも、どうかその重要性について再度考察してください。付け加えるなら、基礎研究を推進し、充実させることは先進国の義務であり、日本は世界中の医療研究機関からたいへん期待されているという事実を、いま一度認識してください。
2272	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	今後よりいっそうの強化を強く希望します。	科学研究特に基礎的な研究は、一年かそこの時間スケールで結果が目に見えるものではなく、数十年のスパンで科学的に重要な成果が出てくるものであることをぜひご理解いただきたいと思います。 同様に、大学の運営を支える重要な基盤であり、今後事業仕分けの対象となる大学運営費交付金や特別研究経費についても、大学

					における研究の成果が 長年にわたる努力の結果生まれることを見据え、長期的な展望を持って判断を行われることを強く希望いたします。 とくに、特別研究経費については大学附置共同利用研究所の根幹をなすものであり、当大学だけではなく共同利用を行う他大学の研究グループにとって極めて重要な意味を持つものです。これを効率の点から一律切り落としてしまうことは、今後数十年以上にわたり全国の大学における研究活動に致命的なダメージを与えてしまうことになるでしょう。 以上の事項が、事業仕分けに際して十分に考慮されることを切に希望いたします。
2273	会社員	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	従来より、ヒートポンプは汎用技術であり、空調・給湯などに使用され、今後も期待できる技術である。近年、機器単体では性能向上が図られているものの、その使用用途においては、システムを組むことが多く、二次側を含めた開発は非常に重要であることから、本研究開発を進めねばならないと考える。また、業務用（空調・給湯）に限らず、最近は洗濯機をはじめに乾燥などにも使用され、産業用にも適用は可能であり、社会全体の省CO₂に貢献できる最優先項目である。したがって、要素技術（冷媒含む）による機器単体の開発、システムの開発（制御含む）を同時に行い、適用技術の拡大を行うべきと考える。	従来の適用範囲（業務用）においても、システム効率の向上は省CO₂につながり、産業用においても高温適用（当面は200℃程度と想定）においてもヒートポンプシステム技術は期待できるため。
2274	その他	文部科学省	理化学研究所横浜研究所免疫アレルギー総合科学研究センター	予算削減に反対します。	私も、子供も花粉アレルギーですが、日本国内にアレルギー、免疫学の専門の研究センターは必須で、世界に先駆けた研究をしてアレルギーの治療薬開発を進めてほしいです。
2275	会社員	厚生労働省	生活習慣病・難病性疾患克服総合研究事業	希少性難病は、患者の数が少ない為民間の投資では、ビジネスラインに乗らず研究がなかなか進まない。しかし、患者本人やその家族にとっては、原因や治療方法が不明というのは、極めて厳しい現実である。是非政府で予算化をして、研究を進めていただきたい。	家族が、筋肉系の難病を抱えており、現在のところ治療法がないとの診断を受けている。現在はまだ、生活に大きな支障を来すところまで進行していないが、数年後には、寝たきりになる可能性も指摘されており、先行きに大きな不安を抱えている。
2276	公務員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	患者数が少ないがために研究があまり進んでいないので、是非国として研究を進めてほしい。そのための予算確保をお願いします。	患者数が少ないために研究が進んでいないから。
2277	研究者	文部科学省	特別研究員事業	最も優先して予算配分すべきと思う。 他国の学生の多くが博士号を目指す中、日本だけが博士の数を減らせば、将来的に日本の技術を支える人材がいなくなってしまう。	僕は東京大学で情報学を専攻している。 来年度に博士課程へ進学予定の10名のうち、日本人は僕一人で、他は外国人留学生である。 僕の所属する学科だけでなく、他学科でも博士課程へ進学する日本人が減少傾向にある。 外国人の学生は当たり前のように博士課程へ進学する中、日本人は博士号を取らない。 こんな状態で、世界の技術をリードすることなどできるだろうか。 このままではいずれ、取り返しのつかない遅れを負ってしまう。 博士課程が敬遠されがちな理由として、金銭面の不安を挙げる者が非常に多い。 年齢的に親の世話になるわけにもいかず、奨学金は確実に保証されるわけではないし多額の借金にもなりうる。 アルバイトで生活費を稼ぐほどの時間的余裕もない。

					科学技術の日本だからこそ、学生への支援を充実して、博士号取得者をもっと増やし、基盤を固めなければならない。
2278	団体職員	文部科学省	知的クラスター創成事業	現在のグローバル化社会、国家間競争、地域間競争が進展する中で、日本は首都圏一極化する傾向にあり、日本が世界の競争に勝ち抜くためにはもっと広域で競争力強化に努めなければならない。技術立国を目指すわが国にとっては知的クラスターのような計画を推進するなかで世界的なレベルの地域を創成することは極めて大切である。ヨーロッパ、米国をみても特徴あるクラスターは生まれつつあり、そこからシリコンバレーのような世界的クラスターが生まれる可能性がある。勿論、全ての地域が成功することはないが、このような事業を行わなければ世界的クラスターが生まれる事はない。	行動を起こすことによって可能性が生まれる。おこさなければ何も生まれない。一位のスパコンは必要なく2位で良いなどという考え方は存在しない。競争の中で順位は決まり、競争から降りればそれは落伍者である。 今回の事業仕分けは国民にアピールする手段としては理解も出来るが、本来各省庁が事業の優先順位を決め、予算内に収める努力をし、その後、内閣において決定し国会で議論されるべきと思う。特に科学技術については中長期を見据えた国家戦略を作りそれに基づいて各事業を作り、優先順位を付けるべきである。各省庁においても現在国の財務状況、新政権の基本方針をよく理解して予算作りを行うべきである。
2279	会社員	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	グローバル COE プログラムは極めて優れた事業であり、その成果も見え始めている。来年度から新規募集が中止されたのは極めて残念である。せめて現行の事業は継続し発展させることが必要。 グローバル COE プログラムの予算はは縮減すべきではなく、むしろ増額すべきである。	世界的に厳しい競争が激化する環境の中でわが国が生き残るには、知的水準を上げ、科学技術を格段に進化させる事が極めて重要。 しかるにわが国の高等教育には予算措置が極めて不足している。高等教育機関への公財政支出は、OECD 加盟国 28 カ国中、最下位である。 中でも世界の最高水準の教育研究拠点形成は不可欠であり、予算が厳しい中でも、選択・集中的な政府投資の対象であることは明らかである。
2280	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、縮減すべきではない。	資源に乏しく人口が減少しつつある我が国が生き残るには、科学技術の発展が不可欠である。それを支える基盤として、基礎的な科学研究は極めて重要であり、継続的な推進が必要である。 しかるに最近の国の施策においては、短期的に成果の見込まれそうな技術や応用研究に過度に集中し過っており、基礎研究の推進がおろそかになっていることは明らかである。 このままでは学問が荒廃してしまい、将来の応用的科学技術の源泉が枯れてしまう。せっかく育った研究環境を中断させると、その後に再生させることは難しい。科学研究は長期的視点で、継続的に推進することが必須である。
2281	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	生命保険業の現場に立つものとして、がんと戦う人の多さに直面してきました。発見のタイミング、先生・治療との出会い、経済的な背景などから、本来まだまだ生きることができた人々が命を落としてきております。そんな中、重粒子線がん治療のお話を伺い、千葉の施設見学を通して、これだけ素晴らしい治療方法と技術があるのならば、より普及することで、より多くの命が救われるという明るい日が差したことは言うまでもありません。この治療が、より幅広く、多くの場所で普及し、より精度も高く、扱いやすくなることで、日本のがん治療技術が、日本国民はもちろんのこと、世界の多くの人々をも癌から救うことができるのではないのでしょうか。大切なのは技術の研究・開発は立ち止まらずに、進み続けなければいけないものと思います。この研究をさらに進め日本国民のため、さらには人類のためにも、本格的に取り組み、人々の健康&長寿の安心度を高めて、より豊かな生活ができるべく、配慮いただければと思います。	意見の中で、ほとんどを述べましたが、重粒子線がん治療は、従来の治療に比較し、副作用などの体への負担が少なく、術後の体へ負担軽減など、がんを罹患した国民に対し、更なる社会復帰と、幸せな生活を送り続ける上で、大きな希望を与えるに違いありません。 さらには、国民という大切な国家財産を一人でも多く救うことができるのではないのでしょうか？このためにも、この研究の継続的は、必要不可欠であると同時に、更なる血税を投じてでも、国民の理解が得られ、より幸せな生活が送れることに、間違いは無いと思います。
2282	会社員	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	分子イメージング研究に関する研究費は、増加こそすれ削減すべきものではない。	医療分野においては、未知の部分が多く残されている。既知の部分の方が圧倒的に少ないと言っても良いかもしれない。高齢化がさらに進み、多くの国民が関係することになる癌や認知症に関する研究は早急に進めるべき課題である。既に多くの患者が存在し、今

					後さらにその割合が増えることは確実である。分子イメージング技術の進歩により、社会や国民一人一人に広く、確実に利益をもたらす結果が得られることとなる。海外での研究も活発であるが、海外の研究が先行した場合、その成果を受け入れるために多くの対価を支払うことになり、健康面での利益は得られても、経済面では苦しくなり、何のための健康長寿であるのか、という状態になりかねない。
2283	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は日本の科学の発展を支える重要な施策であると思いますので、優先度 S に相当するのが妥当であると考えます。	現在の日本の発展は主に高度な科学技術によるところは万人の認めるところであると思います。科学の発展には目の問題を解決することも重要であります、その先の将来をも見据えた政策は不可欠であると思います。角を矯めて牛を殺す、との例えもありますが、予算確保のために科学予算を削ることは、その場しのぎにはなっても、結局将来の日本の発展にはマイナス要素にしか働かないと思いますので、上記の意見を投稿する次第です。
2284	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム（仮称）	縮減すべきである。	基礎科学の強化のために、すぐれた成果の期待される領域に重点的な資金配分を行う必要性は理解できる。その一部は、実用性の見えやすい応用科学分野を含むべきである。しかし、本事業では「イノベーション創出」という成果設定が明確にされているため、基礎科学の強化ではなく、実用性の見えやすい応用科学を支援するものとなっている。
2285	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	要求どおり実施すべきである。	本来研究推進・技術支援人材が行うべき業務に研究者が忙殺されている現状を改善するとともに、支援人材と研究者との役割分担や支援人材のキャリアパスの明確化及び多様化を促すことは、我が国の研究開発体制の高度化ならびに研究環境の改善を図る上で必要である。
2286	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	要求どおり実施すべきである。	第一期事業で重要な研究拠点が整備できたところであり、今後、これら拠点を活かして研究を推進すべきである。特に医療応用に関してニーズの高い分野である。我が国が世界をリードできる分野であり、こういう分野にこそ国費を投入すべきである。
2287	公務員	経済産業省	新エネルギーベンチャー技術革新事業	この事業の継続を望みます。	私は現在、バイオリファイナリー研究に取り組んでいます。低炭素社会に向けて石油の代替原料開発が目的です。バイオプラスチック、バイオエタノール、炭素繊維がその代表です。このような研究は、あるアイデアを考え、その技術の可能性を前段階として評価しなければなりません。いろいろなアイデアがあり、何が本当によいか時間をかけ調べます。この場合まだ大手企業は出てきません。あまりにもリスクが高く道筋がはっきりしていないためです。私は大学ですが、技術の実用化を考え中小企業と共同で、このシステムを使って研究を続けています。この研究は、秋田県の森林活性化にもつながるので、地元の森林組合も期待を寄せています。 低炭素社会に向け活動してまいりますので、よろしくお願い致します。
2288	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムは積極的に進めるべき事業であるため、優先的に予算配分をすべき事業の一つと考えます。	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)は、世界トップの基礎研究を行うことで、最重要政策課題の「基礎研究の強化」に繋がり、「健康長寿社会の実現」に確実に向かわせる事業であります。基礎研究無くして、基本特許の取得は難しいため、「知的財産への対応の強化」にもなります。また WPI は世界トップの研究を行うことだけでなく、日本が抱えている研究分野での国際化への問題点を解決する試みであり、特に「人材育成の強化」にも役に立つ事業と理解しています。研究者同士が、Eメールでのやり取りだけでなく、顔を付き合わせて議論することが重要であることは、多くの国際学会で、多くの研究者が、一カ所に集まり、議論し合うことがいまでも行われていることを考えれば自明であります。学会のような短期間でも有効であります、トップクラスの研究者であるほど、学会では若手研究者とのコンタクトが減ってしまいます。しかし、WPI では、国際的にトップクラスの研究者を交えて、若い研究者が議論することで、彼らがトップクラスの思考、哲学に、長期間触れることは、将来のリーダーを生むための人材育成に多いに寄与します。

					この試みを今止めるなり、ブレーキをかけてしまうと、昨今の諸外国、特に中国の科学分野でのめまぐるしい進展を見ていると、アジアにおける現在の優位性の確保が難しくなり、知的財産取得、人材育成などの問題は、将来深刻化してしまう可能性があります。 よって、長期的な日本の発展を考えると、世界トップレベル研究拠点プログラムは積極的に進めるべき事業であるため、優先的に予算配分をすべき事業の一つと考えます。
2289	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	多くの人が苦しんでいる花粉症の研究は、国民の生活に大いに役立つものであり、推進すべきであると思う。	日本人の多くがかかっている花粉症は、現代人の病であるとテレビで理研の谷口先生がおっしゃっていましたが、研究でメカニズムも分かってきているとのことなので、早くワクチン等を開発して、日本の力を世界に発信して欲しい。国民に身近なアレルギー研究はどんどん推進していただきたい。
2290	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫学の研究をどんどん推進して、がんの免疫療法とか免疫学研究において世界をリードする日本になってほしい。	テレビでがんの免疫療法について放送していましたが、患者に負担が少なく、完治というよりがんと付き合って延命を目指すという治療法だと理解しました。がん患者が急増している今、人間の免疫力を用いたがん研究は、人類を救う大事な研究ではないでしょうか。是非免疫の分野で世界をリードして、がんの治療法を開発してほしいと思います。
2291	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	「最重要政策課題や重点的に推進すべき課題のための基盤的課題？基礎研究の強化」のために、科学研究費補助金に対して現状以上の予算を措置することが望ましいと考えます。	科学研究費補助金（科研費）は、研究者の自由な発想に基づいた研究を行うためのほとんど唯一の研究費であり、研究者にとってその重要性は計り知れず、特に大学の研究者にとっては研究遂行のための生命線とも言えるものです。しかしながら、近年、科研費の採択率は低く、なかなか研究者に行き渡らない（採択されない）のが現状です。例えば最も多くの研究者に利用されている基盤研究(C)でも、最近では採択率が20%台前半、また査定率も7割程度と大変厳しい状況です。また、ボトムアップで研究者が自発的にグループを形成し、それによって新たな学問分野を開拓するという、世界的にもユニークで日本が誇る研究システムであると言える新学術領域研究（領域提案型）では、採択率が10%にも満たない状況です。日本の第一線の研究者によるグループが応募し、大変優れた領域の提案が沢山ある中でこの採択率の低さは、日本の科学技術の基礎研究の強化に対して大変勿体ない（宝の山をみすみす捨てている）と以前より感じております。以上のように、科研費は大幅に増額されるのが望ましいと考えております。 なお、杞憂ではありますが、資源配分方針に即した優先度判定において、研究者の自由な発想に基づきトップダウンでなくボトムアップで行うという科研費がややもすると低い判定をされるのではとの一抹の不安を覚えます。優れた研究成果は、自由な発想で時間をかけてこそ生まれるものであり、長期的に見れば、今回の（時節を得た魅力的な）資源配分方針に沿った革新的な研究成果も必ず科研費から（も）生まれます。他の戦略的な施策に関しては、資源配分方針に則った大胆な予算措置が有効であるかとも思いますが、科学技術の基盤を支える科研費に対しては、資源配分方針や様々な時代的背景に左右されないことが必要不可欠です。また、科研費は予算規模が大きいので、科研費を削り他の施策に回すという発想になる危険性ははらんでいますが、そのような措置がなされないよう、戦略的研究と両輪をなして日本の科学技術を支えている科研費を大切にして頂きたいと願っております。
2292	会社員	総務省	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	電波というのも限られた資源であり、特に他国間での貸し借りや売買が出来ない素性の資源だとすれば、この限られた資源を効率的かつ合理的に、国民の生活向上や安全に向けた使途へ分配出来る様な環境を整備するのは非常に重要に思われる。従って、この種の研究開発は、直近の国民生活にも影響する内容と思われるので、積極的に推進すべきである。	昨今、インターネットが普及し、数々の恩恵をこうむりつつある。 この様な背景にあって、もはやアクセスできる環境というものもある種、電気・ガス・水道といった生活インフラと位置づける事ができる。このインフラ構築には、もちろん光ファイバーのような有線系のものがイメージしやすいが、事生活インフラとなってくれば構築の容易さなども重要であり、無線の活用も他種のインフラを頼らない独立できるといった性質から、ある意味理想的な内容になってくると思われる。然るに、

					この電波資源の合理的な管理というのは、非常に重要な課題であり、またこの資源を創生・再利用しようという研究は、我々の明日の生活に直結しているという意味から、最優先すべき内容である。
2293	その他	総務省	地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業（PREDICT）	最優先。大幅拡大。現在、情報通信分野の GDP は 70 兆円を超えており、日本の最大の産業である。この産業を守り抜き、世界競争力と人材を生み続けるために、かつ地球環境目標を達成するための唯一つ両立している、最も重点化すべき国策である。すばらしい、戦略と評価したい。現状の投資額では世界のリーダーシップを貫くには不足であり、世界競争をもっと積極的に進めるべきである。	環境イノベーションは逃げられない最優先項目となっていく、その中で GDP をまもり、産業や雇用を確保しながら、日本が発展するためには、今後成長が予想されている、情報通信（H7 年の 2 倍で、日本産業の中で No1）での、成長戦略と環境対策投資がもともと、重要である。単純な、たとえば冷房機の効率を上げるのは、産業や雇用を生まない。米国でも、政府のリーダーシップの元、Google をはじめ、巨大企業と政府が連携して、IT Green イノベーションへの投資を増やし続けている。そのなかで、標準化やイノベーション技術を生む、重要な取り組みが PREDICT と認識した。情報通信産業は 10 年後のさらに 2 倍の GDP と雇用を持つ産業であり、その中で絶え間ない研究開発のシーズ発掘と、10 年、20 年という日本の発展戦略が必要である。家庭の暖房効率を。のように短期的な施策と、このように中長期的な施策を複合させることが重要であり、最優先とした。
2294	その他	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	最優先。 世界中の有識者が、次世代ネットワークの基盤的プラットフォームは光、フォトニックネットワーク技術である結論づけている。日本のこの分野の技術は、たとえば、高多重波長合成分波デバイスは 90% のシェアといわれるほど、すべて日本製といっても過言ではない。ある意味で、日本産業が強い競争力を持ち、将来の発展分野の最有力分野であることを強調する。また、光加入（FTTH）では、総務省戦略もありもちろん世界 No1 で、Google も IBM のいわば日本をブロードバンドネットワークの先導的な実験場として、サービスを含めた競争に突入してきた。ここで、これらすぐれたコアコンピタンス技術を生かし、継続的な日本の発展の突破口を作るべきである。	情報通信インフラは、日本は世界的な先進国である。情報通信産業は GDP で 70 兆円を超える日本国内で No1 の産業である。フォトニックネットワーク技術は、次世代インフラ基盤として、主戦場であり、かつ、日本の技術が世界的にも先行して、大きなシェアを持っている。これを、システムやアプリケーションまで含めて、米国のインターネットに対する産業育成のように、育成していけば、10 年後の日本の産業として巨大なチャンスを生むであろう。集中的に、情報通信、特にフォトニック技術に対して、標準化を含め、リーダーシップをとる施策を早期、必須と考える。繰り返すが、この分野は、将来発展する最有力分野で、かつ日本が強い競争力を現在もっている特筆すべき分野である
2295	その他	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）	緊急を要する拡大。 高度な人材と、シーズとなる技術を排出する唯一の施策と考える。日本の技術戦略の中で、H7 年の GDP 貢献の 2 倍以上に拡大した情報通信産業のボトムを支えている施策であり、各産業（他省庁での同様な制度）への同様の投資の中で特に強化して毎年投資額を増やさねばならない（GDP に比例させる）分野であることを認識していただきたい。	総務省の施策は、個別なトピックスへの重点化およびベンダーや産業界やアカデミア連携の産学官連携と、もう一つの柱が、人材、標準化、シードに発生である。これは、現在行われており、SCOPE の中の個別な投資効果を見るのも重要であるが、すべてこのような基盤的な投資（人材と呼ぼう）は、産業の発展（GDP と考えよう）に比例させるぐらいの戦略性が必要である。これから、伸びる産業に、戦略的に投資することを考えると、SCOPE は年間少なくとも 20% の伸びで投資額を膨らませるべきである。それにより、リサーチのアクティビティもこの分野に誘導できるその分野の人材が増えそだつ。日本が勝て、産業の花を開かせる投資分野がここであることを考えると、この分野への基礎投資と人材育成を誘導すべきである。
2296	研究者	文部科学省	実践型研究リーダー養成事業	縮減すべき。	博士課程学生については、産業界ならびに学界での就職先の確保が一番の課題であり、演習によって能力を開発することに国費を投じるよりも、ポスト確保の支援を行うべきである。
2297	研究者	文部科学省	国際原子力人材育成イニシアティブ	要求どおり実施すべきである。	アジアでは今後、原子力の利用が益々進むことが見込まれる。特に中国、韓国の発展は速く、国際社会における我が国の有意性を保つ必要がある。そのためには、我が国から原子力をリードする人材を輩出し、アジアにおける先導的地位を確保しなければならない。
2298	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	さらに増額して実施すべきである。	基礎研究推進のための研究資金を「広く薄く」投入することは、将来的に大きく成長しうる無数のシーズを育てるために、最も効果的な方法である。昨今は、採択率・充足率ともに減少しており、投入する国費はさらに増額する必要がある。
2299	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、基礎的研究を進める基盤であり、縮減はすべきではない。現在の科学の発展を考えれば、増額してもよいくらいである。	日本国の高い科学技術の保持は、国際経済においての現在の地位を築いてきたといっても過言ではない。 この、科学技術を今後も安定して維持、発展させるのには科学研究費補助金は不可欠である。

					日本の研究者達はすべて、競争的資金を元手にこれまで、多数の発見をしてきた。科学は日々進歩しており、近年の基礎的研究には以前の研究とは比較出来ないほどの費用が必要である。科学研究費補助金は研究者達にとって、研究を進める基盤、下支えとなるものである。近年の科学事情を鑑みれば、予算は増額する必要さえあると、考えられる。
2300	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	私学に対する助成は縮減すべきではない。	私学は、現在この助成によって高い教育・研究水準を維持・遂行するために努力している。 日本国内の全大学の中で、私学の占める割合が高いことを考えると、科学の水準の高さを維持するためには、国家として私学もサポートしていく姿勢は依然として重要であると考ええる。 独自の資金のみに任せてしまうと、日本の科学技術・教育水準は低下の一途をたどることになると考えられる。よって、縮減は避けるべきであると考ええる。
2301	会社員	経済産業省	がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト	がんに関する研究開発費用を削減すべきではない。	がんは国民の多くが関わる病気であるにもかかわらず、未だに多くの方ががんで亡く状態である。第一の対策は早期発見であり、第二の対策は治療法の革新である。がんにかかるトータルの費用を削減し、国民の健康を維持するためにも、がんの早期発見に関わる研究と、治療に関する研究は推し進めるべきである。どれほど多くの方が絶望を感じながら死を待っているのかという現状を理解すべきである。 普段は感じることは無いが、歴然とした目に見えない壁が存在することを意識させられることがある。がんにかかって余命を宣告された人とその周りの人には、この壁が歴然と見えることになる。お互いにこの壁を越える事はできない。がんを先刻されたものが若年者であればなおさら何としても取り払いたいと考えるものである。通常はなくなるしないこの壁も、医療の進歩によって取り払われることが有りうる。 自身や、近親者ががんになってから医療の進歩を願っても間に合わない。
2302	研究者	文部科学省	特別研究員事業	若手育成事業を削減すべきではない。むしろ重視するべきである。	不況で予算編成が困難であるとしても、若手育成や教育といった「未来への投資」なくしては、わが国の学問（ひいては、経済）は先細りするばかりである。 また、まだ発展途上にある若手の研究者に対して、単純にリターンを期待するだけでは、「予算のとりやすい」無難な研究をする者を必然的に増やし、斬新なアイデアを持つ者を減らしてしまう。 若手がリスクを恐れずにどんどんチャレンジできるような環境を整えていくことは、非常に重要である。
2303	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線治療は現在、各地で設備が設置されているように、がんの有効な治療法として優れている。同時に治療で使用されていない加速器HIMACを、重粒子による物理学、生物学的研究を夜間に利用できる施設は貴重である。物理学、生物学研究はがん治療に有効にりようできる研究であり、これらの研究が引き続き継続されることは国民のがん治療を考える上で、重要であり、欠くことができないと考えられる。	重粒子線治療は今日では、がんの有効な治療法として、世界に先駆けて日本の放射線総合医学研究所が推進してきたものであり、治療実績、研究ともに優れている。がんをより効果的に、患者さまのQOLを上昇させるためにも、さらに重粒子線装置HIMACを用いた医療研究が必要である。 さらに、重粒子線は宇宙に行き交う放射線として、生物に重要な影響を与える放射線でもある。今後、日本が長期的な有人宇宙滞在を検討する中で、宇宙飛行士が受ける宇宙線の影響を早く、研究しておくことは重要である。このためには、地上で同様の実験のできる放射線総合医学研究所のHIMAC加速器の生物実験への利用は欠くことができない。よって、さらに、重粒子線がん治療を含む研究の支援が必要であると考ええる。
2304	会社員	経済産業省	環境調和型製鉄プロセス技術開発	重要な施策であることから、優先度として高く評価すべきである。	省エネルギー技術は世界でトップを走っている日本鉄鋼業であるが、同時に二酸化炭素排出の絶対量が多いのも事実であり、この分野における抜本的な二酸化炭素排出削減のためには、本施策のような挑戦が国家政策にも大きく影響・効果のある施策として必須のものと考察している。一部に2020年での効果発現が困難なことを理由に優先度が下がる可能性が取り

					沙汰されていると聞けが、長期的な視野に立ち着実な取り組みを進めることが肝要と考える。
2305	会社員	経済産業省	産業技術人材育成支援事業（うち産学人材育成パートナーシップ事業）	重要な施策であることから、優先度として高く評価すべきである。	ものづくり日本を支える理工系の大学生の人気の凋落ぶりは甚だしい。このような中で、産業界が求めるポテンシャルを持つ人材を継続的に育成することは今後の我が国競争力を維持強化して行くためにも、本質的な目標である。これまで大学批判を繰り返してきた産業界自らが育成にも乗り出し、産学連携で試行を行う事業は画期的なアプローチであり、このような施策こそ、政府が積極的に支援を継続してゆくべき課題と考える。
2306	会社員	文部科学省	元素戦略	重要な施策であるので、優先度評価を上げるべきである。	資源を持たない我が国において、国際競争に持続的に打ち勝って行くためには、入手が加速的に困難になりつつある希少元素を比較的入手しやすい元素で代替すると言う本施策のアプローチは極めて重要である。このような材料科学分野の研究開発は、全ての産業や国民生活を支えるものであるが、直接的な成果・効果が見えにくいと言う理由で優先度が下げられる傾向にあることに強い危惧を感じている。日本の科学技術の競争力の源泉とも言ふべき、このような分野での研究こそ重要であることを改めて強調したい。
2307	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	規模は変えず、他の施策に整理統合すべきである。	他の施策との整合性を考えると、行政刷新会議において「他と重なって見える施策がある」と評価されたのはやむを得ない。ただし事業の必要性を否定するものではない。
2308	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	要求どおり実施すべきである。	いくつかの拠点が形成されてきている。今後は、拠点の形成だけでなく、形成した拠点の維持、および、終了すべき時期が到来した拠点の整理も、合わせて実行すべきである。
2309	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業	要求どおり実施すべき。	資源の少ない我が国は科学技術で立国すべきであり、そのためには人材育成が最重要課題である。中国、韓国、インドが急成長しており、我が国でも一層の人材育成への国力投入が必要である。GCOE 採択と非採択の場合の成果の違いも客観的に示されており、効果の高い事業であることが確認されている。
2310	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病の治療研究をもっと進めて欲しい。 今、平成21年3月に多発性筋炎にかかり、その病気の治療の難しさをつくづく感じています。その中でも、ステロイド剤に対して難治性の場合や重大な合併症を引き起こしている場合、治療が大変厄介になっています。 現在も自宅療養中ですが、低下した筋力がまだ戻りません。それ以外にも、合併症で間質性肺炎を発病し、完全に回復は難しい状態です。 今、現在難病で苦しんでいる人が多いです。そういう人に対して、希望を持てるように、治療研究を早く進めてほしい。	多発性筋炎・皮膚筋炎について言えば、原因不明で、特効薬もなく、研究班もない状態です。 治療も今までの経験則から行なわれているのが現状だと思われます。 原因解明、治療法の確立をするためにも、もっと難病の治療研究を進める必要があると思います。
2311	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	要求どおり実施すべきである。増額も考慮すべき。	我が国は科学技術での立国を推進している。しかしながらそれを支えなければならない国立大学が、運営費交付金の削減によって疲弊している。できれば増額も考慮して、施設老朽化をいち早く解消する必要がある。
2312	研究者	文部科学省	発生・再生科学総合研究事業	要求どおり実施すべきである。	再生医療の基礎となる発生・再生研究は、iPS細胞の開発などで有利な立場にある我が国が先導すべき分野であり、集中的に資金投入すべきである。
2313	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	要求どおり実施すべき。	分子イメージング技術の発展により、基礎研究ばかりでなく、薬学、病態学、診断等の複数の医学的応用が期待できる。特に、この分野の基礎研究の推進は、がんのタイプ別診断、治療効果予測、予後予測などのオーダーメイド医療の実現に結びつく。他の国策との整合性もあり、すぐれた施策であると考えられる。
2314	会社員	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム研究開発	ヒートポンプ技術は、再生可能エネルギーを利用した技術として地球温暖化防止策として認知されたところ。この技術は、我が国が世界をリードしグローバルスタンダードを逸早く築いていくことが望まれる分野でもあり、そ	省エネ・CO2削減により地球温暖化防止策として、現段階でも非常に有効な技術として認知されているヒートポンプ技術は、我が国が世界に誇れる技術です。この世界最高の技術レベルを維持し、地球環境問題への我が国の取り組みとして大いに宣伝していくことが、

				れを目指した研究が進められているところです。こうした研究開発は中長期的な目標を明確に持ちながら世界最先端の技術を保持しつづけることは、環境ビジネスモデル構築にも繋がるため必要不可欠であると思います。そのためには、産・官・学・民が一体となった研究開発の取り組みが必要であり、研究開発費も従前以上の額を計上していくべきだと考えます。	国際的な評価を得る意味でも非常に重要である。 今、評価されているものをミスミス自分から手放すような行為は避けるべきである。むしろ前向きの取り組みべきである。
2315	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	今後のがん治療の安全・安心の治療確立のため	世界トップ技術である粒子線治療によるがん治療をより正確に治療技術の向上と教育が必要と思われる。 保険適用で日本でどこでも粒子線治療が早期に受けられる施設運用ため
2316	公務員	文部科学省	競争的資金（外国人研究者招へい）（世界トップレベル研究拠点 WPI）	小職はWPIの1つ、京都大学の iCeMS の教授です。米国の大学の准教授でしたが、京都大学に教授として赴任し、このWPIプログラムに参加しました。日本の大学に赴任して痛感するのは日本の大学の外国人への閉鎖性。WPIプログラムは日本の大学をグローバル化する実験といえます。公用語は英語。教授会も英語。人種や国籍に関わらず人事を行い、事務連絡などの事務組織が使用するのも英語です。教員にとって、学生にとって、町にとって、そして何よりも事務組織にとって、これは大いなる実験です。考え方を変える実験、そして、問題を洗い出す実験なのです。	現在日本企業はグローバル化を推し進めています。例えば、武田薬品工業では日本で日本人ばかりが集まって日本語で会議をして意思決定をするということをやめ、研究と開発の拠点をシカゴに移し英語で意思決定を行っています。日本の大企業はもはや「日本の会社」ではありません。世界の（グローバルな）会社です。このようなグローバル化に備えるため、大企業間の合併も行われています。 例えば、キリンとサントリーの合併です。日本の市場が縮小する中、経済発展の著しい地域への進出など、日本の大企業は生き残りをかけた国際化をすすめています。また、国際化を進めるために、企業は国籍にこだわらず世界から優秀な人材を確保しています。 日本企業がグローバル化を進める中で、日本の大学はこのままでよいのでしょうか？グローバル化する日本企業の要請にこたえるため、そして日本の国際競争力維持のため、教育現場では、国際競争力のある日本人の育成、優秀な外国人学生の日本への誘致が急務です。アメリカの大学がそうであるように、日本のトップ大学は、世界の国々から人材が集まる大学になるべきです。iCeMS は、WPI の拠点としてその先陣を切り、グローバル化した新しい大学のモデルを構築しています。日本という国で、そしてこの京都大学で、英語をベースとしたグローバルな仕組みが可能であることを実証する実験です。この実験結果とそのノウハウは今後の日本の大学の将来を決めるでしょう。 人間の歴史の中で人口が減った国で栄えた国はありません。日本の人口が減っているのは極めて残念なことです。日本はどうなるのでしょうか。1つの方法は移民を受け入れていくこと。しかも優れた優秀な移民を受け入れること。WPIプログラムにはそんな効果があります。iCeMS の成功が生み出す具体的な成果はこうです。iCeMS の仕組みが成功すれば、そのグローバルな仕組みは京都大学全体に波及します。そうすれば、世界中の若い優秀な学生と研究者が、京都大学の教育と研究に憧れて、京都大学にやってくるでしょう。京都大学は世界の留学先になり、京都大学の在籍者の3分の1は外国人になるかもしれません。日本全体に波及すれば、日本がアメリカと並ぶ留学先になります。こんな姿は日本の社会を変えます。世界中からの若い力は日本に新しいタイプの産業や需要を生み出し、経済効果を生みます。活気ある日本が復活します。WPIプログラムは日本の将来を占う重要なプログラムなのです。
2317	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	要求どおり実施すべきである。増額も考慮すべき。	がん治療には放射線治療、外科手術、化学療法があるが、放射線治療は体への負担が少なく、高い生活の質を提供する優れた治療法である。我が国では国策として重粒子線という放射線を用いた治療を開発してきており、優れた実績を上げている。特に、他の治療法の選択肢がない患者でも効果を発揮する。一方、治療施設が少ないことが問題でありこれを増設することが必要であるほか、重粒子線の特徴を活かした治療法の改良もまだまだ必要である。従って本事業は要求どおり実施すべきである。
2318	研究者	文部科学省	高レベル放射性廃棄物処分研究	要求どおり実施すべき。	国策として原子力力を推進している一方、廃棄物問題はまだ解決へ向けての努力が必要。地層処分事業を円